



メディケア生命

住友生命グループ

限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)



契約概要・注意喚起情報

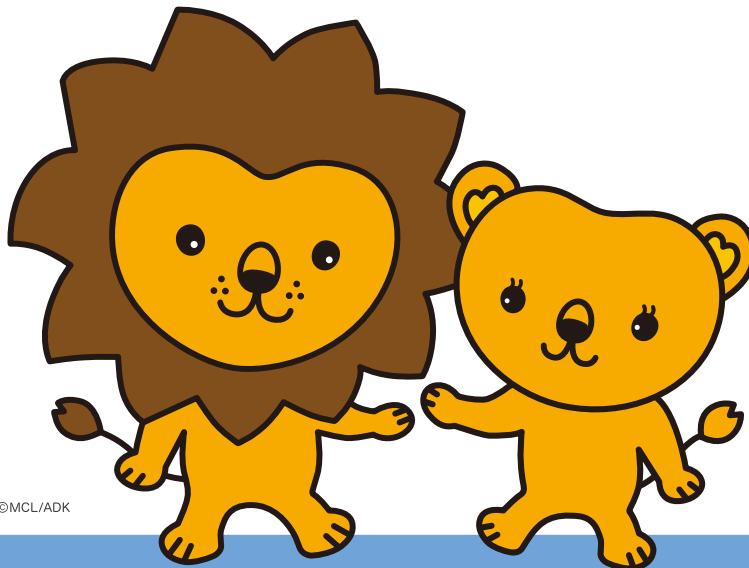
ご契約のしおり・約款

この冊子には「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」「約款」が合本されています。

お申込みの際に特にご確認いただきたい事項をまとめた「契約概要」および特にご注意いただきたい事項をまとめた「注意喚起情報」を掲載していますので、ご契約前に必ずお読みください。



この冊子は、ご契約に伴う大切な事項を記載したものです。必ずご一読いただき、ご契約の際にお送りする保険証券とあわせて保管してください。



©MCL/ADK

この冊子の構成

チエックリスト
保障内容

契約概要

注意喚起情報

もくじ

目的別もくじ

ご契約のしおり

約款

手続きの際の
提出書類一覧表

この冊子の 構成

この冊子は、4部構成です。
保険に関する重要な情報ですので、必ずご一読ください。

契約概要

ご契約の内容などに関する重要事項のうち、
特にご確認いただきたい事項を記載しています。

ご契約前に必ずお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みください。
「契約概要」に記載のお支払理由やお支払いの留意点は、概要や代表事例を示しています。

注意喚起 情報

ご契約のお申込みに際して、
特にご注意いただきたい事項を記載しています。

ご契約前に必ずお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえお申し込みください。
特に給付金などをお支払いできない場合など、お客さまにとって不利益となる事項が記載された部分については必ずご確認ください。

ご契約の しおり

約款の重要な事項 (生命保険契約へのお申込みに際して、
特にご注意いただきたい事項など) および
ご契約のお取扱いについて大切な事項を
わかりやすくまとめたものです。

お申込みの際やご加入後など、そのときどきにに応じて必要な箇所をご覧いただけるよう、
「ご契約のしおり」は以下の内容で構成されています。

- 1 保険の特徴と仕組み
- 2 お申込み時の諸手続きについて
- 3 給付金などのお支払い・その他の諸手続きについて
- 4 ご契約にあたってのお知らせ

約款

ご契約の内容やご加入後の
各種お手続きの方法などを定めたものです。

約款には「普通保険約款(主契約)」と「特約」の2種類があり、普通保険約款の内容は、この保険契約にご加入いただいたすべてのご契約者に適用されます。一方、特約の内容(保障など)は、その特約をこの保険契約に付加いただいた場合に適用されます。

保障内容 チェック リスト

お申込みの主契約の型・特則および特約をチェック して、
内容をご確認ください。

		参照ページ	
		ご契約の しおり	約款
主契約	限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型) 給付限度の型 <input checked="" type="checkbox"/> 60日型 <input checked="" type="checkbox"/> 120日型 手術給付金の型 <input checked="" type="checkbox"/> 手術I型 <input checked="" type="checkbox"/> 手術II型 疾病入院給付金の特則 <input checked="" type="checkbox"/> 3大疾病入院無制限給付特則 <input checked="" type="checkbox"/> がん入院無制限給付不担保特則	5 ページ	3 ページ
	<input checked="" type="checkbox"/> 限定告知型入院一時給付特約 (傷害または疾病による入院を保障)	14 ページ	51 ページ
特約	<input checked="" type="checkbox"/> 限定告知型先進医療特約 (先進医療による療養を保障)	15 ページ	63 ページ
	<input checked="" type="checkbox"/> 限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型) (死亡を保障)	17 ページ	75 ページ
	<input checked="" type="checkbox"/> リビング・ニーズ特約 (余命6か月以内と判断される場合にリビング・ニーズ保険金をお支払い)	18 ページ	87 ページ

*主契約の型・特則および付加された特約の種類は、保険証券でご確認ください。

契約概要

ご契約に際しての重要事項 (契約概要)

この「契約概要」は、ご契約の内容などに関する重要事項のうち、特にご確認いただきたい事項を記載しています。ご契約前に必ずお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みください。

「契約概要」に記載のお支払理由やお支払いの留意点は、概要や代表事例を示しています。お支払理由の詳細や留意点などについての詳細ならびに主な保険用語のご説明などについては「**ご契約のしおり**」「**約款**」に記載しておりますのでご確認ください。また、ご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項は、「**注意喚起情報**」に記載しておりますので、あわせてご確認ください。

1 引受保険会社はメディケア生命です。

- 引受保険会社：メディケア生命保険株式会社(住友生命グループ)
- 住所：〒135-0033 東京都江東区深川1-11-12
- 電話：メディケア生命コールセンター ☎0120-315056
- ホームページ： <http://www.medicarelife.com/>

メディケア生命保険株式会社は、お客さまの視点にたったシンプルでわかりやすい保険商品および、丁寧・迅速・正確なサービスをご提供するために設立された住友生命グループの生命保険会社です。

- メディケア生命の生命保険契約に関してご相談や苦情等がございましたら、メディケア生命コールセンターまでご連絡ください。

2 商品の特徴は以下のとおりです。

- 所定の3つの告知項目に該当しなければお申し込みいただける、健康に不安のある方を対象とした医療保険です。
- 傷害や疾病による所定の入院・手術・放射線治療などを一生にわたり保障します。
- 3大疾病入院無制限給付特則が適用されている場合は、3大疾病による入院を支払日数無制限で保障します。
- 各種特約を付加することにより、先進医療、死亡などへの備えを充実させることができます。

*被保険者の健康状態のほか、職業・メディケア生命での過去の契約状況などを総合的に判断した結果、お引き受けできないこともあります。

3 保険期間・保険料払込期間・保険料払込回数・保険料払込経路は以下のとおりです。

保険期間	保険料払込期間	保険料払込回数	保険料払込経路
終身	終身、 有期(60歳・65歳・70歳・75歳・80歳まで)からお選びいただけます。	月払い、年払い、 半年払いから お選びいただけます。	口座振替扱い、クレジットカード扱いからお選びいただけます。

*電磁的方法によるお申込みの場合には、お申込みの際の保険料払込回数が制限されることがあります。

*保険料払込回数が年払い・半年払いのご契約については、ご契約が途中で消滅(死亡・解約等)した場合や保険料のお払込免除となった場合には、お払い込みいただいた保険料から経過月数に対応する一括払保険料相当額を差し引いた金額を払い戻します。

- 契約年齢は満年齢で計算し、1年未満の端数については切り捨てます。被保険者の保険契約上の年齢は、毎年の契約応当日に契約年齢に1歳ずつ加えて計算します。保険期間などの満了時が被保険者の年齢により定められている場合、保険期間などは被保険者がその年齢に達する年単位の契約応当日の前日までとなります。

4 仕組みについて

主契約

限定告知型 医療終身保険 (無解約 返戻金型)

災害入院 給付限度の型
給付金 **60日型** **120日型**

疾病入院 給付限度の型
給付金 **60日型** **120日型**

疾病入院給付金の特則

3大疾病入院無制限給付特則
がん入院無制限給付不担保特則

手術 手術給付金の型
給付金 **手術I型** **手術II型**

骨髄移植給付金

放射線治療給付金

詳細は **4** ページ

一生涯保障

契約日



ご希望に応じて付加できる特約一覧

限定告知型 入院一時給付特約

入院一時給付金

限定告知型先進医療特約

支払削減期間^{*1}

先進医療給付金

詳細は **6** ページ

支払削減期間^{*1}

先進医療一時給付金

限定告知型終身保険特約 (低解約返戻金型)

死亡保険金

詳細は **7** ページ

リビング・ニーズ特約

余命6か月以内と判断されるときは、
所定の範囲内で保険金を前払請求することができます。

詳細は **7** ページ

一生涯保障

*この保険には、原則として「責任開始期に関する特約」が付加されています。この特約が付加されているご契約のお引受けをメディケア生命が承諾した場合には、申込書を受け付けた時^{*2}または告知が行われた時^{*3}のいずれか遅い時から保険契約上の保障が開始（責任開始）されます。詳しくは「注意喚起情報」の「ご契約の保障が開始される時期について」[第1回保険料の猶予期間内に保険料のお払込みがない場合、ご契約は無効となります。]、「ご契約のしおり」の「責任開始期について」をご確認ください。

*お申し込みいただく保険契約の主契約および特約の給付金額・保険金額、保険期間、保険料払込期間、保険料、保険料払込回数、保険料払込経路などについては申込書（電磁的方法によるときは、申込画面）・商品パンフレットなどに記載のとおりとなりますので、必ずご確認ください。



必ずご確認ください

- この保険は、メディケア生命の他の医療保険に比べて、保険料が割増しされています。
- 健康な方に加え、過去に傷害や疾病による入院などをされている方であっても、健康状態について詳細な告知などをしていただくことにより、保険料の割増しがないメディケア生命の他の医療保険にご加入いただける場合があります。（ご加入に際し、ご契約に一定の条件がつく場合があります。）
- 責任開始期前に発病した疾病でも、責任開始期以後にその症状が悪化したことにより、入院などの必要が生じたときはお支払いの対象となります。ただし、責任開始期前に医師からその入院などを勧められていたときはお支払いの対象となりません。
- 限定告知型先進医療特約について、支払削減期間^{*1}中に給付金のお支払理由が発生したときは、お支払金額は半額となります。

*1 支払削減期間は、責任開始日から第1保険年度末（契約日の翌年の契約応当日の前日）までとなります。

*2 電磁的方法によるときは、お申し込みに関する必要な情報をメディケア生命が受信した時とします。

*3 電磁的方法によるときは、告知に関する必要な情報をメディケア生命が受信した時とします。

5 主契約における給付金のお支払理由とお支払いの留意点は以下のとおりです。

限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型) (主契約)

お支払いする給付金	お支払理由	お支払金額	お支払限度
災害入院給付金	不慮の事故による傷害により1日以上入院されたとき	入院給付日額×入院日数	継続した1回の入院につき60日型は60日分、120日型は120日分。通算では1000日分。
疾病入院給付金	疾病により1日以上入院されたとき	入院給付日額×入院日数	【3大疾病入院無制限給付特則】 継続した1回の入院につき60日型は60日分、120日型は120日分。通算では1000日分。ただし、7大生活習慣病により入院された場合は、1回の入院のお支払限度を60日延長します。また、3大疾病により入院された場合は、1回の入院および通算のお支払限度を超えてお支払いします。 【がん入院無制限給付不担保特則】 継続した1回の入院につき60日型は60日分、120日型は120日分。通算では1000日分。
手術給付金	傷害または疾病により、公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表において手術料の算定対象となる手術を受けられたとき	【入院中の手術】 <手術Ⅰ型> 基本給付金額×10倍 <手術Ⅱ型> 基本給付金額×10・20・40倍 【外来の手術】 <手術Ⅰ型・Ⅱ型> 基本給付金額×5倍	通算限度なし
骨髄移植給付金	疾病により、公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表において輸血料の算定対象となる骨髄移植術を受けられたとき	基本給付金額×10倍	通算限度なし
放射線治療給付金	傷害または疾病により、公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表において放射線治療料の算定対象となる放射線治療を受けられたとき	基本給付金額×10倍	通算限度なし (60日に1回)

*基本給付金額とは、手術給付金、骨髄移植給付金および放射線治療給付金のお支払金額の基準となる金額です。

災害入院給付金および疾病入院給付金について

- 1日以上の上院には、日帰り入院を含みます。日帰り入院とは、入院日と退院日が同一の日である入院をいい、入院基本料のお支払いの有無などを参考にして判断します。
- 入院の原因を問わず、災害入院給付金のお支払理由に該当する入院を2回以上されたとき、または、疾病入院給付金のお支払理由に該当する入院を2回以上されたときは、それぞれ継続した1回の入院とみなします。ただし、災害入院給付金、疾病入院給付金の支払われることとなった直前の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日を経過して開始した入院については、それぞれ新たな入院とみなします。
- 3大疾病、7大生活習慣病は以下のとおりです。
3大疾病:がん・急性心筋梗塞・脳卒中
7大生活習慣病:がん・心疾患(急性心筋梗塞を含む)・脳血管疾患(脳卒中を含む)・糖尿病・高血圧性疾患・腎疾患・肝疾患

手術給付金について

●手術給付金のお支払金額を算出する倍率は、手術給付金の型に応じて下表のとおりです。

【手術Ⅰ型】

入院中に受けられた手術	基本給付金額 × 10倍
外来手術(入院外で受けられた手術)	基本給付金額 × 5倍

【手術Ⅱ型】

	開頭術・開胸術・開腹術	左記以外
がん・急性心筋梗塞・脳卒中の治療を目的とする入院中に受けられた手術	基本給付金額 × 40倍	基本給付金額 × 20倍
上記以外の入院中に受けられた手術	基本給付金額 × 20倍	基本給付金額 × 10倍
外来手術(入院外で受けられた手術)	基本給付金額 × 5倍	

*基本給付金額とは、手術給付金、骨髄移植給付金および放射線治療給付金のお支払金額の基準となる金額です。

- 同一の日に2つ以上の手術を受けられたときでも、重複してお支払いしません。この場合、最も手術給付金のお支払金額の高いいずれか1つの手術を受けられたものとします。
- 医科診療報酬点数表において、手術料が1日につき算定対象となる手術についてはその手術の開始日にのみ手術を受けられたものとみなします。
- 医科診療報酬点数表において、一連の治療過程で複数回実施しても手術料が1回のみ算定されることとされている区分番号にあてはまる手術について、同一の区分番号にあてはまる手術を複数回受けられた場合は、手術を受けられた日から60日間(同一手術期間)については、最も手術給付金のお支払金額の高いいずれか1つの手術を受けられたものとします。



ご注意

<各給付金共通>

- 災害入院給付金・疾病入院給付金のお支払理由が同一の日に重複した場合でも、重複してお支払いしません。
- 災害入院給付金、疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金または放射線治療給付金のうち、同一の種類の給付金のお支払理由が同一の日に重複して生じた場合でも、同一の種類の給付金を重複してお支払いしません。

<手術給付金について>

- 以下の手術はお支払いの対象となりません。
 - ・傷の処理(創傷処理、デブリードマン) ・切開術(皮膚、鼓膜) ・抜歯手術
 - ・骨、軟骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術
 - ・異物除去(外耳、鼻腔内) ・鼻焼灼術(鼻粘膜、下甲介粘膜)
 - ・魚の目、タコ手術(鶏眼・胼胝切除術)

<骨髄移植給付金について>

- ドナー(骨髄提供者)の移植骨髄穿刺については骨髄移植給付金のお支払いの対象となりません。

<放射線治療給付金について>

- 放射線治療給付金のお支払いは60日に1回を限度としています。
- 血液照射は放射線治療給付金のお支払いの対象となりません。(被保険者が受ける放射線治療ではなく、輸血血液に対して放射線照射を行うものであるためです。)

6 各特約における給付金などのお支払理由とお支払いの留意点は以下のとおりです。

限定告知型入院一時給付特約

お支払いする給付金	お支払理由	お支払金額
入院一時給付金	主契約の災害入院給付金または疾病入院給付金が支払われる入院をされたとき	継続した1回の入院につき、入院一時給付金額

- 入院の原因を問わず、主契約の災害入院給付金のお支払理由に該当する入院を2回以上されたとき、または、主契約の疾病入院給付金のお支払理由に該当する入院を2回以上されたときは、それぞれ継続した1回の入院とみなします。ただし、主契約の災害入院給付金、主契約の疾病入院給付金の支払われることとなった直前の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日を経過して開始した入院については、それぞれ新たな入院とみなします。
- 入院を2回以上された場合でも、継続した1回の入院とみなされるときは、入院一時給付金は1回分のみお支払いします。
- 主契約にがん入院無制限給付不担保特約が適用されている場合、主契約の災害入院給付金および疾病入院給付金の支払日数がいずれも通算して1000日に達したときは、その1000日目の翌日からこの特約は消滅します。

限定告知型先進医療特約

お支払いする給付金	お支払理由	お支払金額	お支払限度
先進医療給付金	傷害または疾病により厚生労働大臣が定める先進医療による療養を受けられたとき	先進医療にかかわる技術料相当額(自己負担額)	先進医療給付金と先進医療一時給付金を通算して2,000万円まで
先進医療一時給付金		5万円	

*支払削減期間中に給付金のお支払理由が発生したときは、お支払金額は半額となります。支払削減期間は、責任開始日から第1保険年度末(契約日の翌年の契約応当日の前日)までとなります。

- 先進医療給付金・先進医療一時給付金のお支払いが通算して2,000万円に達したときは、その給付金のお支払理由が生じた時に、この特約は消滅します。



ご注意

- ご加入後も、新たに厚生労働大臣の承認を得たことにより、療養を受けられた日現在において、先進医療の対象となっている医療技術は、先進医療給付金・先進医療一時給付金のお支払いの対象となります。一方、ご加入時点で先進医療の対象であった医療技術であっても、療養を受けられた日現在において、一般の保険診療に導入されている場合(公的医療保険制度の給付対象となっている場合)や、承認取消などの事由によって先進医療ではなくなっている場合は、先進医療給付金・先進医療一時給付金をお支払いできません。
- 先進医療とは厚生労働大臣が定める医療技術で、技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にて行われるものに限ります。
- 先進医療にかかわる技術料とは、受療した先進医療に対する被保険者の自己負担額として、病院または診療所によって定められた金額をいいます。
- 先進医療一時給付金のお支払いは60日に1回を限度としています。
- 同一の先進医療において複数回にわたって一連の療養を受けられたときは、それらの一連の療養を1回の療養とみなします。そのため、同一の先進医療を60日を超えて受療されても先進医療一時給付金のお支払いは1回のみとなります。
- 同一の被保険者において、先進医療給付のあるメディケア生命の特約を重複して付加することはできません。

限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)

お支払いする 保険金	お支払理由	お支払金額
死亡保険金	死亡されたとき	死亡保険金額

リビング・ニーズ特約

- 余命6か月以内と判断されるとき、限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の死亡保険金の全部または一部を前払請求することができます。

お支払いする 保険金	お支払理由	お支払金額
リビング・ニーズ 保険金	余命6か月以内と判断 されるとき	特約基準保険金額 [※] から、対応する6か月分の利息および特約の 保険料相当額を差し引いた金額

※特約基準保険金額とは、リビング・ニーズ保険金を支払う際に基準となる保険金額をいい、次のいずれか小さい金額を限度として、ご請求の際に被保険者に指定していただきます。

- ・請求日における限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の死亡保険金額
- ・3,000万円(被保険者おひとりにつき3,000万円を限度とします。なお、限度額は将来変更することがあります。)
- この特約を付加する場合には、同一のご契約に限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が付加されていることを要します。主契約に付加された限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が消滅した場合、この特約は消滅します。
- リビング・ニーズ保険金のお支払いは、1契約につき1回を限度としています。**リビング・ニーズ保険金をお支払いした場合、この特約は消滅します。**
- リビング・ニーズ保険金のお支払金額、ご請求、お支払い後のお取扱いについて、詳しくは「ご契約のしおり」の[特約について]をご確認ください。



ご注意

- リビング・ニーズ保険金をお支払いする前に、死亡保険金の支払請求を受け、その保険金をお支払いするときは、リビング・ニーズ保険金をお支払いしません。
- リビング・ニーズ保険金をお支払いする際には、特約基準保険金額から所定の金額を控除します。万一、請求日から早期に亡くなられた場合には、請求されなかった場合と比べてお支払金額が少なくなります。
- リビング・ニーズ保険金をお支払いしたときは、対応する限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)は請求日にさかのぼって消滅または減額されたものとします。なお、これに伴う解約返戻金のお支払いはありません。
- 同一の被保険者において、メディケア生命のリビング・ニーズ特約を重複して付加することはできません。

7 不慮の事故による保険料のお払込免除については以下のとおりです。

- 不慮の事故による傷害により所定の高度障害状態になられたとき、または不慮の事故による傷害により、その事故の日から180日以内に所定の障害状態になられたとき、以後の保険料のお払込みを免除します。

8 配当金・満期保険金はありません。

- この保険は無配当保険であるため、ご契約者への配当金のお支払いはありません。また、満期保険金もありません。

9 解約返戻金・死亡保険金については以下のとおりです。

- 主契約については、保険料払込期間が終身の場合および有期で保険料払込期間中の場合は、解約返戻金や死亡保険金はありません。ただし、主契約の保険料払込期間が有期の場合で保険料払込期間満了後に解約または死亡されたときは、主契約の入院給付日額の10倍相当額の解約返戻金または死亡返還金があります。
- 主契約に付加された特約(限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)を除く)は、保険期間を通じて解約返戻金や死亡保険金がありません。
- 限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)は、保険料払込期間中の解約返戻金を低く設定しており、解約返戻金を低く設定しない場合の70%としています。ご契約後短期間で解約されますと、解約返戻金はまったくないか、あってもごくわずかです。

10 法令などの改正に伴うお支払理由の変更については以下のとおりです。

- メディケア生命は、医科診療報酬点数表の改正により手術料の算定対象として定められている手術の種類が変更される場合など、主契約および特約の給付にかかわる公的医療保険制度の変更が将来行われたときは、主務官庁の認可を得て、疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金、放射線治療給付金、先進医療給付金または先進医療一時給付金のお支払理由を変更することがあります。

11 生命保険募集人については以下のとおりです。

- メディケア生命の生命保険募集人(メディケア生命の募集代理店を含む)は、お客さまとメディケア生命の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからの保険契約のお申込みに対してメディケア生命が承諾したときに有効に成立します。

給付金などのお支払いについて、詳しくは「ご契約のしおり」[約款]をご確認ください。

注意喚起情報

特にご注意いただきたい事項 (注意喚起情報)

この「注意喚起情報」は、ご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項を記載しています。ご契約前に必ずお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みください。

特に給付金などをお支払いできない場合など、お客さまにとって不利益となる事項が記載された部分については必ずご確認ください。また、現在ご加入中の生命保険契約の解約を前提としてこの保険のお申込みを検討されている場合、お客さまにとって不利益となる可能性があることを記載していますので、必ずご確認ください。

この「注意喚起情報」のほか、「契約概要」「ご契約のしおり」「約款」についてもご確認ください。

なお、主な保険用語のご説明については「ご契約のしおり」をご参照ください。

1 この保険は限定告知型の医療保険です。

必ずご確認ください

- この保険は、メディケア生命の他の医療保険に比べて、保険料が割増しされています。
- 健康な方に加え、過去に傷害や疾病による入院などをされている方であっても、健康状態について詳細な告知などをしていただくことにより、保険料の割増しがないメディケア生命の他の医療保険にご加入いただける場合があります。(ご加入に際し、ご契約に一定の条件がつく場合があります。)
- 責任開始期前に発病した疾病でも、責任開始期以後にその症状が悪化したことにより、入院などの必要が生じたときはお支払いの対象となります。ただし、責任開始期前に医師からその入院などを勧められていたときはお支払いの対象となりません。
- 限定告知型先進医療特約について、支払削減期間^{*}中に給付金のお支払理由が発生したときは、お支払金額は半額となります。

- 被保険者の健康状態のほか、職業・メディケア生命での過去の契約状況などを総合的に判断した結果、お引き受けできないこともあります。

※支払削減期間は、責任開始日から第1保険年度末(契約日の翌年の契約応当日の前日)までとなります。

2 健康状態・職業などについてありのままをお知らせください。(告知義務)

詳しくは「ご契約のしおり」の[健康状態・職業などの告知について]をご参照ください。

告知義務について

- ご契約者や被保険者には健康状態などについて告知していただく義務があります。
- 生命保険は、多数の人々が保険料を出しあって、相互に保障しあう制度です。
- ご契約にあたっては、過去の傷病歴、現在の健康状態、現在の職業などメディケア生命がおたずねすることについて、ありのままを正しくお知らせ(告知)ください。**

生命保険募集人への告知について

- メディケア生命の生命保険募集人(メディケア生命の募集代理店を含む。以下同じ)は告知を受領する権限がありません。
したがって、生命保険募集人に口頭でお知らせいただいただけでは告知していただいたことにはなりませんので、ご注意ください。

告知義務違反について

- 故意または重大な過失によって、事実を告知されなかった場合や、事実と違うことを告知された場合には、**ご契約を解除することがあります。**
- ご契約を解除した場合には、たとえ給付金などをお支払いする理由が発生していても、これを**お支払いできないことがあります。**
また、告知義務違反の内容が特に重大な場合には、告知義務違反による解除の対象外となる2年経過後でも詐欺による取消しを理由として、**給付金などをお支払いできないことがあります。**

3 ご契約の保障が開始される時期について

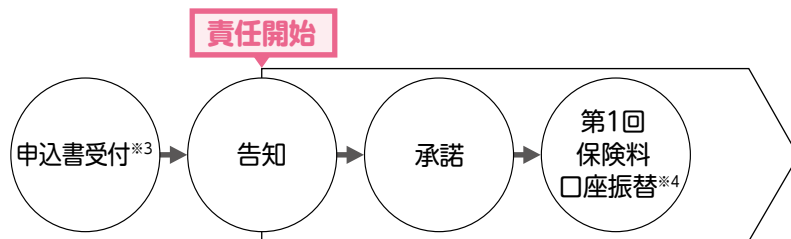
●責任開始期に関する特約が付加されているご契約のお引受けをメディケア生命が承諾した場合には、申込書を受け付けた時^{※1}または告知が行われた時^{※2}のいずれか遅い時から保険契約上の保障が開始(責任開始)されます。

※1 電磁的方法によるときは、お申込みに関する必要な情報をメディケア生命が受信した時とします。

※2 電磁的方法によるときは、告知に関する必要な情報をメディケア生命が受信した時とします。

保障開始の例

第1回保険料の払込方法が口座振替の場合



※3 申込書受付とは、メディケア生命または募集代理店がお客さまより申込書を受領することをいいます。ただし、電磁的方法によるときは、お申込みに関する必要な情報をメディケア生命が受信することをいいます。

※4 第1回保険料の払込方法がクレジットカードの場合は「クレジットカードが有効かつ第1回保険料が利用限度額内であることの確認」に、第1回保険料の払込方法が振込みの場合は「第1回保険料振込み」に、「第1回保険料口座振替」を読み替えます。

*責任開始期に関する特約が付加されない場合については、「ご契約のしおり」の「責任開始期について」をご参照ください。

生命保険募集人について

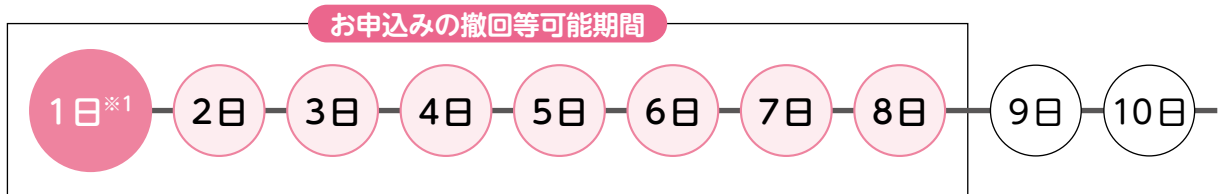
●生命保険募集人は、お客さまとメディケア生命の保険契約の締結を媒介する者で、保険契約の締結に関する代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからの保険契約のお申込みに対してメディケア生命が承諾したときに有効に成立します。

また、ご契約の成立後にご契約内容などを変更される場合にも、メディケア生命の承諾が必要になることがあります。

*保険契約締結の「媒介」と「代理」については「ご契約のしおり」の「生命保険募集人について」をご参照ください。

4 申込日または注意喚起情報の交付日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、お申込みの撤回等を行うことができます。 (クーリング・オフ制度の適用対象商品です。)

お申込みの撤回等ができる期間



※1 申込日または注意喚起情報の交付日のいずれか遅い日

撤回方法について

●申込者またはご契約者(以下、「申込者等」といいます。)は、保険契約の申込日^{※2}または注意喚起情報の交付日^{※3}のいずれか遅い日から、その日を含めて**8日以内**であれば、書面によりご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除(以下、「お申込みの撤回等」といいます。)を行うことができます。

お申込みの撤回等は、書面の発信時(郵便の消印日付)に効力を生じますので、郵便によりメディケア生命あて送付してください。

この場合、書面には以下の事項をご記入ください。

- ①申込者等の氏名
- ②被保険者の氏名
- ③申込者等の生年月日
- ④申込者等の住所
- ⑤申込者等の電話番号
- ⑥保険商品名
- ⑦募集代理店名
(保険ショップ・銀行などの募集代理店を通じてお申し込みされた場合のみ)
- ⑧クーリング・オフの理由
- ⑨お申込みの撤回等をする旨
- ⑩申込者等ご本人さまによるご署名

お申込みの撤回等があった場合は、すでにお払い込みいただいた金額を返還いたします。

※2 電磁的方法によるときは、お申込みに関する必要な情報をメディケア生命に発信された日とします。

※3 郵送によりお受取りになった場合は、「注意喚起情報の交付日」を「注意喚起情報の配達日」と読み替えるものとします。

<記入例> *書式は自由です。

メディケア生命保険株式会社 御中
 申込者 目出 太郎
 被保険者 目出 太郎
 生年月日 ●年●月●日
 住所 〒135-0033
 東京都江東区深川〇-〇-〇
 電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇
 保険商品名 メディフィットRe
 募集代理店名 〇〇代理店

■クーリング・オフの理由

私は上記の申込みを撤回します。

〇年〇月〇日
 目出 太郎

差し支えなければ、クーリング・オフの理由を記入してください。

(例)・商品内容を再検討したため。

・家族からの反対があったため。

・他社の保険に加入するため。

・資金が必要となったため。

ご連絡先	〒135-0033 東京都江東区深川1-11-12 メディケア生命保険株式会社 契約管理部 お申込みの撤回等と行き違いに保険証券が到着した場合は、メディケア生命コールセンターにご連絡ください。 メディケア生命コールセンター 0120-315056 受付時間 月～金: 午前9時～午後7時 (祝日・年末年始を除く) 土・日: 午前9時～午後5時
------	--

5 給付金などのお支払理由が発生しても、お支払いできない場合があります。

詳しくは「ご契約のしおり」の[給付金などをお支払いできない場合について]をご参照ください。

給付金などをお支払いできない場合の例

●責任開始期前の傷害または疾病を原因とする場合

ただし、責任開始期前に発病した疾病(既往症)により入院され、または手術などを受けられた場合でも、所定の条件(責任開始期以後にその疾病の症状が悪化したことなど)を満たせば給付金をお支払いします。(責任開始期前に医師からその入院・手術などを勧められていた場合はお支払いしません。)

●告知していただいた内容が事実と相違し、主契約または特約が告知義務違反により解除となった場合または詐欺により取消しとなった場合(ただし、告知義務違反の対象となった事実と請求原因との間に因果関係が認められない場合には、給付金などをお支払いします。)

●給付金などを詐取する目的で事故を起こしたときや、ご契約者、被保険者または給付金などの受取人が暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められたときなど、重大事由によりご契約が解除された場合

●保険料のお払込みがなく、ご契約が失効した場合

●保険契約の締結について詐欺によりご契約が取り消された場合や給付金などの不法取得目的があつてご契約が無効となった場合(なお、すでにお払い込みいただいた保険料はお返ししません。)

●給付金などの免責事由に該当した場合(例:ご契約者または被保険者などの故意または重大な過失によるときなど)

6 第1回保険料の猶予期間内に保険料のお払込みがない場合、ご契約は無効となります。

第1回保険料猶予期間満了による無効について

●第1回保険料については、第1回保険料の猶予期間内に保険料のお払込みがない場合、ご契約は無効となります。ご契約が無効となった場合は、ご契約の効力が当初からなくなり、責任開始期にさかのぼって保障がなくなるため、給付金などのお支払理由が発生していても給付金などはお支払いしません。また、ご契約が失効した場合と異なり、ご契約の復活はお取り扱いしません。

●このお取扱いによりご契約が無効となった場合、無効となったご契約のご契約者が再度メディケア生命の保険契約をお申し込みされる際には、責任開始期に関する特約は付加できません。

*第1回保険料の払込期間は責任開始日から、その日の属する月の翌々月末日までとなります。第1回保険料の猶予期間は第1回保険料の払込期間満了の日の属する月の翌月初日から末日までとなります。

7 猶予期間内に保険料のお払込みがない場合、 ご契約が失効します。 万一失効した場合でも、失効後1年以内であれば、 ご契約の復活をご請求いただけます。

詳しくは「ご契約のしおり」の「保険料について」をご参照ください。

失効について

- 保険料払込期月中にお払込みのご都合がつかない場合のために、保険料払込みの猶予期間を設けています。猶予期間内にお払込みがないと、ご契約は猶予期間満了の日の翌日から効力がなくなり(失効)、失効後にお支払理由が発生しても給付金などはお支払いしません。
- 万一ご契約の効力がなくなった場合でも、失効後1年以内であれば、ご契約の復活をご請求いただけます。(すでにご契約の解約を請求されている場合を除きます。)この場合、告知と合わせて、延滞した保険料のお払込みが必要となります。ただし、健康状態などによっては復活をお断りすることがあります。
- ご契約の復活をメディケア生命が承諾した場合には、告知と延滞した保険料のお払込みがともに完了した時から、ご契約上の保障が開始されます。

8 解約返戻金について

- 主契約は、保険料払込期間が終身の場合および有期で保険料払込期間中の場合は、解約返戻金がありません。ただし、主契約の保険料払込期間が有期の場合で保険料払込期間満了後に解約されたときは、主契約の入院給付日額の10倍相当額の解約返戻金があります。
- 限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)は、保険料払込期間中の解約返戻金を低く設定しており、解約返戻金を低く設定しない場合^{*}の70%としています。保険料払込期間満了後の解約返戻金額は、解約返戻金を低く設定しない場合の金額と同額になります。ただし、保険料払込期間が満了しても、保険料がすべて払い込まれていない場合には、解約返戻金を低く設定しない場合の70%となります。
※保険料払込期間中の解約返戻金を低く設定しないお取扱いはありません。
- 上記以外の特約は、保険期間を通じて解約返戻金がありません。

9 死亡保険金について

- 主契約は、保険料払込期間中の死亡保険金はありません。ただし、主契約の保険料払込期間が有期の場合で保険料払込期間満了後に被保険者が死亡されたときは、主契約の入院給付日額の10倍相当額の死亡返還金があります。
- 限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)以外の特約は、保険期間を通じて死亡保険金がありません。
- 円滑なご請求のためにも、ご契約者から死亡返還金受取人などに、事前にご契約内容などについてご説明ください。

生命保険会社が経営破綻した場合などには、 10 保険金額、年金額、給付金額などが 削減されることがあります。

詳しくは「ご契約のしおり」の[生命保険契約者保護機構について]をご参照ください。

削減される場合について

- 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが**削減されることがあります**。
- メディケア生命は、「生命保険契約者保護機構」に加入しています。
「生命保険契約者保護機構」の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、「生命保険契約者保護機構」により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約条件が変更される可能性があり、お受取りになる保険金額、年金額、給付金額などが**削減されることがあります**。

生命保険 契約者 保護機構	TEL 03-3286-2820 受付時間 月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く):午前9時～正午、午後1時～午後5時 ホームページアドレス http://www.seihohogo.jp/
---------------------	---

現在ご加入のご契約を解約・減額することを前提に、 11 新たな保険契約のお申込みを検討されている方は、 ご契約者にとって不利益となる点をご確認ください。

詳しくは「ご契約のしおり」の[健康状態・職業などの告知について][その他の諸手続きについて]をご参照ください。

不利益となる点について

- 現在ご加入の保険によって異なりますが、多くの場合、解約返戻金は、お払込保険料の合計額より少ない金額となります。
- 特にご契約後短期間で解約されますと、解約返戻金はまったくないか、あってもごくわずかです。
- 一定期間の契約継続を条件に発生する配当の権利などを失う場合があります。
- 新たにお申込みの保険契約について、被保険者の健康状態などによっては**お断りすることがあります**。
- 一般のご契約と同様に告知義務があるため、告知が必要な傷病歴などがある場合は、新たなご契約のお引受けができなかったり、その告知がされなかったために新たなご契約が**解除または取消しとなることもあります**。
- 新たなご契約と現在のご契約の保険料計算利率(予定利率)などは異なることがあります。なお、保険料計算利率(予定利率)の低下などにより、保険料が高くなる場合があります。
*保険料計算利率(予定利率)については、「ご契約のしおり」の[主な保険用語のご説明]をご参照ください。

12 メディケア生命の組織形態について

メディケア生命の組織形態について

- 保険会社の組織形態には「相互会社」と「株式会社」があり、メディケア生命は「株式会社」です。
- 株式会社は、株主の出資により運営されるものであり、株式会社の保険契約者は相互会社の保険契約者のように、「社員」(構成員)として会社の運営に参加することはできません。

13 ご請求手続きに際しては、給付金などをもらなく ご請求いただくために、複数の給付金などの お支払理由に該当しないかご確認ください。

詳しくは「ご契約のしおり」の「給付金などのご請求手続きについて」[給付金などをもらなくご請求いただくための確認について]をご参照ください。

ご請求されるときには

- お客さまからのご請求に応じて、給付金などをお支払いしますので、お支払理由が生じた場合だけでなく、お支払いの可能性があるとされる場合や、ご不明な点が生じた場合などについても、すみやかにメディケア生命コールセンターまでご連絡ください。
- 給付金などのお支払理由が生じた場合、ご加入のご契約内容によっては、**複数の給付金などのお支払理由に該当することがありますので、ご不明な点がある場合などには、メディケア生命コールセンターまでご連絡ください。**お支払理由に該当していると思われる場合は、被保険者の傷病名・障害状態などをご確認のうえメディケア生命コールセンターにお問い合わせください。



- 被保険者が複数のご契約に加入されている場合がありますので、それぞれのご契約についてご確認ください。
- メディケア生命からのお手続きに関するお知らせなど、重要なご案内ができないおそれがありますので、ご契約者の住所などの連絡先を変更された場合は必ずご連絡ください。

14 被保険者が給付金などをご請求できない場合、 被保険者に代わって、ご契約者があらかじめ指定された 指定代理請求人が、給付金などをご請求することができます。

詳しくは「ご契約のしおり」の「代理請求制度について」をご参照ください。

指定代理請求人の条件について

- 指定代理請求人は給付金などの請求時において、次のいずれかの範囲内であることが必要です。
 - ・被保険者の戸籍上の配偶者、直系血族、兄弟姉妹、甥姪
 - ・被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族 など

円滑なご請求のために

- 給付金などの円滑なご請求のためにも、ご契約者から指定代理請求人に、事前にご契約内容などについてご説明ください。

15 その他お申込みにあたって ご確認いただきたい事項について

ご記入について

- 申込書・告知書は、必ずご契約者および被保険者ご自身でご記入ください。
 - ご記入後は、内容を十分お確かめのうえ、ご自身で署名してください。
- *電磁的方法によるときは、申込画面・告知画面にご自身でご入力ください。

領収証について

- 第1回保険料充当金をお払い込みいただく際に、領収証は発行いたしません。
- 振込控などはご契約成立後にメディケア生命から送付する保険証券が到着するまで大切に保管してください。

16 お申込内容などの確認に お伺いすることがあります。


確認について

- メディケア生命の確認担当社員またはメディケア生命が委託した確認担当者が、ご契約のお申込み後、または給付金などのご請求および保険料のお払込みの免除のご請求の際、ご契約のお申込内容またはご請求内容などについて確認させていただく場合があります。
- ご契約の際(お申込み時など)に、運転免許証やパスポートなどで、ご本人であることを確認させていただきます。

17 生命保険契約に関するさまざまなご相談・ご照会・苦情については、メディケア生命コールセンターおよび一般社団法人生命保険協会「生命保険相談所」で受け付けています。

- メディケア生命の生命保険契約に関してご相談や苦情等がございましたら、以下のメディケア生命コールセンターまでご連絡ください。

メディケア生命コールセンター

 **0120-315056**

受付時間 月～金：午前9時～午後7時

土・日：午前9時～午後5時

(祝日・年末年始を除く)

生命保険相談所について

- 「一般社団法人生命保険協会」は、保険業法に基づき「生命保険業務に関する紛争解決業務を行う者」の指定を受けた紛争解決(ADR)機関です。メディケア生命は、生命保険協会との間で紛争解決など業務に関する生命保険会社の義務などを定めた契約を締結しております。
- 一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情を受け付けています。また全国各地に「連絡所」を設置し、電話にて受け付けています。
- なお、生命保険相談所が苦情のお申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1か月を経過しても、ご契約者などと生命保険会社との間で解決が見つからない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、ご契約者などの正当な利益の保護を図っています。
- ご利用にあたっては所定の手続きが必要となります。詳細につきましては、下記の協会ホームページをご覧ください。
ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp/>

ご契約のしおり	1	ページ
主な保険用語のご説明	2	ページ
1 保険の特徴と仕組み		
1 メディフィットRe ^{リフ} について	5	ページ
2 限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)(主契約)について	6	ページ
3 特約について	13	ページ
4 保険料について	20	ページ
2 お申込み時の諸手続きについて		
1 健康状態・職業などの告知について	23	ページ
2 クーリング・オフ制度について	25	ページ
3 責任開始期について	26	ページ
3 給付金などのお支払い・その他の諸手続きについて		
1 給付金などのご請求手続きについて	27	ページ
2 給付金などをもらえなくご請求いただくための確認について	29	ページ
3 給付金などをお支払いできない場合について	30	ページ
4 給付金などをお支払いする場合または お支払いできない場合の具体的事例について	33	ページ
5 給付金のお支払い時などの保険料の精算について	38	ページ
6 代理請求制度について	39	ページ
7 被保険者死亡後の給付金のご請求について	40	ページ
8 その他の諸手続きについて	41	ページ

4 ご契約にあたってのお知らせ

1	メディケア生命の組織形態について	46	ページ
2	生命保険募集人について	46	ページ
3	ご契約に際して	47	ページ
4	解約・減額の不利益となる点について	48	ページ
5	その他お申込みにあたってご確認いただきたい事項について	48	ページ
6	個人情報の保護に関する基本方針について	48	ページ
7	「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」 「支払査定時照会制度」に基づく、他の生命保険会社等との 保険契約等に関する情報の共同利用について	50	ページ
8	「契約内容登録制度・契約内容照会制度」について	51	ページ
9	「支払査定時照会制度」について	52	ページ
10	生命保険契約者保護機構について	53	ページ

約款		1	ページ
1.	限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款	3	ページ
2.	限定告知型入院一時給付特約	51	ページ
3.	限定告知型先進医療特約	63	ページ
4.	限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)	75	ページ
5.	リビング・ニーズ特約	87	ページ
6.	責任開始期に関する特約	97	ページ

巻末	手続きの際の提出書類一覧表		
-----------	---------------	--	--

目的別 もくじ

「気になる項目」や、「読みたい項目」のページを探すときに、お使いください。

	このような場合には	このページをご覧ください
ご契約に関する ことについて	1 いつから保障が 開始するのか知りたい。	責任開始期について 26 ページ →
	2 申込みを撤回したい。	クーリング・オフ制度に ついて 25 ページ →
	3 告知義務について知りたい。	健康状態・職業などの 告知について 23 ページ →
	4 保険用語の 意味がわからない。	主な保険用語のご説明 2 ページ →
保険の 内容について	5 保険の特徴や仕組みを 知りたい。	メディフィット ^{リーフ} Reについて 5 ページ →
	6 主契約の内容を知りたい。	限定告知型医療終身保険 (無解約返戻金型) (主契約)について 6 ページ →
	7 特約の内容を知りたい。	限定告知型 入院一時給付特約について 14 ページ →
		限定告知型 先進医療特約について 15 ページ →
限定告知型終身保険特約 (低解約返戻金型)について 17 ページ →		
リビング・ニーズ特約について 18 ページ →		

	このような場合には	このページをご覧ください
保険料について	8 保険料の払込方法を変えたい。	保険料の払込回数・払込経路の変更について 21 ページ →
	9 保険料払込みの猶予期間について知りたい。	保険料のお払込みについて 20 ページ →
給付金などのご請求について	10 給付金などの請求手続きについて知りたい。	給付金などのご請求手続きについて 27 ページ →
	11 給付金などをお支払いするケース・お支払いできないケースについて知りたい。	給付金などをもれなくご請求いただくための確認について 29 ページ →
		給付金などをお支払いできない場合について 30 ページ →
		給付金などをお支払いする場合またはお支払いできない場合の具体的事例について 33 ページ →
12 給付金などの代理請求について知りたい。	代理請求制度について 39 ページ →	
ご契約後について	13 被保険者が死亡した場合の 手続きについて知りたい。	被保険者が死亡された 場合について 42 ページ →
	14 保険を解約したい。	解約について 41 ページ →
	15 保険料や給付金などに かかる税金について知りたい。	生命保険と税金について 44 ページ →

ご契約のしおり

- 約款の重要な事項(生命保険契約へのお申込みに際して、特にご注意ください事項など)およびご契約のお取扱いについて大切な事項をわかりやすくまとめたものです。詳細は約款を必ずご覧ください。

章項目の
番号と
タイトル

1 保険の特徴と仕組み

1 メディフィットRelについて

特徴

- この保険は、健康に不安のある方が、簡単な告知でお申し込みいただくことができます。このため、保険料は、メディケア生命の他の医療保険に比べて割増しされています。
- 入院・手術・放療継続治療などを一生通ってわり保料します。
- 既症についても、所定の条件を満たせば、給付金のお支払いの対象となります。この保険では、責任開始期前に発病した疾病(既往症)により入院され、または手術などを受けられた場合でも、所定の条件(責任開始期以後にその疾病の症状が悪化したことなど)を算定された給付金をお支払いします。ただし、責任開始期前に診断からその入院・手術などを勧められていた場合はお支払いしません。

仕組み図

主契約
限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)

ご要望に応じて付加できる特約一覧

限定告知型入院一時給付特約

支払別期間

限定告知型先進医療特約

限定告知型特約(保険特約)(低解約返戻金型)

この欄では、**★マーク**が
付いている項目に
ついてご説明します。

必ずご確認ください

この保険は、メディケア生命の他の医療保険に比べて、保険料が割増しされています。

健康な方に加え、過去に傷害や疾病による入院などをされている方であっても、健康状態について詳細な告知などをいただくことにより、保険料の割増しがメディケア生命の他の医療保険にご加入いただける場合があります。(ご加入に際し、ご契約に一定の条件がつかう場合がございます。)

責任開始期前に発病した疾病でも、責任開始期以後にその症状が悪化したことにより、入院などの必要が生じたときはお支払いの対象となります。ただし、責任開始期前に診断からその入院などを勧められていたときはお支払いの対象となりません。

限定告知型先進医療特約について、支払別期間中に給付金のお支払い理由が発生したときは、お支払金額は半額となります。

2 限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)(主契約)について

主契約における各給付の共通事項について

● 主契約の保険期間は終身です。

● メディケア生命は、この保険の給付にかかわる公的医療保険制度の変更が発表されたときは、主務官庁の認可を得て、給付金のお支払理由を変更することがあります。

(例)療養型病院による分限の公的医療保険制度における保険給付の対象外となる場合

ご注意

- 災害入院給付金・疾病入院給付金のお支払理由が同一の日に重複した場合でも、重複してお支払いしません。
- 災害入院給付金、疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金または放射線治療給付金のうち、同一の種類の給付金をお支払い理由が同一の日に重複して生じた場合でも、同一の種類の給付金を重複してお支払いしません。
- 給付に関する型(給付限度の型など)はご契約後変更することはできません。

入院給付について

お支払いする給付金	お支払理由	お支払金額	受取人
災害入院給付金	不慮の事故等による傷害により1日以上入院されたとき	入院給付日額 × 入院日数	被保険者
疾病入院給付金	疾病により1日以上入院されたとき	入院給付日額 × 入院日数	被保険者

● 1日以上以上の入院には、日額入院費を含みます。

● 分限のための入院は、寛容分限による公的医療保険制度の給付対象となる入院に限り、疾病入院給付金のお支払いの対象となる疾病による入院に含まれます。

● 次の入院、事故による入院は含まれません。

- 不慮の事故以外の外国による傷害による入院
- 不慮の事故による傷害によりその事故の日からその日を始めて180日を経過して開始した入院

備考欄

本文中の用語などについて参照いただきたいページなどを記載しています。

ご注意点
給付金がお支払いの対象外となる場合など、本文中で特にご注意ください点です。

ツメ
現在ご覧いただいている章をご確認いただけます。

「★」のマークがある場合

この欄の「対応する番号」を確認し、説明をお読みください。

1

主な保険用語のご説明

う うけとり 受取人	給付金などを受け取る人のことをいいます。
か かいやくへんれいきん 解約返戻金	ご契約を解約された場合などにご契約者に払い戻されるお金のことをいいます。
き きほんきゅうふぎんがく 基本給付金額	主契約の手術給付金、骨髄移植給付金および放射線治療給付金のお支払金額の基準となる金額のことをいいます。
きゅうふぎん 給付金	入院されたとき、手術を受けられたときなどにお支払いするお金のことをいいます。
け けいやくおうとうび 契約応当日	ご契約後の保険期間中に迎える毎年の契約日に相当する日のことをいいます。 特に月単位または半年単位の契約応当日といったときは、それぞれ月ごとまたは半年ごとの契約日に相当する日を指します。
けいやくしゃ 契約者	保険会社と保険契約を結ぶ人のことをいいます。 契約上のいろいろな権利(契約内容変更などの請求権)と義務(保険料支払義務)があります。
けいやくねんれい 契約年齢	契約日における被保険者の年齢のことをいいます。 この年齢(契約年齢)は満年齢で計算し、1年未満の端数については切り捨てます。(24歳7か月の被保険者の契約年齢は24歳となります。)この冊子で使用している年齢は、特にお断りのない限り上記の契約年齢に毎年の契約応当日に1歳ずつ加えて計算したものです。
けいやくび 契約日	契約年齢・保険料などの計算の基準となる日のことをいいます。 保険料月払契約の場合は、ご契約の保障が開始される日(責任開始日)の翌月1日を契約日とします。保険料年払・半年払契約の場合は、責任開始日を契約日とします。 (契約日の特例) 保険料月払契約において、責任開始日を契約日とするお取扱いのことをいいます。 お客さまからのお申出があり、メディケア生命がこれを承諾したときに取り扱います。
こ こくちぎむ 告知義務と こくちぎむいはん 告知義務違反	ご契約者または被保険者には、ご契約のお申込みをされるときに、メディケア生命がおたずねすることがらについて、正しくお知らせ(告知)いただく必要があります。これを「告知義務」といいます。 おたずねしたことがらについて、故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、メディケア生命は「告知義務違反」として、ご契約を解除することがあります。
こくちしょ 告知書	ご契約のお申込みまたは復活に際して、過去の傷病歴・現在の健康状態・職業などについて記入していただく書面のことをいいます。
し しっこう 失効	払込期月(保険料をお払い込みいただく期間)を過ぎ、猶予期間内に保険料のお払込みがなく、ご契約の効力が失われることをいいます。
していだりせいぎゅうにん 指定代理請求人	被保険者が受取人となる給付金などを、受取人が請求できないメディケア生命所定の事情があるときに備え、給付金などの受取人の代理人として、ご契約者があらかじめ指定された人のことをいいます。

し <small>しほらいりゆう</small> 支払理由	給付金などが支払われる場合のことをいいます。
<small>しぼうへんかんきん</small> 死亡返還金	〈保険料払込期間が有期の場合〉 保険料払込期間満了後に被保険者が死亡されたときにお支払いするお金のことをいいます。 (保険料払込期間が終身の場合には、死亡返還金はありません。)
<small>しぼうへんかんきんうけとり</small> 死亡返還金受取人	被保険者が死亡されたときに、死亡返還金などを受け取る人のことをいいます。
<small>しぼうほけんきん</small> 死亡保険金	被保険者が死亡されたときにお支払いするお金のことをいいます。
<small>しゅけいやく</small> 主契約	普通保険約款に記載されているご契約内容のことをいいます。
せ <small>せきにんかいしきび</small> 責任開始期(日)	ご契約の保障が開始される時期を責任開始期といい、その責任開始期の属する日を責任開始日といいます。 責任開始期に関する特約が付加されている場合、ご契約のお引受けをメディケア生命が承諾したときには、申込書を受け付けた時(電磁的方法による場合は、お申込みに関する必要な情報をメディケア生命が受信した時)または告知が行われた時(電磁的方法による場合は、告知に関する必要な情報をメディケア生命が受信した時)のいずれか遅い時から保険契約上の保障が開始(責任開始)されます。 責任開始期に関する特約が付加されていない場合、第1回保険料充当金のお払込みが完了しており、かつ、ご契約のお引受けをメディケア生命が承諾したときには、第1回保険料充当金のお払込みが完了した時または告知が行われた時のいずれか遅い時から保険契約上の保障が開始(責任開始)されます。
た <small>だいかいほけんりょう</small> 第1回保険料 <small>じゅうとうきん</small> 充当金	ご契約のお申込みの際にお払い込みいただくお金のことをいい、ご契約が成立した場合には、第1回保険料に充当されます。
<small>だいかいほけんりょう</small> 第1回保険料の <small>はらいこみきかん</small> 払込期間	第1回保険料をお払い込みいただく期間のことをいい、責任開始日から、その日の属する月の翌々月末日までとなります。
<small>だいかいほけんりょう</small> 第1回保険料の <small>ゆうよきかん</small> 猶予期間	第1回保険料のお払込みを猶予する期間のことをいい、第1回保険料の払込期間満了の日の属する月の翌月初日から末日までとなります。
て <small>でんじてきほうほう</small> 電磁的方法	電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法(例えば、インターネットを利用する方法)のことをいいます。
と <small>とくやく</small> 特約	保障内容を更に充実させることなどを目的として、主契約に付加するご契約内容をいいます。
<small>とくやくしぼうほけんきんうけとり</small> 特約死亡保険金受取人	被保険者が死亡されたときに、死亡保険金などを受け取る人のことをいいます。
に <small>にゅういんきゅうふにちがく</small> 入院給付日額	主契約の災害入院給付金および疾病入院給付金として入院1日につきお支払いする金額のことをいいます。

<p>は はらいこみ きげつ 払込期月</p>	<p>第2回以後の毎回の保険料をお払い込みいただく期間のことをいいます。 保険料月払契約は月単位、保険料年払契約は年単位、保険料半年払契約は半年単位の契約応当日の属する月の初日から末日までの1か月間となります。ただし、契約日の特例を適用した場合、第2回保険料の払込期月は、責任開始日の属する月の翌月初日から翌々月末日までとなります。</p>
<p>ほんしゃかいてきせいりよく 反社会的勢力</p>	<p>暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力のことをいいます。</p>
<p>ひ ひがえ にゅういん 日帰り入院</p>	<p>入院日と退院日が同一の日である入院のことをいいます。日帰り入院は、入院基本料のお支払いの有無などを参考にして判断します。</p>
<p>ひ ほけんしゃ 被保険者</p>	<p>生命保険の保障の対象となる人のことをいいます。</p>
<p>ふ ふっかつ 復活</p>	<p>失効したご契約を有効な状態に戻すことをいいます。この場合、あらためて告知をしていただき、健康状態などによっては復活できないこともあります。</p>
<p>ほ ほけんしょうけん 保険証券</p>	<p>入院給付日額などのご契約内容を具体的に記載したものをいいます。</p>
<p>ほ けんりょう 保険料</p>	<p>ご契約者にお払い込みいただくお金のことをいいます。</p>
<p>ほ けんりょうけいさん りりつ 保険料計算利率 (予定利率)</p>	<p>保険料を算出するにあたり、将来の資産運用により生まれる利益を予定し、あらかじめ一定の割合で割り引いています。この割引率を保険料計算利率(予定利率)といえます。なお、保険料は、保険料計算利率の他に予定死亡率、予定事業費率などを用いて計算しており、単に保険料に保険料計算利率を付利して積み立てられるものではありません。</p>
<p>ほ けんりょうつみたてきん 保険料積立金 (責任準備金)</p>	<p>将来の給付金などをお支払いするために、保険料の中から積み立てておくものをいいます。</p>
<p>ほ けんりょう はらいこみかいすう 保険料の払込回数</p>	<p>ご契約者に保険料をお払い込みいただく回数をいい、毎月払い込む月払い、年に1回払い込む年払い、半年に1回払い込む半年払いがあります。</p>
<p>ほ けんりょう はらいこみけいろ 保険料の払込経路</p>	<p>ご契約者に保険料をお払い込みいただく経路をいい、銀行などの金融機関の口座振替によるお払込み、クレジットカードによるお払込みなどがあります。</p>
<p>ほ けんりょうはらいこみ き かん 保険料払込期間</p>	<p>ご契約者に保険料をお払い込みいただく期間のことです。 ●有期…保険料のお払込みが一定年齢で満了する方法のことです。 ●終身…保険料のお払込みが一生にわたっている方法のことです。</p>
<p>め めんせきじ ゆう 免責事由</p>	<p>メディケア生命は、ご契約成立後、被保険者の入院などのお支払理由に対して給付金などをお支払いする義務がありますが、例外としてその義務を免れる特定の事由のことをいいます。</p>
<p>や やっかん 約款</p>	<p>ご契約者とメディケア生命とのご契約内容を記載したものをいいます。</p>
<p>ゆ ゆうよ きかん 猶予期間</p>	<p>第2回以後の保険料のお払込みを猶予する期間のことをいいます。 保険料月払契約は払込期月の翌月初日から末日まで、保険料年払・半年払契約は払込期月の翌月初日から翌々月の契約日の月単位の応当日までとなります。</p>

1 保険の特徴と仕組み

この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。

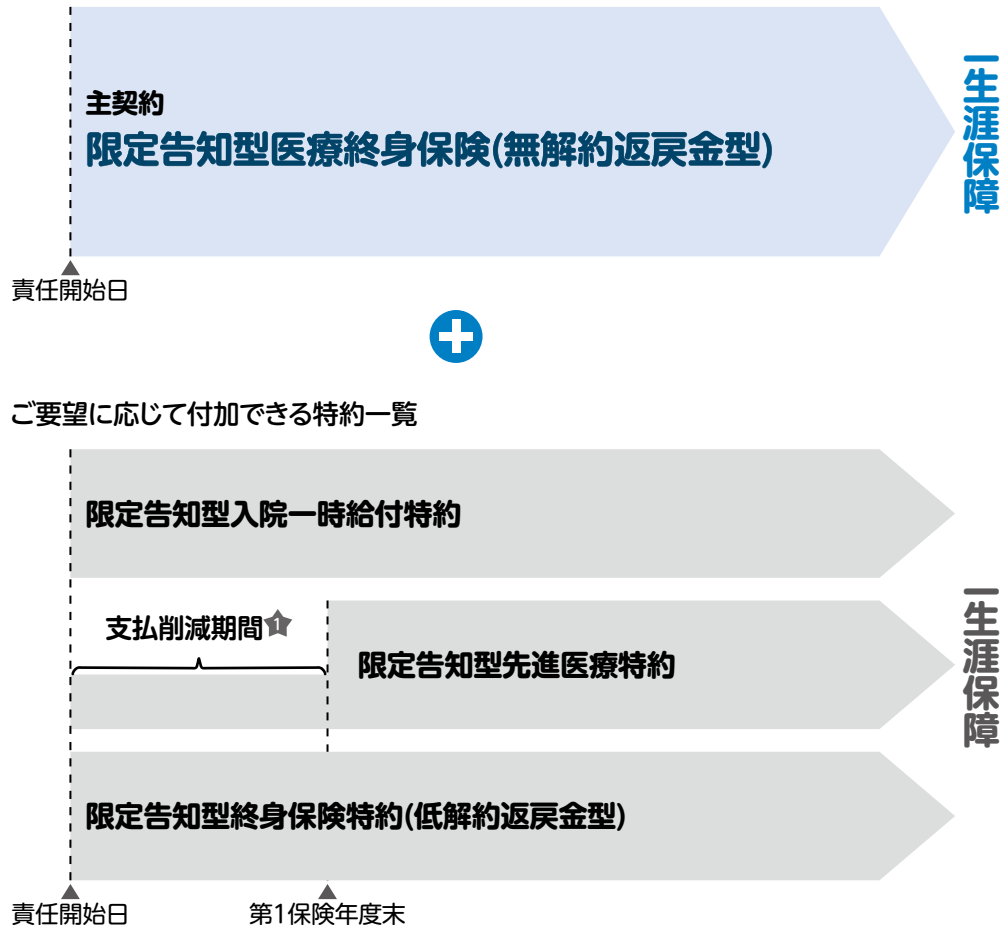
1 メディフィット^{リリース}Re^{リリース}について

*この保険のご説明にあたっては「メディフィットRe」の販売名称を使用していますが、約款上の名称は「限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)」です。

特徴

- この保険は、健康に不安のある方が、簡単な告知でお申し込みいただくことができます。このため、保険料は、メディケア生命の他の医療保険に比べ割増しされています。
- 入院・手術・放射線治療などを一生涯にわたり保障します。
- 既往症についても、所定の条件を満たしていれば、給付金のお支払いの対象となります。この保険では、責任開始期前に発病した疾病(既往症)により入院され、または手術などを受けられた場合でも、所定の条件(責任開始期以後にその疾病の症状が悪化したことなど)を満たせば給付金をお支払いします。ただし、責任開始期前に医師からその入院・手術などを勧められていた場合はお支払いしません。
*被保険者の健康状態のほか、職業・メディケア生命での過去の契約状況などを総合的に判断した結果、お引き受けできないこともあります。
*この保険は無配当保険ですので、ご契約者への配当金のお支払いはありません。また、満期保険金もありません。

仕組み図



★
支払削減期間／給付金の支払額を削減する期間のことをいい、責任開始日から第1保険年度末(契約日の翌年の契約応当日の前日)までとなります。

★
「保険料について」「責任開始期について」「給付金などをお支払いできない場合について」も併せてご参照ください。

20 ページ →

26 ページ →

30 ページ →

*この保険には、原則として「責任開始期に関する特約」が付加されています。★

*限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が付加されているときは、リビング・ニーズ特約を付加することができます。



必ずご確認ください

- この保険は、メディケア生命の他の医療保険に比べて、保険料が割増しされています。
- 健康な方に加え、過去に傷害や疾病による入院などをされている方であっても、健康状態について詳細な告知などをしていただくことにより、保険料の割増しがないメディケア生命の他の医療保険にご加入いただける場合があります。(ご加入に際し、ご契約に一定の条件がつく場合があります。)
- 責任開始期前に発病した疾病でも、責任開始期以後にその症状が悪化したことにより、入院などの必要が生じたときはお支払いの対象となります。ただし、責任開始期前に医師からその入院などを勧められていたときはお支払いの対象なりません。
- 限定告知型先進医療特約について、支払削減期間★中に給付金のお支払理由が発生したときは、お支払金額は半額となります。

2 限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)(主契約)について

主契約における各給付の共通事項について

- 主契約の保険期間は終身です。
- メディケア生命は、この保険の給付にかかわる公的医療保険制度の変更が将来行われたときは、主務官庁の認可を得て、給付金のお支払理由を変更することがあります。
(例)帝王切開術による分娩が公的医療保険制度における保険給付の対象外となる場合



ご注意

- 災害入院給付金・疾病入院給付金のお支払理由が同一の日に重複した場合でも、重複してお支払いしません。
- 災害入院給付金、疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金または放射線治療給付金のうち、同一の種類の給付金のお支払理由が同一の日に重複して生じた場合でも、同一の種類の給付金を重複してお支払いしません。
- 給付に関する型(給付限度の型など)はご契約後変更することはできません。

入院給付について

お支払いする給付金	お支払理由★	お支払金額	受取人
災害入院給付金	不慮の事故★による傷害により1日以上入院★されたとき	入院給付日額×入院日数	被保険者
疾病入院給付金	疾病により1日以上入院されたとき	入院給付日額×入院日数	被保険者

- 1日以上入院には、日帰り入院★を含みます。
- 分娩のための入院は、異常分娩★による公的医療保険制度の給付対象となる入院に限り、疾病入院給付金のお支払いの対象となる疾病による入院に含まれます。
- 次の入院は、疾病による入院とみなします。
 - ・不慮の事故以外の外因による傷害による入院
 - ・不慮の事故による傷害によりその事故の日からその日を含めて180日を経過して開始した入院



★**支払削減期間**／給付金の支払額を削減する期間のことをいい、責任開始日から第1保険年度末(契約日の翌年の契約応当日の前日)までとなります。



★**災害入院給付金および疾病入院給付金をお支払いできない場合**／「給付金などをお支払いできない場合について」をご参照ください。

30 ページ →



★**不慮の事故**／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款別表1をご参照ください。

44 ページ →



★**入院**／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款第1条をご参照ください。

8 ページ →



★**日帰り入院**／主な保険用語のご説明をご参照ください。

4 ページ →



★**異常分娩**／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款第1条をご参照ください。

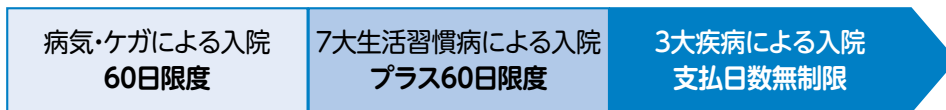
7 ページ →

3大疾病入院無制限給付特則が適用されている場合のお支払限度

- 3大疾病入院無制限給付特則が適用されている場合、災害入院給付金および疾病入院給付金のお支払限度は、給付限度の型に応じて次のとおりです。

		1回の入院のお支払限度		通算限度
		給付限度の型		
		60日型	120日型	
災害入院給付金		60日	120日	1000日
疾病入院給付金	疾病	60日	120日	1000日
	うち、7大生活習慣病★	120日★	180日★	
	うち、3大疾病★	支払日数無制限★		支払日数無制限★

<3大疾病入院無制限給付特則が適用された場合の1回の入院のお支払限度のイメージ>
60日型の場合



- 3大疾病とは

がん	急性心筋梗塞	脳卒中
----	--------	-----

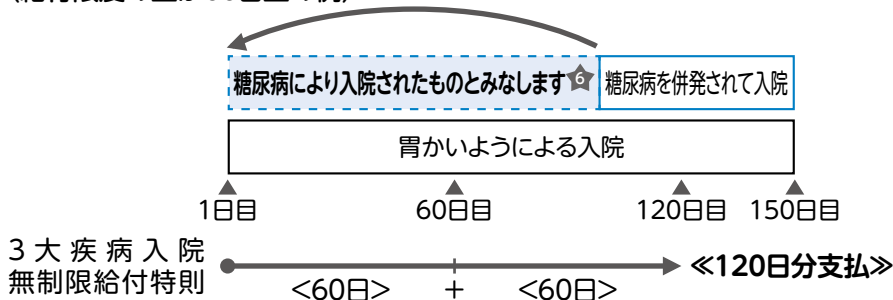
- 7大生活習慣病とは

がん	心疾患 (急性心筋梗塞を含む)	脳血管疾患 (脳卒中を含む)	
糖尿病	高血圧性疾患	腎疾患	肝疾患

- 3大疾病入院無制限給付特則が適用されている場合、疾病(7大生活習慣病を除きます。)を原因とする入院中にがん以外の7大生活習慣病を併発されたときは、その入院のうち、疾病入院給付金のお支払理由に該当する期間についてはがん以外の7大生活習慣病により入院されていたものとみなします。

<事例>

(給付限度の型が60日型の例)



この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

★

7大生活習慣病/限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款別表2および別表7をご参照ください。

45 ページ →

50 ページ →

2

3大疾病/限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款別表2および別表3をご参照ください。

45 ページ →

46 ページ →

3

7大生活習慣病により入院した場合、1回の入院のお支払限度(60日型:60日、120日型:120日)に到達した場合でも、60日を限度に疾病入院給付金を追加してお支払いします。

4

3大疾病により入院した場合、追加後の1回の入院のお支払限度(60日型:120日、120日型:180日)に到達した場合でも疾病入院給付金をお支払いします。

5

3大疾病により入院した場合、通算限度に到達した場合でも疾病入院給付金をお支払いします。

6

疾病入院給付金のお支払理由に該当する期間をがん以外の7大生活習慣病により入院されたものとみなします。

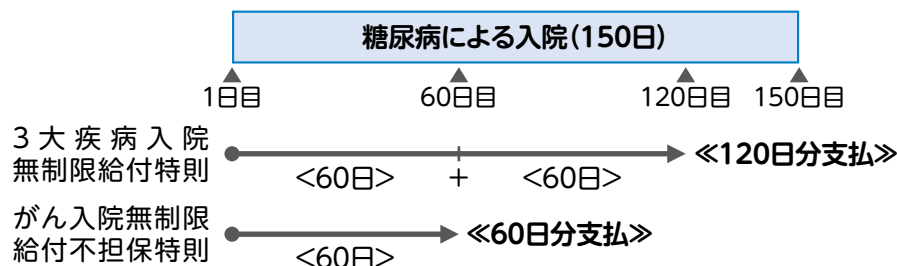
がん入院無制限給付不担保特則が適用されている場合のお支払限度

- がん入院無制限給付不担保特則が適用されている場合、災害入院給付金および疾病入院給付金のお支払限度は、給付限度の型に応じて次のとおりです。

	1回の入院のお支払限度		通算限度
	給付限度の型		
	60日型	120日型	
災害入院給付金	60日	120日	1000日
疾病入院給付金	60日	120日	1000日

<事例>

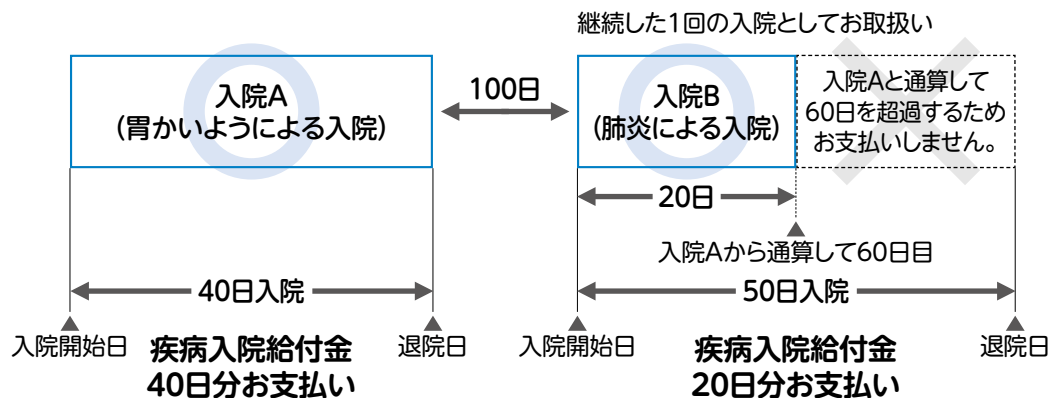
(給付限度の型が60日型の例)



入院を2回以上された場合のお取扱いについて

- 入院の原因を問わず、災害入院給付金のお支払理由に該当する入院を2回以上されたとき、または、疾病入院給付金のお支払理由に該当する入院を2回以上されたときは、それぞれ継続した1回の入院とみなします。ただし、災害入院給付金、疾病入院給付金の支払われることとなった直前の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日を経過して開始した入院については、それぞれ新たな入院とみなします。

事例 「胃かいよう」で40日間入院され、退院日から100日後に「肺炎」で、50日間入院された場合(60日型の場合)



- 解説**
- ・直前の疾病入院給付金が支払われる入院の退院日の翌日からその日を含めて180日以内に開始した入院が疾病入院給付金のお支払理由に該当する入院である場合は、その入院は継続した1回の入院とみなします。
 - したがって、それぞれの入院の入院日数が60日未満の場合でも、入院給付金のお支払限度日数に達する場合があります。
 - ・上記(事例)では、入院Aと入院Bを継続した1回の入院とみなし、入院日数を通算します。
 - したがって、入院Bについては入院Aと通算してお支払限度日数60日を超した日数分はお支払いしないため、20日分のみのお支払いとなります。



「事例3 複数回の入院をされた場合のお支払限度(60日型にご契約の場合)」も併せてご参照ください。

34 ページ →

手術給付について★

お支払いする 給付金	お支払理由★	お支払金額	お支払限度	受取人
手術給付金	傷害または疾病により、公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表★において手術料の算定対象となる手術を受けられたとき	基本給付金額★ × 下表に定める 倍率	通算限度 なし	被保険者

<お支払金額>

手術給付金のお支払金額を算出する倍率は、手術給付金の型に応じて下表のとおりです。

【手術Ⅰ型】

入院中に受けられた手術	10倍
外来手術(入院外で受けられた手術)	5倍

【手術Ⅱ型】

	開頭術・開胸術・開腹術★	左記以外
がん・急性心筋梗塞・脳卒中の治療を目的とする入院中に受けられた手術	40倍	20倍
上記以外の入院中に受けられた手術	20倍	10倍
外来手術(入院外で受けられた手術)	5倍	

- お支払理由の手術には、歯科診療報酬点数表★によって手術料の算定対象となる治療行為のうち、医科診療報酬点数表においても手術料の算定対象となる治療行為を含みます。
- 手術給付金のお支払いの対象となる手術は、当該手術を受けられた時点の医科診療報酬点数表が適用されますので、ご加入後に医科診療報酬点数表において新たに手術料の算定対象となった手術もお支払いの対象となります。
- 手術後に休憩室・回復室・診察ベッドなどで安静にされていた場合でも、入院基本料のお支払いがない場合は入院中に受けられた手術となりません。
- 手術給付金のお支払いにあたって、同一の日に2つ以上の手術を受けられたときでも、手術給付金を重複してお支払いしません。この場合、最も手術給付金のお支払金額の高いいずれか1つの手術を受けられたものとします。
- 1つの手術を2日以上にわたって受けられたときは、その手術の開始日をその手術を受けられた日とみなします。
- 医科診療報酬点数表において、手術料が1日につき算定対象となる手術についてはその手術の開始日にのみ手術を受けられたものとみなします。

(例) 補助人工心臓 など

*記載の内容は2018年8月現在の制度によります。今後、制度の変更に伴い記載の内容が変わることがあります。

一連の治療過程において複数回手術を受けられた場合

- 医科診療報酬点数表において、一連の治療過程で複数回実施しても手術料が1回のみ算定されることとされている区分番号にあてはまる手術について、同一の区分番号にあてはまる手術を複数回受けられた場合は、手術を受けられた日から60日間(同一手術期間)については、最も手術給付金のお支払金額の高いいずれか1つの手術を受けられたものとします。

*記載の内容は2018年8月現在の制度によります。今後、制度の変更に伴い記載の内容が変わることがあります。

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

★

「主契約における各給付の共通事項について」も併せてご参照ください。

6 ページ →

②

手術給付金をお支払いできない場合／「給付金などをお支払いできない場合について」をご参照ください。

30 ページ →

③

医科診療報酬点数表／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款第1条をご参照ください。

7 ページ →

④

基本給付金額／主な保険用語のご説明をご参照ください。

2 ページ →

⑤

開頭術・開胸術・開腹術／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款第1条をご参照ください。

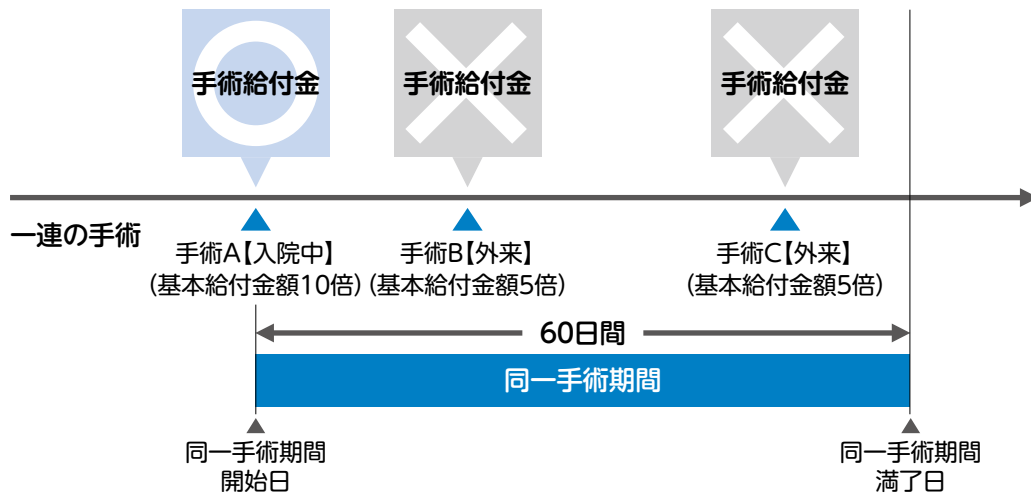
7 ページ →

⑥

歯科診療報酬点数表／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款第1条をご参照ください。

7 ページ →

事例 「胆石症」で体外衝撃波胆石破碎術を受けられた場合



解説 ・上記(事例)では、手術A、手術Bおよび手術Cが同一手術期間中に受けた一連の手術となります。

したがって、最もお支払金額の高い手術Aの手術給付金をお支払いし、手術Bと手術Cの手術給付金はお支払いしません。

*記載の内容は2018年8月現在の制度によります。今後、制度の変更に伴い記載の内容が変わることがあります。



- 美容整形上の手術、疾病によらない不妊手術、健康診断・人間ドックにおける検査のための手術などは、手術給付金のお支払理由に定める治療を目的とする手術には該当せず、手術給付金のお支払いの対象となりません。
- お支払いの対象外となる手術は次のとおりです。

お支払いの対象外となる手術	解説
傷の処理 (創傷処理、デブリードマン)	・創傷処理とは切創、刺傷、熱傷などに対し、出血部位の血管などを縛って、離断した皮膚の縫合を行う治療です。 ・デブリードマンとは感染、壊死組織を除去し、創傷を清浄化することで他の組織への影響を防ぐ治療です。
切開術(皮膚、鼓膜)	皮膚・皮下や鼓膜の内側などに溜まった膿瘍(うみ)を体外に排出するために皮膚を切開する治療です。
抜歯手術	歯を抜く手術(歯槽骨と結合している歯を摘出すること)です。
骨、軟骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術	切開などを行わずに、骨折によるズレや脱臼を正常な状態に治したり、動きが悪くなった関節に力を加えて動かせるようにする治療です。(ボルトやネジ、針金などを体内に挿入して固定、牽引するものはお支払いの対象となります。)
異物除去(外耳、鼻腔内)	外耳道や鼻腔内の異物を除去する治療です。
鼻焼灼術 (鼻粘膜、下甲介粘膜)	電気凝固装置やレーザー装置などを用いて鼻粘膜などを焼灼する治療です。
魚の目、タコ手術 (鶏眼・胼胝切除術)	魚の目などを切除する治療です。

- 次のような診療行為は、医科診療報酬点数表★において手術料の算定対象として列挙されていないため、手術給付金のお支払いの対象となりません。

診療行為の例	解説
レーザー屈折矯正手術 (レーシック)など	医科診療報酬点数表において手術料の算定対象となっていない手術のため。
臓器穿刺および 組織採取など	医科診療報酬点数表において検査料の算定対象となるため。
輸血、移植骨髄穿刺、骨髄移植術、臍帯血移植および術中術後自己血回収術など	医科診療報酬点数表において輸血料の算定対象となるため。
持続的胸腔ドレナージ、胃持続ドレナージ、経皮的エタノール注入療法など	医科診療報酬点数表において処置料の算定対象となるため。
歯根嚢胞摘出手術など	歯科診療報酬点数表★のみで手術料の算定対象となり、医科診療報酬点数表の手術料の算定対象となっていないため。

*記載の内容は2018年8月現在の制度によります。今後、制度の変更に伴い記載の内容が変わることがあります。

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

★
医科診療報酬点数表
／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款第1条をご参照ください。

★
歯科診療報酬点数表
／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款第1条をご参照ください。

骨髄移植給付および放射線治療給付について★

お支払いする給付金	お支払理由★	お支払金額	お支払限度	受取人
骨髄移植給付金	疾病により、公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表★において輸血料の算定対象となる骨髄移植術を受けられたとき	基本給付金額×10倍	通算限度なし	被保険者
放射線治療給付金	傷害または疾病により、公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表において放射線治療料の算定対象となる放射線治療を受けられたとき	基本給付金額×10倍	通算限度なし (60日に1回)	被保険者

- お支払理由の骨髄移植術には、^{まっしょう}末梢血幹細胞移植、^{さい}臍帯血幹細胞移植を含みます。
- お支払理由の放射線治療には、^{せい}歯科診療報酬点数表★によって放射線治療料の算定対象となる放射線治療のうち、^{せい}医科診療報酬点数表においても放射線治療料の算定対象となる放射線治療を含みます。



ご注意

- ドナー(骨髄提供者)の移植骨髄^{せんし}穿孔^{せんし}については骨髄移植給付金のお支払いの対象となりません。
- 放射線治療給付金のお支払いは60日に1回を限度としています。放射線治療給付金が支払われる直前の放射線治療を受けられた日からその日を含めて60日以内に受けられた放射線治療については放射線治療給付金のお支払いの対象となりません。
- 血液照射は放射線治療給付金のお支払いの対象となりません。血液照射は放射線治療料の算定対象となりますが、被保険者が受ける放射線治療ではなく、輸血血液に対して放射線照射を行うものであるためです。

不慮の事故による保険料のお払込免除について

- 不慮の事故による傷害により所定の高度障害状態になられたとき、または不慮の事故による傷害によりその事故の日から180日以内に所定の障害状態になられたとき、以後の保険料(主契約に付加されている特約の保険料も含みます。)のお払込みを免除します。★



ご注意

- 所定の高度障害状態・障害状態★の判定は約款に基づいて行うため、身体障害者福祉法などに定める障害状態や公的介護保険制度の要介護認定基準などとは異なります。
- 疾病により所定の高度障害状態・障害状態になられたときは、保険料のお払込みを免除しません。

死亡返還金について

- 主契約については、**保険料払込期間中の死亡返還金はありません。**

*主契約の保険料払込期間が有期の場合、保険料払込期間満了後に被保険者が死亡されたときは、主契約の入院給付日額の10倍相当額の死亡返還金があります。(ただし保険料払込期間満了の日までの保険料が払い込まれている必要があります。)★

解約返戻金について

- 主契約については、**保険料払込期間中の解約返戻金はありません。**

*主契約の保険料払込期間が有期の場合、保険料払込期間満了後に解約されたときは、主契約の入院給付日額の10倍相当額の解約返戻金があります。(ただし保険料払込期間満了の日までの保険料が払い込まれている必要があります。)



「主契約における各給付の共通事項について」も併せてご参照ください。

6 ページ →



骨髄移植給付金および放射線治療給付金をお支払いできない場合／「給付金などをお支払いできない場合について」をご参照ください。

30 ページ →



医科診療報酬点数表／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款第1条をご参照ください。

7 ページ →



基本給付金額／主な保険用語のご説明をご参照ください。

2 ページ →



歯科診療報酬点数表／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款第1条をご参照ください。

7 ページ →



保険料のお払込免除ができない場合／「給付金などをお支払いできない場合について」をご参照ください。

30 ページ →



所定の高度障害状態・障害状態／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款別表5・別表6をご参照ください。

48 ページ →



死亡返還金をお支払いできない場合／「給付金などをお支払いできない場合について」をご参照ください。

30 ページ →

3 特約について

この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。

特約の種類

限定告知型入院一時給付特約

14 ページ →

限定告知型先進医療特約

15 ページ →

限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)

17 ページ →

リビング・ニーズ特約

18 ページ →

各特約における共通事項について

- 特約の保険期間は終身です。
- 限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)以外の特約に死亡返還金(死亡保険金)・解約返戻金はありません。

限定告知型入院一時給付特約について☆

- 傷害または疾病による入院を保障します。

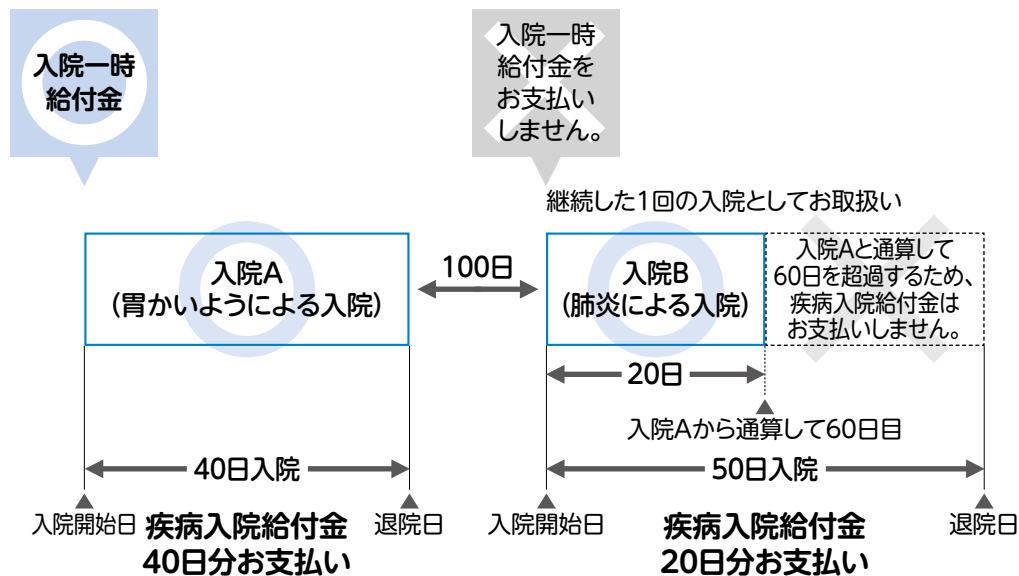
お支払いする給付金	お支払理由☆	お支払金額	受取人
入院一時給付金	主契約の災害入院給付金または疾病入院給付金が支払われる入院☆をされたとき	継続した1回の入院につき、入院一時給付金額	被保険者

- 主契約にがん入院無制限給付不担保特約が適用されている場合、主契約の災害入院給付金および疾病入院給付金の支払日数がいずれも通算して1000日に達したときは、その1000日目の翌日からこの特約は消滅します。

入院を2回以上された場合のお取扱いについて

- 入院の原因を問わず、主契約の災害入院給付金のお支払理由に該当する入院を2回以上されたとき、または、主契約の疾病入院給付金のお支払理由に該当する入院を2回以上されたときは、それぞれ継続した1回の入院とみなします。ただし、主契約の災害入院給付金、主契約の疾病入院給付金の支払われることとなった直前の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日を経過して開始した入院については、それぞれ新たな入院とみなします。
- 入院を2回以上された場合でも、継続した1回の入院とみなされるときは、入院一時給付金は1回分のみお支払いします。

事例 「胃かいよう」で40日間入院され、退院日から100日後に「肺炎」で、50日間入院された場合
(主契約:60日型の場合)



解説 ・直前の疾病入院給付金が支払われる入院の退院日の翌日からその日を含めて180日以内に開始した入院が疾病入院給付金のお支払理由に該当する入院である場合は、その入院は継続した1回の入院とみなします。
したがって、入院一時給付金は1回分のみお支払いします。

1 「各特約における共通事項について」も併せてご参照ください。

13 ページ →

2 入院一時給付金をお支払いできない場合 / 「給付金などをお支払いできない場合について」をご参照ください。

30 ページ →

3 入院 / 限定告知型入院一時給付特約第1条をご参照ください。

8 ページ →

限定告知型先進医療特約について★

●先進医療による療養を保障します。

お支払いする給付金	お支払理由★	お支払金額	お支払限度	受取人
先進医療給付金	傷害または疾病により厚生労働大臣が定める先進医療による療養を受けられたとき	先進医療にかかわる技術料相当額(自己負担額)	先進医療給付金と先進医療一時給付金を通算して2,000万円	被保険者
先進医療一時給付金		5万円		

*支払削減期間★中に給付金のお支払理由が発生したときは、お支払金額は半額となります。

- 先進医療給付金・先進医療一時給付金のご請求には、給付金請求書・メディケア生命所定の診断書などの他に、先進医療の技術料が記載されている医療機関発行の領収証(写)が必要となりますので、先進医療による療養を受けられた病院などの発行する領収証を大切に保管してください。
- メディケア生命は、医科診療報酬点数表の改正により特約の給付にかかわる公的医療保険制度の変更が将来行われたときは、主務官庁の認可を得て、先進医療給付金または先進医療一時給付金のお支払理由を変更することがあります。
- 先進医療給付金・先進医療一時給付金のお支払いが通算して2,000万円に達したときは、その給付金のお支払理由が生じた時に、この特約は消滅します。**

先進医療による療養とは

- 先進医療給付金・先進医療一時給付金のお支払いの対象となる「先進医療による療養」とは、厚生労働省告示に基づいて厚生労働大臣が定める先進医療による療養をいいます。**
- 先進医療とは厚生労働大臣が定める医療技術で、技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にて行われるものに限ります。**
- 先進医療の対象となる医療技術およびその先進医療を実施する病院または診療所について厚生労働省ホームページで最新の一覧をご確認いただくことができます。ただし、一覧に記載のある医療技術であっても、その治療方法や症例などによっては先進医療に該当しない場合もありますので、療養を受けられる前に主治医にご確認ください。
- 先進医療による療養を受けられる場合、一般的な治療にかかわる費用は公的医療保険制度の給付対象となりますが、先進医療にかかわる費用は給付対象外であり、基本的には自己負担となります。

先進医療にかかわる技術料とは

- 「先進医療にかかわる技術料」とは、受療した先進医療に対する被保険者の自己負担額として、病院または診療所によって定められた金額をいいます。
- 受療する先進医療や医療機関によっては、先進医療にかかわる費用の一部または全額を医療機関などが負担する場合があります。この場合、医療機関などが負担する部分は先進医療給付金のお支払いの対象外となり、被保険者が自己負担された部分のみを「先進医療にかかわる技術料」相当額としてお支払いします。

*記載の内容は2018年8月現在の制度によります。今後、制度の変更に伴い、記載の内容が変わることがあります。

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

★
「各特約における共通事項について」も併せてご参照ください。

13 ページ →

★
先進医療給付金および先進医療一時給付金をお支払いできない場合／「給付金などをお支払いできない場合について」をご参照ください。

30 ページ →

★
支払削減期間／給付金の支払額を削減する期間のことをいい、責任開始日から第1保険年度末(契約日の翌年の契約応当日の前日)までとなります。

先進医療給付金の病院あて直接支払いサービスとは

●メディケア生命所定の医療機関で粒子線治療(「重粒子線(炭素イオン線)治療」または「陽子線治療」)を受療される場合、メディケア生命が直接医療機関にお支払いするサービスがあります。このサービスの利用を希望される場合、所定の要件を満たす必要があるため、必ず、粒子線治療の実施前にメディケア生命にお問い合わせください。なお、このサービスのご利用は任意となりますので、被保険者が先進医療給付金をお受け取りいただく方法も選択可能です。

*記載の内容は2018年8月現在のサービスの内容です。今後、サービスの内容を変更する場合、もしくはサービスを取り扱わない場合があります。



ご注意

- **支払削減期間**★中に給付金のお支払理由が発生したときは、お支払金額は半額となります。
- 先進医療一時給付金のお支払いは60日に1回を限度としています。先進医療一時給付金が支払われる直前の療養を受けられた日からその日を含めて60日以内に受けられた療養についてはお支払いの対象となりません。
- 同一の先進医療において複数回にわたって一連の療養を受けられたときは、それらの一連の療養を1回の療養とみなします。この場合、その療養の開始日をその療養を受けられた日とみなします。そのため、同一の先進医療を60日を超えて受療されても先進医療一時給付金のお支払いは1回のみとなります。なお、支払削減期間中に一連の療養を開始されたときは、先進医療給付金・先進医療一時給付金のお支払金額は半額となります。
- ご加入後も、新たに厚生労働大臣の承認を得たことにより、療養を受けられた日現在において、先進医療の対象となっている医療技術は、先進医療給付金・先進医療一時給付金のお支払いの対象となります。**一方、ご加入時点で先進医療の対象であった医療技術であっても、療養を受けられた日現在において、一般の保険診療に導入されている場合(公的医療保険制度の給付対象となっている場合)や、承認取消などの事由によって先進医療ではなくなっている場合は、先進医療給付金・先進医療一時給付金をお支払いできません。**
- 先進医療にかかわる技術料(自己負担額)が「0」である場合、先進医療給付金および先進医療一時給付金をお支払いしません。
- 同一の被保険者において、先進医療給付のあるメディケア生命の特約を重複して付加することはできません。



★支払削減期間／給付金の支払額を削減する期間のことをいい、責任開始日から第1保険年度末(契約日の翌年の契約応当日の前日)までとなります。

限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)について★

●死亡を保障します。

お支払いする 保険金	お支払理由★	お支払金額	受取人
死亡保険金	死亡されたとき	死亡保険金額	特約死亡保険金 受取人

- 生命保険ではお払い込みいただく保険料が預貯金のようにそのまま積み立てられているのではなく、その一部は毎年の死亡保険金などのお支払いに、また他の一部は生命保険事業の運営に必要な経費などにあてられます。ご契約によっては、保険料払込期間の途中で保険料払込累計額が死亡保険金額などを上回る場合があります。

<この特約の解約返戻金について>

- 保険料払込期間中の解約返戻金を低く設定しています。**
- 保険料払込期間中の解約返戻金額は、解約返戻金を低く設定しない場合★の70%としています。
- 保険料払込期間満了後の解約返戻金額は、解約返戻金を低く設定しない場合の金額と同額になります。ただし、保険料払込期間が満了しても、保険料がすべて払い込まれていない場合には、解約返戻金を低く設定しない場合の70%となります。



ご注意

- ご契約後短期間で解約されますと、解約返戻金がまったくないか、あってもごくわずかです。
- ご契約によっては、保険料払込期間満了後も解約返戻金額が保険料払込累計額を下回る場合もあります。
- 失効したご契約について、解約返戻金をお支払いできる場合があります。★

この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。



「各特約における共通事項について」も併せてご参照ください。

13 ページ



死亡保険金をお支払いできない場合／「給付金などをお支払いできない場合について」をご参照ください。

30 ページ



保険料払込期間中の解約返戻金を低く設定しないお取扱いはありません。



「ご契約の失効について」も併せてご参照ください。

22 ページ

リビング・ニーズ特約について★

- この特約は、限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が付加されている場合に限り付加できます。
- 余命6か月以内と判断されるとき★、死亡保険金の全部または一部を前払請求することができます。

お支払いする保険金	お支払理由	お支払金額	受取人
リビング・ニーズ保険金	余命6か月以内と判断されるとき	特約基準保険金額から、対応する6か月分の利息および特約の保険料相当額を差し引いた金額	被保険者

<特約基準保険金額とは>

- 特約基準保険金額とは、リビング・ニーズ保険金を支払う際に基準となる保険金額をいい、次のいずれか小さい金額を限度として、ご請求の際に被保険者に指定していただきます。
 - ・請求日★における限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の死亡保険金額
 - ・3,000万円★



ご注意

- リビング・ニーズ保険金をお支払いする前に、死亡保険金の支払請求を受け、その保険金をお支払いするときは、リビング・ニーズ保険金をお支払いしません。
- リビング・ニーズ保険金のお支払いは、1契約につき1回を限度としています。保険金をお支払いした場合、この特約は消滅します。
- 同一の被保険者において、メディケア生命のリビング・ニーズ特約を重複して付加することはできません。

リビング・ニーズ保険金のお支払金額について

- 指定していただいた特約基準保険金額から、特約基準保険金額に対応する6か月分の利息★および特約の保険料相当額を差し引いた金額を、被保険者にお支払いします。

$$\text{お支払金額} = \text{特約基準保険金額} - \left(\begin{array}{l} \text{特約基準保険金額に} \\ \text{対応する6か月分の} \\ \text{利息} \end{array} + \begin{array}{l} \text{特約基準保険金額に対応する} \\ \text{請求日から6か月分の} \\ \text{特約の保険料相当額} \end{array} \right)$$



ご注意

- リビング・ニーズ保険金をお支払いする際には、特約基準保険金額から所定の金額を控除します。万一、請求日から早期に亡くなられた場合には、請求されなかった場合と比べてお支払金額が少なくなります。★



「各特約における共通事項について」も併せてご参照ください。

13 ページ



余命6か月以内の判断は、医師に記入いただいた診断書や請求書類に基づいてメディケア生命が行います。「余命6か月以内」とは、日本で一般に認められた医療による治療を行っても余命が6か月以内であることを意味します。



請求日／リビング・ニーズ保険金の請求に必要な書類が、必要事項が完備された状態でメディケア生命に着いた日のことをいいます。



被保険者おひとりにつき3,000万円を限度とします。なお、限度額は将来変更することがあります。



利息の計算には、限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の予定利率を用います。



特約基準保険金額から控除する金額は実際の死亡の時期によらず一定です。

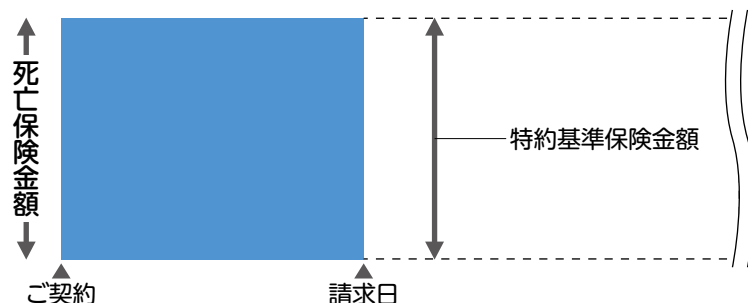
ご請求にあたって

- ご請求にあたっては、所定の診断書の提出が必要です。
- メディケア生命が必要と判断した場合には、事実の確認を行うことやメディケア生命の指定する医師の診断を求めることがあります。

リビング・ニーズ保険金支払後のお取扱いについて

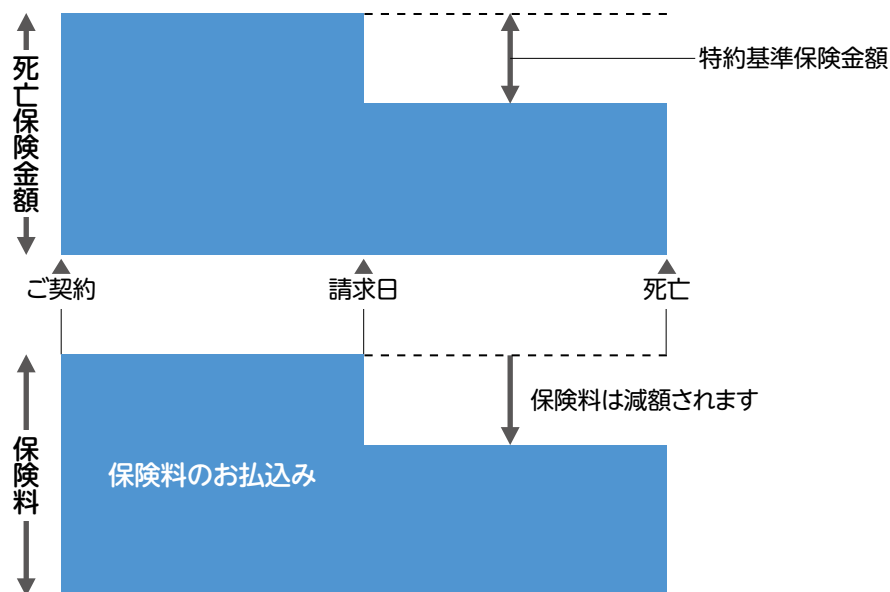
<請求日★の死亡保険金額の全部を特約基準保険金額として指定された場合>

- リビング・ニーズ保険金をお支払いしたときは、限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)は請求日にさかのぼって消滅します。



<請求日の死亡保険金額の一部を特約基準保険金額として指定された場合>

- リビング・ニーズ保険金をお支払いしたときは、限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)は特約基準保険金額に対応する死亡保険金額が請求日にさかのぼって減額されたものとします。**この場合、減額部分については解約返戻金をお支払いしません。**
- 継続する部分については、引き続き継続部分に相当する保険料のお払込みが必要です。



この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。

★
請求日／リビング・
ニーズ保険金の請求
に必要な書類が、必
要事項が完備された
状態でメディケア生
命に着いた日のこと
をいいます。

4 保険料について

保険料のお払込みについて

- お払込みには次のような方法があります。保険料は、第1回保険料の払込期間または払込期月中にメディケア生命へお払い込みください。

保険料の払込回数について

払込回数	内容
月払い	毎月、保険料をお払い込みいただく方法です。
年払い	毎年1回、1年分の保険料をまとめてお払い込みいただく方法です。
半年払い	半年に1回、半年分の保険料をまとめてお払い込みいただく方法です。

第1回保険料の払込期間および猶予期間

- 責任開始期に関する特約が付加されているご契約★の第1回保険料の払込期間および第1回保険料の猶予期間は、次のとおりとします。
- 第1回保険料の猶予期間内に第1回保険料のお払込みがないと、ご契約は無効★となります。

払込回数	第1回保険料の払込期間	第1回保険料の猶予期間
月払い	責任開始日からその日の属する月の翌々月末日まで	第1回保険料の払込期間満了の日の属する月の翌月初日から末日まで
年払い		
半年払い		

第2回以後の保険料の払込期月および猶予期間

- 第2回以後の保険料の払込期月および猶予期間は、次のとおりとします。
- 猶予期間内に第2回以後の保険料のお払込みがないと、ご契約は失効★となります。

払込回数	払込期月	猶予期間
月払い	契約日の月単位の応当日(応当日がないときは、その月の末日とします。以下同じ。)の属する月の初日から末日まで(契約日の特例★を適用した場合、第2回保険料の払込期月は、責任開始日の属する月の翌月初日から翌々月末日までとします。)	払込期月の翌月初日から末日まで
年払い	契約日の年単位の応当日の属する月の初日から末日まで	払込期月の翌月初日から翌々月の契約日の月単位の応当日まで(払込期月の契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日のときは、それぞれ4月、8月、1月の各末日までとします。)
半年払い	契約日の半年単位の応当日の属する月の初日から末日まで	

保険料の払込経路について

払込経路	内容
口座振替扱い	銀行などの金融機関の口座振替によりお払い込みいただく方法です。 ・メディケア生命と提携している銀行などのうち、ご契約者が指定された口座から自動的に保険料がメディケア生命に振り込まれます。 ・口座からの振替は毎月のメディケア生命が定めた日★に行いますので、振替日の前日までにお払込額をご準備ください。
クレジットカード扱い	クレジットカードをご利用いただくことで、保険料を決済する方法です。 ・保険料は毎月のメディケア生命が定めた日にクレジットカード会社より払い込まれます。なお、クレジットカード会社にお届けの口座からの振替日は、各クレジットカード会社によって異なります。

*月払い・口座振替扱いの契約において、メディケア生命の承諾を得て、当月分以降12か月分以内の保険料を一括してお払い込みいただくことが可能です。

★
責任開始期に関する特約が付加されない場合/「責任開始期について」をご参照ください。

26 ページ →

★
無効/「第1回保険料の猶予期間満了によるご契約の無効について」をご参照ください。

22 ページ →

★
失効/「ご契約の失効について」をご参照ください。

22 ページ →

★
契約日の特例/主な保険用語のご説明の「契約日」をご参照ください。

2 ページ ↩

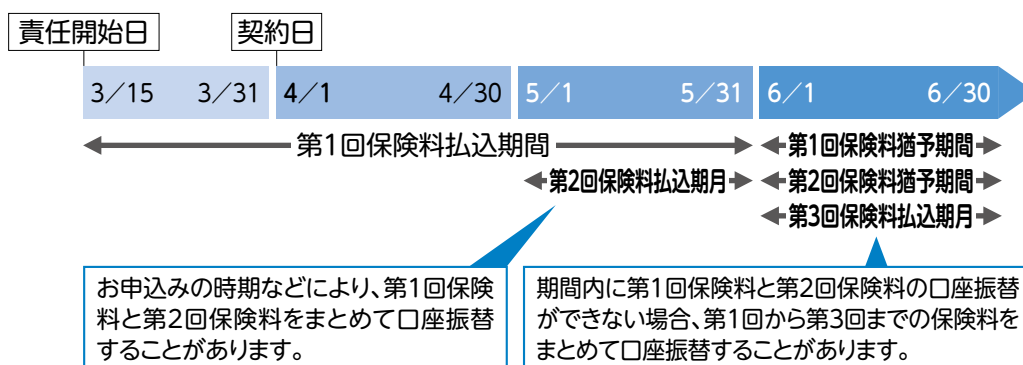
★
現在(2018年8月)は27日、提携している銀行などが休日のときは翌営業日

保険料の振替などができなかった場合のお取扱いについて

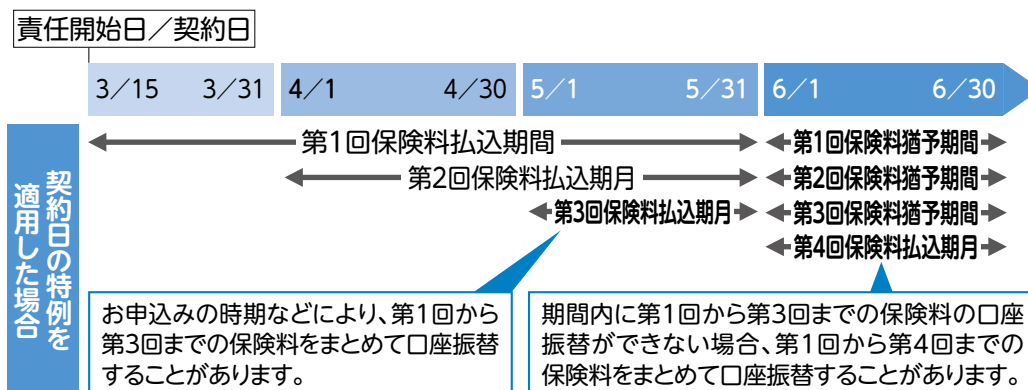
払込経路	内容
口座振替	振替日に振り替えできず、そのまま第1回保険料の払込期間または払込期月を経過した場合は、以下のとおりとなります。 <月払契約の場合> 翌月の振替日に2か月分の保険料を振り替えます。 *第1回保険料から第3回保険料(図①)(契約日の特例を適用した場合は第4回保険料(図②))までのお取扱いについては、下図をご参照ください。 <年払契約・半年払契約の場合> 翌月の振替日に再度、年払・半年払の保険料を振り替えます。
クレジットカード扱い	クレジットカードの解約などにより、メディケア生命とクレジットカード会社間の決済日に決済できず、そのまま第1回保険料の払込期間または払込期月を経過した場合は、猶予期間内にメディケア生命がご案内する方法で保険料をお払い込みください。

この欄では、
参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

<図①>



<図②>



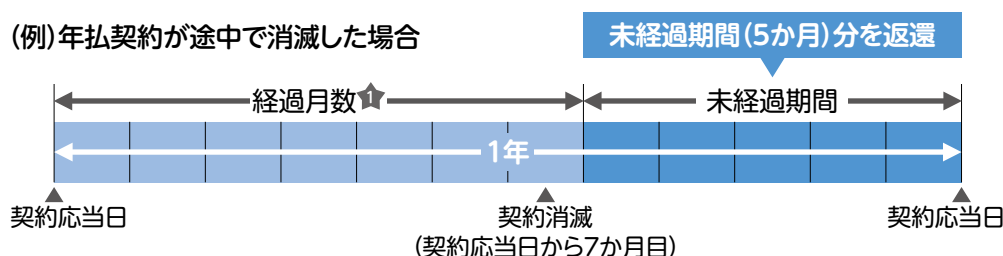
保険料の払込回数・払込経路の変更について

- 保険料の払込回数・払込経路の変更を希望される場合は、メディケア生命コールセンターまでお申し出ください。メディケア生命所定の事務手続きを経て、新たな払込回数・払込経路に変更します。

年払契約・半年払契約の消滅時の保険料のお取扱いについて

- ご契約が途中で消滅(死亡・解約等)した場合や保険料のお払込免除となった場合には、お払い込みいただいた保険料から経過月数に対応する一括払保険料相当額を差し引いた金額を払い戻します。

(例)年払契約が途中で消滅した場合



★
経過月数とは、払込期月の契約応当日からその日を含めて保険契約の消滅等が発生した日までの月数のことをいいます。(1か月未満の端数は切り上げ)

第1回保険料の猶予期間満了によるご契約の無効について

- 第1回保険料については、第1回保険料の猶予期間★内には保険料のお払込みがない場合、ご契約は無効★となります。この場合、給付金などのお支払理由が発生していても給付金などはお支払いしません。また、ご契約が失効した場合と異なり、ご契約の復活はお取り扱いしません。



ご注意

■このお取り扱いによりご契約が無効となった場合、無効となったご契約のご契約者が再度メディケア生命の保険契約をお申し込みされる際には、責任開始期に関する特約は付加できません。★

ご契約の失効について

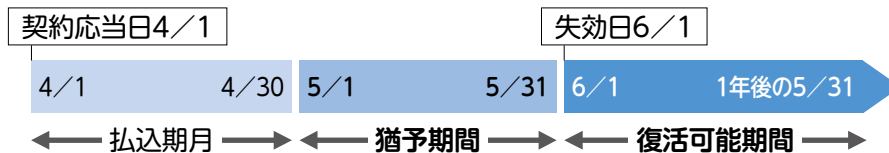
- 第2回以後の保険料については、猶予期間★内にお払込みがない場合、ご契約は、猶予期間満了の日の翌日から効力がなくなります(失効)。失効後にお支払理由が発生しても給付金などはお支払いしません。

ご契約の復活について

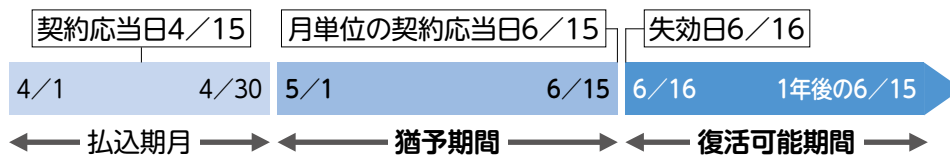
- 万一ご契約が失効した場合でも、失効後1年以内であれば、ご契約の復活をご請求いただけます。ただし、すでにご契約の解約を請求されている場合を除きます。
- 復活のお手続きに際し、健康状態などについて告知していただき、延滞した保険料を一括でお払い込みいただきます。
- メディケア生命が復活を承諾した場合には、延滞した保険料のお払込みおよび告知が完了した時から保険契約上の保障が開始(責任開始)されます。
- 健康状態などによっては復活をお断りすることがあります。

猶予期間と失効・復活の関係

例:月払契約(契約応当日★が4/1)の場合



例:年払契約・半年払契約(契約応当日が4/15)の場合



保険料のお払込みが困難になられたときは

- 入院給付日額や給付金額などを減額、または特約を解約されることで、以後の保険料のご負担を軽くすることができます。保険料のお払込みが困難になられたときは、メディケア生命コールセンターにご相談ください。



ご注意

■この保険には保険料のお立替え(保険料のお払込みがないときに、メディケア生命が自動的に保険料を立て替えてご契約を有効に続ける方法)のお取扱いはありません。



第1回保険料の猶予期間／「保険料のお払込みについて」をご参照ください。

20 ページ →



無効とは、ご契約の効力が当初からなくなることを行い、責任開始期にさかのぼって保障がなくなります。



責任開始期に関する特約が付加されない場合／「責任開始期について」をご参照ください。

26 ページ →



猶予期間／「保険料のお払込みについて」をご参照ください。

20 ページ →



契約応当日／主な保険用語のご説明をご参照ください。

2 ページ →

2 お申込み時の諸手続きについて

1 健康状態・職業などの告知について

告知について

- ご加入にあたっては、告知書★などでおたずねすることについて、事実をありのままに正しくお知らせ(告知)ください。

告知義務について

- 生命保険は、多数の人々が保険料を出しあって、相互に保障しあう制度です。
- ご契約にあたっては、過去の傷病歴、現在の健康状態、現在の職業などメディケア生命が告知書などでおたずねすることについて、事実をありのままに正しくお知らせ(告知)ください。**

告知受領権について

- 告知をお受けできる権限(告知受領権)は生命保険会社にあります。生命保険募集人★には告知を受領する権限はありません。
- 生命保険募集人に口頭でお知らせいただいただけでは告知していただいたことにはなりませんので、ご注意ください。

告知の方法

- 所定の告知書に被保険者ご自身でありのままをご記入ください。★

告知内容などのご確認

- メディケア生命またはメディケア生命で委託した担当者が、ご契約のお申込みの際やご契約成立後、お申込内容や告知内容について確認させていただく場合があります。
- また、給付金および保険料払込免除などのご請求に際しても確認させていただくことがあります。この場合、給付金などのお支払いの可否および保険料払込免除のお取扱いの可否については、確認後に決定させていただきます。★

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

★
電磁的方法によるときは、告知画面とします。

★
メディケア生命の募集代理店を含みます。

★
電磁的方法によるときは、告知画面に被保険者ご自身でありのままをご入力ください。

★
給付金などのお支払い確認／「給付金などのご請求手続きについて」をご参照ください。

27 ページ →

告知義務違反について

- 故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、責任開始日(復活の場合は復活日)から2年以内であれば、メディケア生命は「告知義務違反」としてご契約または特約を解除することがあります。
- 責任開始日(復活の場合は復活日)から2年を経過していても、給付金などのお支払理由などが2年以内に発生していた場合には、ご契約または特約を解除することがあります。

ご契約を解除した場合

- ご契約を解除した場合には、たとえ給付金などをお支払いする理由が発生していても、これをお支払いすることはできません。また、保険料のお払込みを免除する理由が発生していても、お払込みを免除することはできません。この場合には、解約返戻金があればご契約者にお支払いします。
- ご契約を解除する場合で、すでに給付金などをお支払いしていたときは、その返還を請求します。また、すでに保険料のお払込みを免除していたときは、お払込みを免除しなかったものとします。
- ただし、告知義務違反の対象となった事実と請求原因との間に因果関係が認められない場合には、給付金などをお支払いし、または保険料のお払込みを免除します。

告知にあたって

- 告知にあたり、生命保険募集人★が、告知をすることを妨げた場合、または告知をしないことや事実でないことを告げることを勧めた場合には、メディケア生命はご契約または特約を解除することはできません。

ただし、生命保険募集人のこうした行為がなかったとしても、ご契約者または被保険者が、メディケア生命が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、メディケア生命はご契約または特約を解除することができます。



メディケア生命の募集代理店を含みます。

告知義務違反による解除以外で給付金などをお支払いできない例

- 例えば、「現在の医療水準では治癒が困難または死亡する危険性が極めて高い疾患の既往症・現症などについて故意に告知をされなかった場合」など、告知義務違反の内容が特に重大な場合、「詐欺による取消し」を理由として、給付金などをお支払いできないことがあります。
- この場合、告知義務違反による解除の対象外となる2年経過後でも取消しとなる場合があります。また、すでにお払い込みいただいた保険料はお返しいたしません。



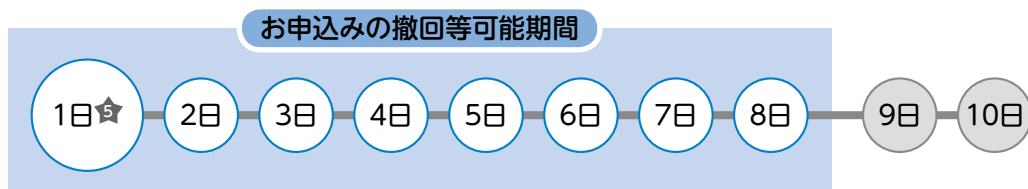
- 「現在のご契約の解約・減額を前提とした新たなご契約」をご検討の場合
・一般の契約と同様に告知義務があります。
「現在のご契約の解約・減額を前提とした新たなご契約」の場合についても「新たなご契約の責任開始日」を起算日として、告知義務違反によりご契約を解除することがあります。
- ・また、新たなご契約の締結に際しての詐欺行為を理由として、ご契約を取消しとすることがあります。
- ・よって、告知が必要な傷病歴などがある場合は、新たなご契約のお引受けができなかったり、その告知をされなかったために上記のとおり解除または取消しとなることもありますので、ご注意ください。

2 クーリング・オフ制度について

- 申込者またはご契約者(以下、「申込者等★」といいます。)は、保険契約の申込日★または注意喚起情報の交付日★のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、**書面により**ご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除(以下「お申込みの撤回等★」といいます。)をすることができます。

お申込みの撤回等があった場合は、すでにお払い込みいただいた金額を返還いたします。

お申込みの撤回等ができる期間



撤回方法について

- お申込みの撤回等は、**書面の発信時(郵便の消印日付)に効力を生じます**ので、郵便によりメディケア生命あて送付してください。

この場合、書面には以下の事項をご記入ください。

- ①申込者等の氏名
- ②被保険者の氏名
- ③申込者等の生年月日
- ④申込者等の住所
- ⑤申込者等の電話番号
- ⑥保険商品名
- ⑦募集代理店名(保険ショップ・銀行などの募集代理店を通じてお申し込みされた場合のみ)
- ⑧クーリング・オフの理由
- ⑨お申込みの撤回等をする旨
- ⑩申込者等ご本人さまによるご署名

<記入例> *書式は自由です。

メディケア生命保険株式会社 御中

申込者 目出 太郎
被保険者 目出 太郎
生年月日 ●年●月●日
住所 〒135-0033
東京都江東区深川〇-〇-〇
電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇
保険商品名 メディフィットRe

募集代理店名 〇〇代理店

■クーリング・オフの理由

私は上記の申込みを撤回します。
〇年〇月〇日
目出 太郎

差し支えなければ、クーリング・オフの理由を記入してください。

(例)・商品内容を再検討したいため。

・家族からの反対があったため。

・他社の保険に加入するため。

・資金が必要となったため。

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。



申込者は、メディケア生命が保険契約のお申込みに対する承諾をした場合にご契約者となります。



電磁的方法によるときは、お申込みに関する必要な情報をメディケア生命に発信された日とします。



郵送によりお受取りになった場合は、「注意喚起情報の交付日」を「注意喚起情報の配達日」と読み替えるものとします。



保険契約のお申込みに対する承諾前であればお申込みの撤回、承諾以後であればご契約の解除となります。



申込日または注意喚起情報の交付日のいずれか遅い日

ご連絡先

〒135-0033 東京都江東区深川1-11-12

メディケア生命保険株式会社 契約管理部

お申込みの撤回等と行き違いに保険証券が到着した場合は、メディケア生命コールセンターにご連絡ください。

メディケア生命コールセンター

0120-315056

受付時間 月～金: 午前9時～午後7時

土・日: 午前9時～午後5時

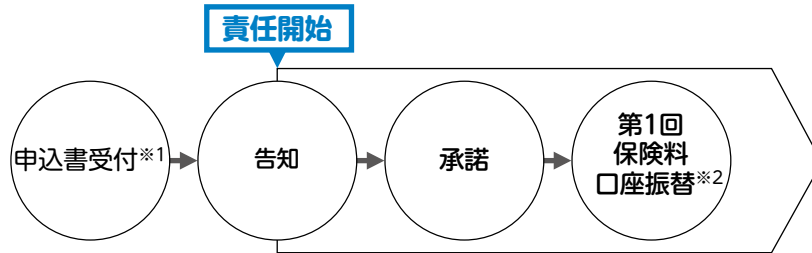
(祝日・年末年始を除く)

3 責任開始期について

- 責任開始期に関する特約が付加されているご契約のお引受けをメディケア生命が承諾した場合には、申込書を受け付けた時[★]または告知が行われた時[★]のいずれか遅い時から保険契約上の保障が開始(責任開始)されます。

保障開始の例

第1回保険料の払込方法が口座振替の場合



- ※1 申込書受付とは、メディケア生命または募集代理店がお客さまより申込書を受領することをいいます。[★]
- ※2 第1回保険料の払込方法がクレジットカードの場合は「クレジットカードが有効かつ第1回保険料が利用限度額内であることの確認」に、第1回保険料の払込方法が振込みの場合は「第1回保険料振込み」に、「第1回保険料口座振替」を読み替えます。

責任開始期に関する特約が付加されない場合

- 責任開始期に関する特約が付加されない場合、第1回保険料充当金のお払込みが完了しており、かつ、ご契約のお引受けをメディケア生命が承諾したときは、第1回保険料充当金のお払込みが完了した時または告知が行われた時のいずれか遅い時から保険契約上の保障が開始(責任開始)されます。

<第1回保険料充当金のお払込みが完了した時とは>

- ・第1回保険料充当金が金融機関などのメディケア生命の指定する口座への送金により払い込まれた場合は、口座に着金した時となります。
- ・第1回保険料充当金が金融機関などの口座振替により払い込まれた場合は、口座からの振替が完了した時となります。

- 第1回保険料が第1回保険料の猶予期間満了日までに払い込まれない場合は、保険契約は無効となります。[★] 保険契約が無効となった場合、責任開始日にさかのぼって保障がなくなります。

*第1回保険料の払込期間および猶予期間については、20ページをご参照ください。



電磁的方法によるときは、お申込みに関する必要な情報をメディケア生命が受信した時とします。



電磁的方法によるときは、告知に関する必要な情報をメディケア生命が受信した時とします。



電磁的方法によるときは、お申込みに関する必要な情報をメディケア生命が受信することをいいます。



「第1回保険料の猶予期間満了によるご契約の無効について」も併せてご参照ください。

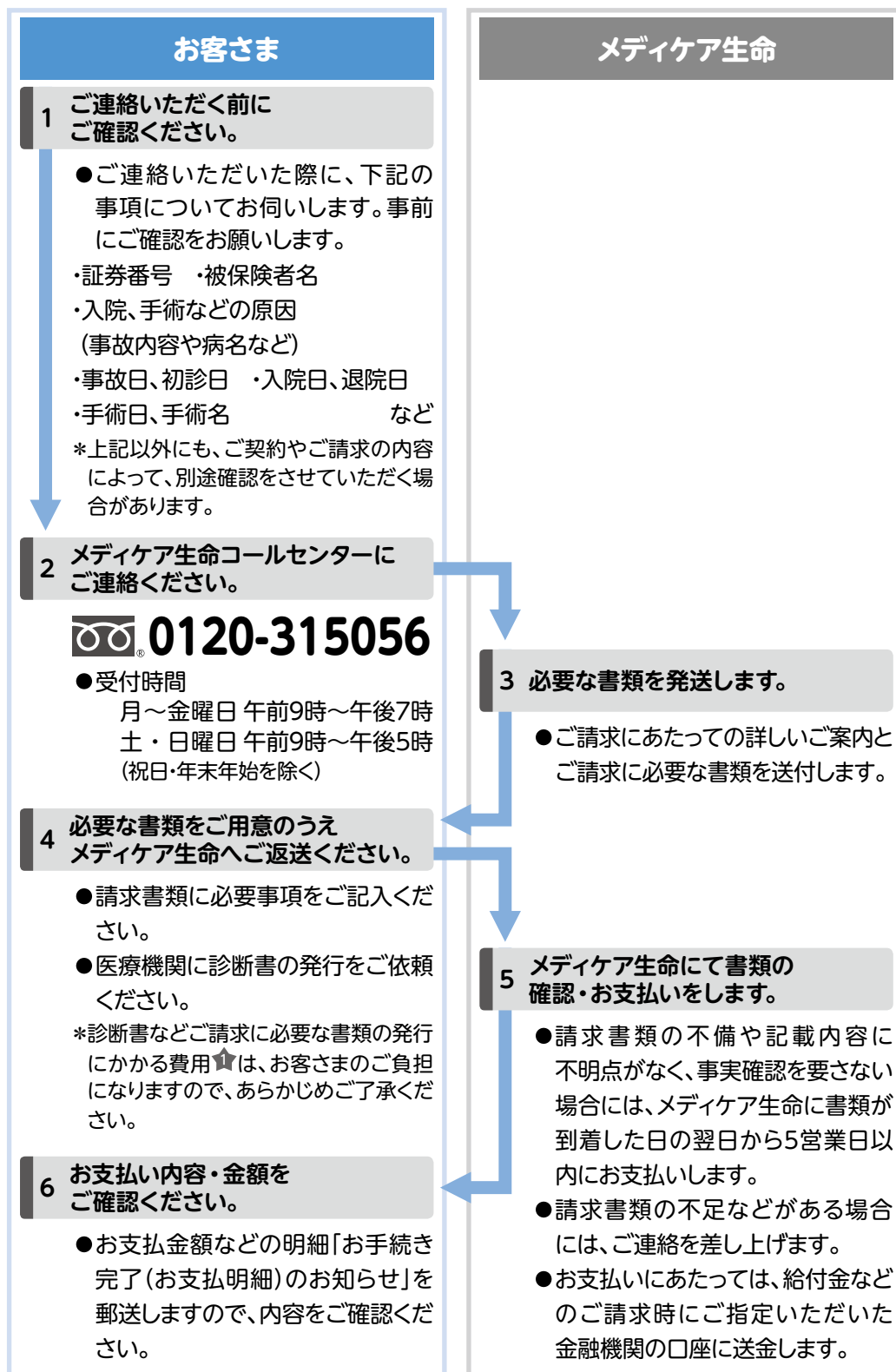
3 給付金などのお支払い・その他の諸手続きについて

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

1 給付金などのご請求手続きについて

給付金などのご請求手続きの流れ

●給付金などのご請求について、以下の1～6の流れにそってお支払い手続きを進めてまいります。



★
給付金などを全くお支払いできなかった場合で、メディケア生命所定の要件を満たすときは、診断書原本1通につきメディケア生命所定の金額をお支払いします。なお、メディケア生命で給付金などをお支払いできない旨を決定した日から1か月以内にお支払いします。この内容は2018年8月現在の制度によります。

事実確認について

- 治療の経過・内容、障害の状態、事故の状況などについて、ご提出いただいた書類や診断書に不明な点がある場合は、ご利用の医療機関・捜査機関や受取人、ご家族の方などへ事実確認をさせていただく場合があります。その際は、メディケア生命またはメディケア生命で委託した担当者が訪問などのうえ確認いたしますが、確認先のご都合や、事故原因の調査などによって日数を要する場合がありますので、ご了承ください。(事実確認は迅速に実施しますが、通常、事実の確認には1か月程度を要することを想定しております。)
- 給付金などのお支払期限については下表をご参照ください。

代理請求制度について

- 被保険者が給付金などを請求できない事情がある場合、被保険者にかわって指定代理請求人が請求できます。★

給付金などのお支払期限について

- 給付金などのご請求があった場合、請求書類がメディケア生命に到着した日★の翌日からその日を含めて5営業日★以内に給付金などをお支払いします。ただし、給付金などをお支払いするための確認・照会・調査が必要な場合は以下のとおりとします。

	給付金などをお支払いするための確認などが必要な場合	お支払期限
1	<ul style="list-style-type: none"> ・給付金などのお支払理由発生の有無の確認が必要な場合 ・給付金などのお支払いの免責事由に該当する可能性がある場合 ・告知義務違反に該当する可能性がある場合 ・約款に定める重大事由、不法取得目的または詐欺に該当する可能性がある場合 	請求書類がメディケア生命に到着した日の翌日からその日を含めて45日
2	上記1の確認を行うために特別の照会や調査が必要な次の場合 <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士法その他の法令に基づく照会手続き ・研究機関などの専門機関による医学または工学などの科学技術的な特別の調査、分析または鑑定 ・ご契約者、被保険者または死亡返還金受取人などを被疑者として、捜査、起訴、その他の刑事手続きが開始されたことが報道などから明らかなおける、送致、起訴、判決などの刑事手続きの結果についての警察、検察などの捜査機関または裁判所に対する照会手続き ・日本国外における調査 	請求書類がメディケア生命に到着した日の翌日からその日を含めて180日

*給付金などをお支払いするための上記1、2の確認などに際し、ご契約者・被保険者・死亡返還金受取人などが正当な理由なくその確認などを妨げ、または確認などに応じなかったときは、メディケア生命はこれにより確認などが遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は給付金などをお支払いしません。

★
代理請求制度 / 「代理請求制度について」をご参照ください。

39 ページ →


★
請求書類がメディケア生命に到着した日とは、完備された請求書類がメディケア生命に到着した日をいいます。

★
営業日とは、土曜日、日曜日、祝日、12月31日から翌年1月3日を除く日をいいます。

この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。

2 給付金などをもらえなく ご請求いただくための確認について

- 給付金などのお支払いには、お客さまからのご連絡が重要な情報となります。
お支払理由が生じた場合だけでなく、お支払いの可能性があるとされる場合や、ご不明な点がある場合は、メディケア生命コールセンターまでお問い合わせください。

 **0120-315056**

- 受付時間 月～金曜日 午前9時～午後7時
土・日曜日 午前9時～午後5時
(祝日・年末年始を除く)

メディケア生命で複数のご契約にご加入ではありませんか

- 契約者は異なるが、自分が被保険者になっている契約がある。
- 募集人・代理店が異なるが、複数の契約に加入している。



- 複数のご契約にご加入の場合、それぞれの契約から給付金などをお支払いできる場合があります。メディケア生命でご加入いただいている契約が他にないかご確認ください。

ご請求いただいていない入院・手術などはありませんか

- 厚生労働大臣が定める所定の先進医療による療養を受けた。



- 限定告知型先進医療特約を付加されている場合、先進医療給付金、先進医療一時給付金のお支払いの対象となる可能性があります。

- 不慮の事故による傷害によって、「両眼が見えなくなった」「両腕を切断した」「下半身が完全に麻痺してしまった」「喉頭全摘出術を行った」「寝たきりになった」などの所定の高度障害状態となった。



- 保険料のお払込免除となる可能性があります。

- 不慮の事故による傷害によって、「片眼が見えなくなった」「両耳が聞こえなくなった」「手足または指を切断した」「半身が完全に麻痺してしまった」などの所定の障害状態となった。



- 保険料のお払込免除となる可能性があります。

お亡くなりになる前の入院・手術治療などはご請求いただいていますか

- 入院治療中に病院で亡くなった。
- 手術した後に亡くなった。



- 給付金などをお支払いできる場合がありますので、いま一度ご確認ください。

*最終的には、診断書、約款などをもとにお支払可否を判断させていただきます。

3 給付金などをお支払いできない場合について

- 以下のいずれかに該当するときは、給付金などをお支払いできません。

お支払理由に該当しない場合

- 給付金などは、約款に定めるお支払理由に該当しない場合にはお支払いできません。

給付金などの名称(例)	お支払理由などに該当しない例
災害入院給付金 疾病入院給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・入院日数が1回の入院のお支払限度および通算限度を超えた部分★ ・入院先が約款に定める医療機関ではない場合 ・傷害または疾病の治療を目的としていない場合★
手術給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・医科診療報酬点数表において手術料の算定対象とならない場合★ ・お支払いの対象外となる手術★を受けられた場合
骨髄移植給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ドナー(骨髄提供者)の「移植骨髄^{せんし}穿刺」
放射線治療給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線治療給付金が支払われる直前の放射線治療の日からその日を含めて60日以内に放射線治療を受けられた場合 ・輸血血液に対する「血液照射」
先進医療給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省告示に基づいて厚生労働大臣が定める先進医療による療養に該当しない場合 ・先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合しない病院または診療所において療養を受けられた場合 ・医療機関などの負担により、先進医療にかかわる技術料(被保険者の自己負担額)が0円の場合
先進医療一時給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省告示に基づいて厚生労働大臣が定める先進医療による療養に該当しない場合 ・先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合しない病院または診療所において療養を受けられた場合 ・医療機関などの負担により、先進医療にかかわる技術料(被保険者の自己負担額)が0円の場合 ・先進医療一時給付金が支払われる直前の療養の日からその日を含めて60日以内に療養を受けられた場合 ・同一の先進医療を、60日を超えて受療された場合は1回のみお支払いします。(同一の先進医療において複数回にわたって一連の療養を受けられたときは、それらの一連の療養を1回の療養とみなします。)



主契約に3大疾病入院無制限給付特例が適用されている場合、1回の入院のお支払限度および通算限度を超えてお支払いすることがあります。「入院給付について」も併せてご参照ください。

6 ページ



人間ドックなどが該当例です。



持続的胸腔ドレナージや胃持続ドレナージなどが該当例です。(2018年8月現在の制度によります。)



お支払いの対象外となる手術／「手術給付について」をご参照ください。

9 ページ

免責事由に該当する場合

- 給付金などは、お支払理由や保険料のお払込免除の理由に該当されていても、免責事由に該当されたときはお支払いできません。

給付金などの名称	約款に定める免責事由
災害入院給付金 疾病入院給付金 手術給付金 骨髄移植給付金 放射線治療給付金 入院一時給付金 先進医療給付金 先進医療一時給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者またはご契約者の故意または重大な過失 ・被保険者の犯罪行為 ・被保険者の薬物依存 ・被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ・被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ・被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ・被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ・頸部症候群(いわゆる「むちうち症」)または腰痛でいずれも他覚所見のないもの(原因の如何を問いません。)★ ・戦争その他の変乱、地震、噴火または津波
死亡返還金	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者(または死亡返還金受取人など)の故意
死亡保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・責任開始日(復活の場合は復活日)からその日を含めて3年以内の自殺によるとき(ただし、精神障害などによる自殺については、お支払いする場合があります。) ・ご契約者(または特約死亡保険金受取人)の故意 ・戦争その他の変乱
リビング・ニーズ保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者またはご契約者の故意 ・被保険者の犯罪行為 ・戦争その他の変乱
所定の高度障害状態に該当したことによる保険料払込免除	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者またはご契約者の故意 ・被保険者の犯罪行為 ・戦争その他の変乱
所定の障害状態に該当したことによる保険料払込免除	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者またはご契約者の故意または重大な過失 ・被保険者の犯罪行為 ・被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ・被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ・被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ・被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ・戦争その他の変乱、地震、噴火または津波

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

★
先進医療給付金・先進医療一時給付金を除きます。

責任開始期前の傷害または疾病を原因とする場合

- 責任開始期前に発生した傷害または疾病を原因とする場合は、原則として給付金などをお支払いしません。
- ただし、責任開始期前に発病した疾病については、所定の条件(責任開始期以後にその疾病の症状が悪化したことなど)によりお支払いできる場合があります。

告知義務違反による解除の場合

- 告知していただいた内容が事実と相違していたため、ご契約が解除された場合、給付金などのお支払理由が発生していてもお支払いはできません。(ただし、告知義務違反の対象となった事実と請求原因との間に因果関係が認められない場合には、給付金などをお支払いします。)★この場合には、解約返戻金があればご契約者にお支払いします。

第1回保険料が払い込まれないまま猶予期間が満了したことによる無効の場合

- 第1回保険料が保険料払込みの猶予期間内に払い込まれないことによりご契約が無効となった場合、ご契約の効力が当初からなくなり、責任開始期にさかのぼって保障がなくなるため、給付金などのお支払理由が発生していても給付金などはお支払いしません。★

ご契約が失効した場合

- 保険料のお払込みがなかったため、ご契約が効力を失っている間(失効している間)に給付金などのお支払理由が発生しても給付金などをお支払いすることはできません。★

詐欺による取消しや不法取得目的による無効の場合

- ご契約者または被保険者の詐欺により、保険契約の締結または復活が行われた場合には、その保険契約を取り消し、すでに受け取った保険料は払い戻しません。
- ご契約者が給付金などを不法に取得する目的または他人に給付金などを不法に取得させる目的をもって保険契約の締結または復活が行われたときは、その保険契約を無効とし、すでに受け取った保険料は払い戻しません。

重大事由による解除の場合

- 重大事由に該当しご契約が解除された場合、重大事由の発生時以後に生じたお支払理由による給付金などのお支払いはできません。
この場合には、解約返戻金があればご契約者にお支払いします。

重大事由とは

- 重大事由とは、以下の①～④のことをいいます。
 - ①ご契約者、被保険者または死亡返還金受取人などがご契約の給付金などを詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致(未遂を含みます)をしたとき
 - ②給付金などの請求に関し、その給付金などの受取人に詐欺行為(未遂を含みます)があったとき
 - ③ご契約者、被保険者または死亡返還金受取人などが暴力団関係者、その他の反社会的勢力★に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係★を有していると認められるとき
 - ④上記①②③の他、ご契約者、被保険者または死亡返還金受取人などに対するメディア生命の信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする上記①②③と同等の重大な事由があるとき

*上記の事由の発生以後に給付金などのお支払理由が生じたときは、メディア生命は給付金などのお支払いを行いません。また、すでに給付金などをお支払いしていたときは、その返還を請求します。



「告知義務違反について」も併せてご参照ください。

24 ページ



「第1回保険料の猶予期間満了によるご契約の無効について」も併せてご参照ください。

22 ページ



「ご契約の失効について」も併せてご参照ください。

22 ページ



暴力団、暴力団員(脱退後5年を経過しない者を含む)、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。



反社会的勢力に対する資金などの提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うことなどをいいます。また、ご契約者もしくは給付金などの受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることもいいます。

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

給付金などをお支払いする場合

4 またはお支払いできない場合の具体的事例について

- 疾病入院給付金などをお支払いする場合またはお支払いできない場合を理解していただくために、代表的な事例を参考として記載しています。
- 記載以外に認められる事実関係などによってもお取扱いに違いが生じることがありますので、詳細については、約款をご確認ください。

事例1 治療を目的とした入院のお取扱い

お支払い
する場合

血尿が出たため病院で受診されたところ、医師より、原因を調べるための検査入院が必要であると指示を受けたため入院された場合

- ▶ 身体の異常を原因とした医師の指示による検査入院ですので、病気の治療の一環としてお支払いします。

お支払い
できない
場合

定期的な健康診断目的で人間ドックを受けるためだけに入院された場合

- ▶ 病気やケガの治療を目的とした入院ではないため、お支払いできません。

解説

- 災害入院給付金または疾病入院給付金は、傷害または疾病の治療を目的として入院されたときにお支払いするため、人間ドックなど健康診断を目的として入院されたときにはお支払いできません。

ただし、何らかの身体的な異常があったため病院で受診され、治療をするにあたって検査が必要であるとの医師の指示で入院された場合は、「治療を目的とした入院」として、災害入院給付金または疾病入院給付金をお支払いします。

事例2 責任開始期前の発病

お支払い
する場合

責任開始期以後に発病した「椎間板ヘルニア」により入院された場合

- ▶ 責任開始期以後に発病した病気による入院ですので、お支払いします。



お支払い
する場合

責任開始期前に発病していた「椎間板ヘルニア」が、責任開始期以後に悪化して入院された場合

- ▶ 責任開始期以後の悪化による入院ですので、お支払いします。



お支払い
できない
場合

責任開始期前に医師から入院を勧められていた「椎間板ヘルニア」により、責任開始期以後に入院された場合

- ▶ 責任開始期前に入院を勧められていた病気による入院ですので、お支払いできません。



解説 ●災害入院給付金または疾病入院給付金は、責任開始期以後に発生した傷害または疾病を原因とする場合にお支払いの対象となります。したがって、責任開始期前に発生した傷害または疾病を原因とする場合には、お支払いできません。

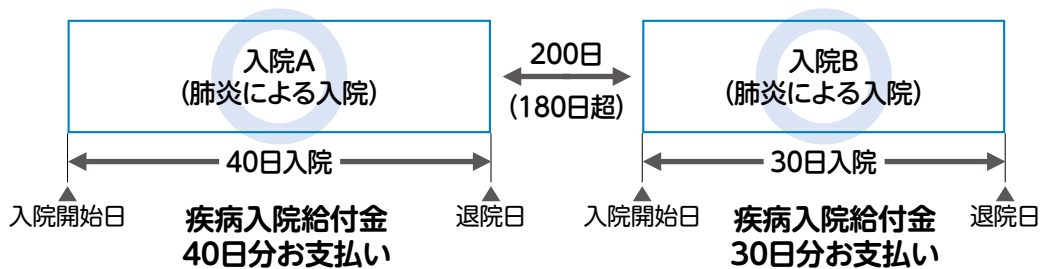
ただし、責任開始期前に発病した疾病(既往症)により入院された場合でも、所定の条件(責任開始期以後にその疾病の症状が悪化したことなど)を満たせば給付金をお支払いします。(責任開始期前に医師からその入院を勧められていた場合はお支払いしません。)

なお、責任開始日からその日を含めて2年を経過した後に開始した入院は、責任開始期以後に生じた原因による入院とみなしてお支払いします。

事例3 複数回の入院をされた場合のお支払限度 (60日型にご契約の場合)

●2回以上の入院をされた場合、それらの入院を1回の入院とみなすことがあります。

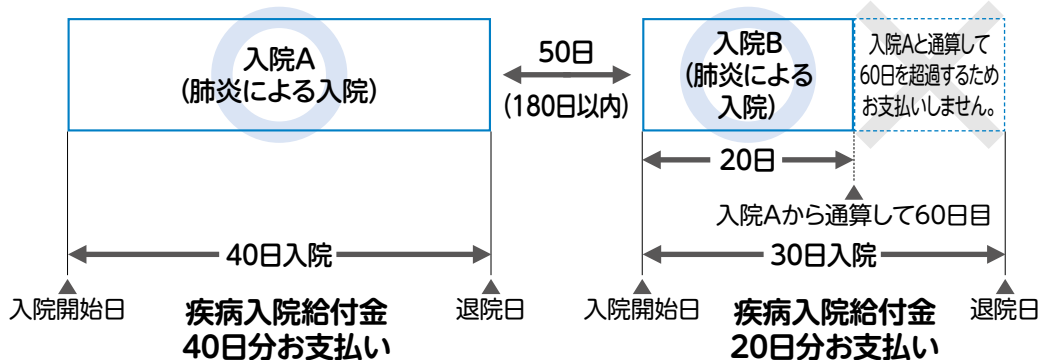
(例1)「肺炎」で40日間入院され、退院日から200日後に「肺炎」で、30日間入院された場合



▶この場合、2回の入院を1回の入院とはみなしませんので、入院Aの疾病入院給付金は40日分、入院Bの疾病入院給付金は30日分をお支払いします。

直前の疾病入院給付金が支払われる入院の退院日の翌日からその日を含めて180日を超えて開始した入院については、新たな入院として取り扱います。

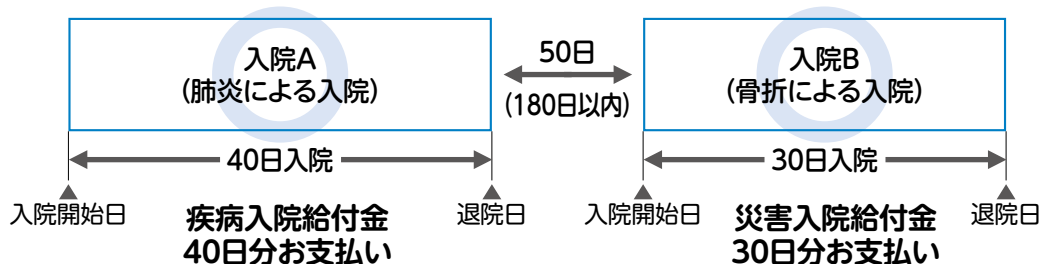
(例2)「肺炎」で40日間入院され、退院日から50日後に「肺炎」で、30日間入院された場合



▶この場合、2回の入院を1回の入院とみなしますので、入院Aの疾病入院給付金は40日分、入院Bの疾病入院給付金は20日分をお支払いします。

直前の疾病入院給付金が支払われる入院の退院日の翌日からその日を含めて180日以内に開始した疾病による入院は、継続した1回の入院とみなし、入院日数を合算します。

(例3)「肺炎」で40日間入院され、退院日から50日後に「ケガによる骨折」で、30日間入院された場合



- ▶この場合、2回の入院を1回の入院とはみなしませんので、入院Aの疾病入院給付金は40日分、入院Bの災害入院給付金は30日分をお支払いします。
直前の疾病入院給付金が支払われる入院の後に開始した災害入院給付金が支払われる入院については、新たな入院として取り扱います。

この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。

事例4 手術給付金のお支払いの対象となる手術

お支払い
する場合

「扁桃炎」と診断され、「扁桃摘出術」を受けられた場合

- ▶医科診療報酬点数表による手術料の算定される手術を受けられたため、お支払いします。

お支払い
できない
場合

持続的胸腔ドレナージ★を受けられた場合

- ▶医科診療報酬点数表において手術料ではなく処置料の算定対象となるため、お支払いできません。

解説

- 医科診療報酬点数表により手術料の算定される手術がお支払いの対象となります。ただし、以下の手術は除きます。★
・傷の処理(創傷処理、デブリードマン) ・切開術(皮膚、鼓膜) ・抜歯手術
・骨、軟骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術
・異物除去(外耳、鼻腔内) ・鼻焼灼術(鼻粘膜、下甲介粘膜)
・魚の目、タコ手術(鶏眼・胼胝切除術)

★

ドレナージ／創傷療法で誘導管(ドレナージ)やガーゼなどを創内深くに挿入し、膿などととも化膿菌を体外に持続して流出させる治療です。

★

お支払いの対象となる手術／「手術給付について」をご参照ください。

9 ページ

事例5 告知義務違反による解除

お支払い
する場合

過去5年以内の「肝硬変」での通院について、告知書★で正しく告知せずに入られたが、契約1年後に「肝硬変」とは因果関係のない「胃がん」で入院された場合

- ▶(提出された診断書により肝硬変での通院が判明)
告知義務違反の対象となるため契約は解除となりますが、告知義務違反の対象となった事実と入院に因果関係がないため、疾病入院給付金はお支払いします。

お支払い
できない
場合

過去5年以内の「肝硬変」での通院について、告知書★で正しく告知せずに入られ、契約1年後に「肝硬変」を原因とする「肝がん」で入院された場合

- ▶(提出された診断書により肝硬変での通院が判明)
告知義務違反の対象となるため契約は解除となり、告知義務違反の対象となった事実と入院に因果関係があるため、疾病入院給付金はお支払いできません。

解説

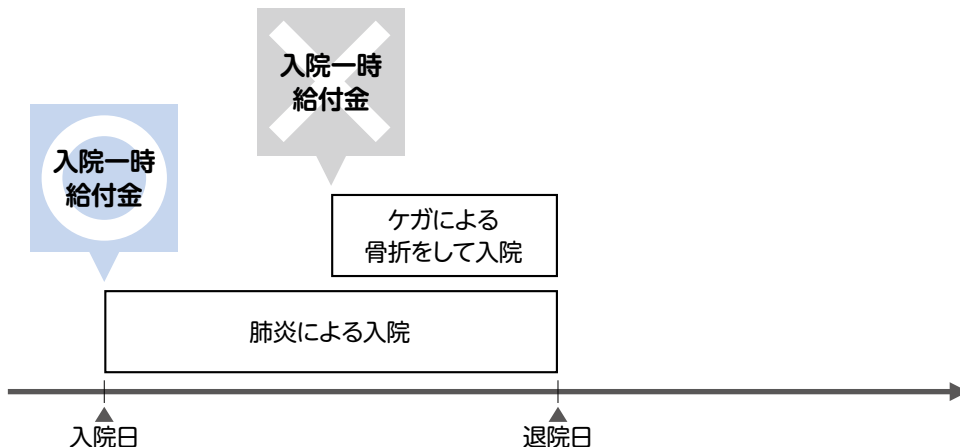
- ご契約の際には、その時の被保険者の健康状態について正確に告知いただく必要がありますが、故意または重大な過失によって事実を告知しなかったり、事実と異なる内容を告知された場合、契約は解除となり、給付金などはお支払いできません。ただし、告知義務違反の対象となった事実と請求原因との間に、因果関係が認められない場合には、給付金などをお支払いします。

★

電磁的方法によるときは、告知画面とします。

事例6 入院中に異なる傷害または疾病が重複して生じた場合の入院一時給付金のお支払い

<肺炎による入院中にケガによる骨折をして入院された場合>



- 解説**
- 主契約の災害入院給付金および疾病入院給付金の優先順位の規定★に基づき、いずれかの入院給付金がお支払われます。
 - 入院一時給付金は、入院日から退院日までを継続した1回の入院として、1回のみお支払いします。

★**優先順位の規定**／限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款第14条をご参照ください。

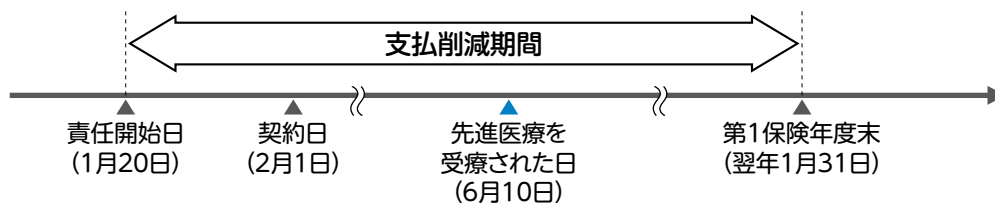
14 ページ →

事例7 先進医療給付金・先進医療一時給付金の支払削減期間★中のお支払い

- 支払削減期間中に給付金のお支払理由が発生したときは、お支払金額は半額となります。

【責任開始日：1月20日 契約日：2月1日 のご契約の例】

(例)厚生労働大臣が定める先進医療による療養を支払削減期間中の6月10日に受けられた場合



- ・先進医療給付金のお支払金額の半額をお支払い
- ・先進医療一時給付金のお支払金額の半額をお支払い

★**支払削減期間**／給付金の支払額を削減する期間のことをいい、責任開始日から第1保険年度末(契約日の翌年の契約応当日の前日)までとなります。

事例8 先進医療を複数回受けられた場合の 先進医療一時給付金のお支払い①

お支払い
する場合

疾病Aで厚生労働大臣が定める先進医療による療養を受けられた日から80日後に、異なる疾病Bで厚生労働大臣が定める先進医療による療養を受けられた場合

▶先進医療一時給付金が支払われる直前の療養を受けられた日からその日を含めて60日を超えて受けられた療養であるため、先進医療一時給付金を2回分お支払いします。

お支払い
できない
場合

疾病Aで厚生労働大臣が定める先進医療による療養を受けられ、すでに先進医療一時給付金のお支払いを受けているが、受療日から30日後に異なる疾病Bで厚生労働大臣が定める先進医療による療養を受けられた場合

▶傷害または疾病で厚生労働大臣が定める先進医療による療養を2回以上受けられたときは、先進医療一時給付金が支払われる直前の療養を受けられた日からその日を含めて60日以内に受けられた療養については、先進医療一時給付金はお支払いできません。

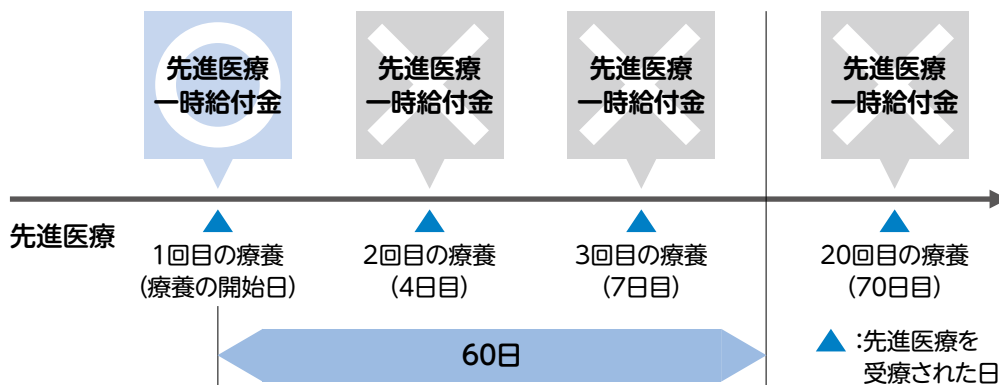
解説

- 先進医療一時給付金のお支払いは60日に1回を限度としています。
- 先進医療とは厚生労働大臣が定める医療技術で、技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にて行われるものに限ります。
- 療養を受けられた日現在において、先進医療に該当しない場合はお支払いできません。

*先進医療の対象となる医療技術およびその先進医療を実施する病院または診療所について、厚生労働省ホームページをご確認ください。

この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。

事例9 先進医療を複数回受けられた場合の 先進医療一時給付金のお支払い②



同一の先進医療において20回療養を受けられた場合、それらの療養を1回の療養とみなし、先進医療一時給付金は1回のみお支払いします。

解説

- 同一の先進医療において複数回にわたって一連の療養を受けられたときは、それらの療養を1回の療養とみなします。
- その結果、同一の先進医療を60日を超えて受療されても、先進医療一時給付金のお支払いは1回のみとなります。なお、支払削減期間★中に一連の療養を開始されたときは、先進医療一時給付金のお支払金額は半額となります。
- 先進医療とは厚生労働大臣が定める医療技術で、技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にて行われるものに限ります。
- 療養を受けられた日現在において、先進医療に該当しない場合はお支払いできません。

*先進医療の対象となる医療技術およびその先進医療を実施する病院または診療所について、厚生労働省ホームページをご確認ください。

★
支払削減期間／給付金の支払額を削減する期間のことをいい、責任開始日から第1保険年度末(契約日の翌年の契約応当日の前日)までとなります。

5 給付金のお支払い時などの保険料の精算について

- 給付金などのお支払理由または不慮の事故による保険料払込免除の理由が発生したときに、未払込みの保険料★がある場合は、次のとおりとなります。

給付金などのお支払いのとき

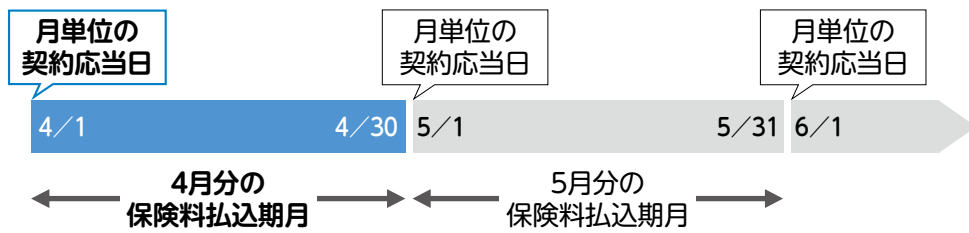
- 未払込みの保険料を給付金などから差し引くか、差し引きできない場合はお支払い込みください。
- 第1回保険料が未払込みの場合、第1回保険料および第2回以後の未払込みの保険料を給付金などから差し引くか、差し引きできないときは第1回保険料の猶予期間内にお支払い込みください。お払込みがない場合、ご契約の効力が当初からなくなり、責任開始期にさかのぼって保障がなくなるため、給付金などはお支払いしません。

不慮の事故による保険料払込免除のとき

- 未払込みの保険料をお支払い込みください。
- 第1回保険料が未払込みの場合、第1回保険料および第2回以後の未払込みの保険料を第1回保険料の猶予期間内にお支払い込みください。お払込みがない場合、ご契約の効力が当初からなくなり、責任開始期にさかのぼって保障がなくなるため、保険料のお払込みを免除しません。

(例) 月払契約(月単位の契約応当日が1日)の場合

- 4月分のお払込みがないまま、4/1~4/末までに給付金などのお支払理由や不慮の事故による保険料払込免除の理由が生じたとき



- 給付金などのお支払いのとき…4月分の保険料を給付金から差し引くか、差し引きできない場合はお支払い込みください。
- 保険料払込免除のとき…4月分の保険料をお支払い込みください。



保険料の払込回数が年払い、半年払いの場合には、経過月数分の保険料を一括して払い込んだ場合の保険料相当額となります。

6 代理請求制度について

- 被保険者が給付金などをご請求できない場合、被保険者に代わって、ご契約者があらかじめ指定された指定代理請求人が、給付金などを請求(代理請求)することができます。

代理請求できる場合について

- 被保険者ご本人が次の状態になられた場合に、指定代理請求人が給付金などを請求できます。
 - ・傷害または疾病により給付金などを請求する意思表示ができないとき
 - ・がんなどの病名を知らされていないため、給付金などを請求できないとき など

代理請求の対象となる給付金など

主契約・特約	代理請求の対象となる給付金など	本来の請求人
限定告知型医療終身保険 (無解約返戻金型)	災害入院給付金 疾病入院給付金 手術給付金 骨髄移植給付金 放射線治療給付金	被保険者
	不慮の事故による保険料のお払込免除★	契約者
限定告知型 入院一時給付特約	入院一時給付金	被保険者
限定告知型先進医療特約	先進医療給付金 先進医療一時給付金	
リビング・ニーズ特約	リビング・ニーズ保険金	

この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。

★
ご契約者と被保険者
が同一人である場合
のみ

指定代理請求人の指定について

- 指定代理請求人は1名とし、次のいずれかに該当する方をご指定いただけます。★なお、指定代理請求人は給付金などの請求時においても、次のいずれかに該当している必要があります。
 - ・被保険者の戸籍上の配偶者 ・被保険者の直系血族 ・被保険者の兄弟姉妹 ・被保険者の甥姪おいめい
 - ・被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族
 - ・被保険者のために疾病入院給付金などを請求すべき適当な理由があるとメディケア生命が認める方

②
お申込み時にご指定
いただくか、ご契約
の成立後もお申し出
いただければご指定
いただけます。
ご契約者は被保険者
の同意を得て、左記
の範囲内で指定代理
請求人の変更または
指定の撤回をするこ
とができます。



- 指定代理請求人からの請求に基づいて該当の給付金などをお支払いした場合、メディケア生命から改めて被保険者にその旨のご連絡はいたしません。したがって、給付金などが支払われたことについて指定代理請求人しか了知しない状況で、お取扱いが変わることがあります。
- 給付金などのお支払い後に、ご契約者(被保険者)から契約内容についてご照会いただいたときは、ご契約者(被保険者)に給付金などをお支払済みである旨、回答せざるをえないことがあります。このため、被保険者(ご契約者)に給付金などのお支払理由(被保険者の病名が、がんであることなど)を知られることがあります。
- なお、給付金などを請求された後で、被保険者(ご契約者)からご照会いただいたときは、メディケア生命は直接回答せず指定代理請求人に連絡をとらせていただくことがありますのでご了承ください。

7 被保険者死亡後の給付金のご請求について

- 被保険者が死亡された場合で、支払うべき給付金があるときは、被保険者の法定相続人のうち、次の順位で定まる代表者から給付金の請求を行っていただきます。

被保険者の法定相続人の代表者の順位

- ①死亡返還金受取人など
- ②保険契約者
- ③指定代理請求人
- ④配偶者
- ⑤法定相続人の協議により定めた者

対象となる給付金

主契約・特約	対象となる給付金
限定告知型医療終身保険 (無解約返戻金型)	災害入院給付金 疾病入院給付金 手術給付金 骨髄移植給付金 放射線治療給付金
限定告知型入院一時給付特約	入院一時給付金
限定告知型先進医療特約	先進医療給付金 先進医療一時給付金

8 その他の諸手続きについて

- ご契約後の諸手続きなどについてご説明しています。

解約について★

ご契約を解約される場合

- ご契約を解約される場合には、契約者ご本人がメディケア生命コールセンターにお申し出ください。



ご注意

■3大疾病入院無制限給付特則またはがん入院無制限給付不担保特則のみの解約はできません。

被保険者によるご契約者への解約の請求

被保険者とご契約者が異なる場合

- 被保険者とご契約者が異なる場合、以下の事由に該当するときは、被保険者はご契約者に対し、ご契約の解約を請求することができます。
 - ①ご契約者または死亡返還金受取人などがメディケア生命に保険給付を行わせることを目的として給付金などのお支払理由を発生させた、または発生させようとした場合
 - ②死亡返還金受取人などが当該生命保険契約に基づく保険給付の請求について詐欺を行い、または行おうとした場合
 - ③上記①②の他、被保険者のご契約者または死亡返還金受取人などに対する信頼を損ない、ご契約の存続を困難とする重大な事由がある場合
 - ④ご契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事情により、被保険者のご契約のお申込みの同意をするにあたって基礎とした事情が著しく変化した場合

契約当事者以外の者による解除

差押債権者、破産管財人などによる解約について

- ご契約者の差押債権者、破産管財人など(以下、「債権者等」といいます)によるご契約の解約は、解約の通知がメディケア生命に到着した日の翌日からその日を含めて1か月を経過した日に効力を生じます。

給付金などの受取人によるご契約の存続について

- ご契約者の債権者等が解約の通知を行った場合でも、解約がメディケア生命に通知された時において、以下のすべてを満たす給付金などの受取人はご契約を存続させることができます。
 - ①ご契約者の親族、被保険者の親族または被保険者本人であること
 - ②ご契約者でないこと
- 給付金などの受取人がご契約を存続させるためには、解約の通知がメディケア生命に到達した日の翌日からその日を含めて1か月を経過する日までの間に、以下のすべての手続きを行う必要があります。
 - ①ご契約者の同意を得ること
 - ②解約の通知がメディケア生命に到達した日に解約の効力が生じたとすればメディケア生命が債権者等に支払うべき金額を債権者等に対して支払うこと
 - ③上記②について、債権者等に支払ったことをメディケア生命に対して通知すること(メディケア生命への通知についても期間内に行うこと)

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。



「解約返戻金について」「年払契約・半年払契約の消滅時の保険料のお取扱いについて」も併せてご参照ください。

12 ページ

21 ページ

被保険者が死亡された場合について★

- 被保険者が死亡された場合は、メディケア生命コールセンターまですみやかにご連絡ください。

被保険者が死亡された場合の諸手続き

- 被保険者が死亡されたことの通知
- 死亡返還金・死亡保険金のお受取り
- お支払いできる給付金などがある場合のお受取り
- 保険料払込期月が到来していない未経過の保険期間に対する保険料がある場合のお受取り など

死亡返還金・死亡保険金が発生する場合の受取人について

- 被保険者が死亡された場合、ご契約者に上記の諸手続きをしていただきますが、ご契約者と被保険者が同一である場合など、ご契約者が諸手続きを行うことができない場合があります。このような場合に備え、被保険者の同意を得て、あらかじめご契約者の代わりに諸手続きを行う人(死亡返還金受取人など)をご指定ください。

受取人・住所などの変更に伴う諸手続きについて

- 次のようなときは、メディケア生命コールセンターまでご連絡ください。
お手続きについてご案内をいたします。

こんなとき…

ご契約者・死亡返還金受取人などを 変更されるとき	入院給付日額や給付金額などの減額・ 特約の解約をされるとき
指定代理請求人を 指定または変更されるとき	保険証券を盗難・紛失されたとき
改姓・改名をされたとき	保険料の払込方法・保険料振替口座・ クレジットカードを変更されるとき
住所・電話番号がかわったとき	海外に長期間滞在されるとき

- ご契約に関する照会やご連絡の際には、お手元に保険証券をご用意ください。
- ご契約者などご本人さまからご連絡ください。
- 「証券番号」「ご契約者の住所とお名前」「被保険者のお名前」をお知らせください。

*契約内容の変更を行った場合、保険証券への表示を省略するときは、代わりに変更後の内容を記載した書面を送付いたします。



「年払契約・半年払契約の消滅時の保険料のお取扱いについて」も併せてご参照ください。

21 ページ

死亡返還金受取人などの変更について

- ご契約者は死亡返還金・死亡保険金のお支払理由が発生するまでは、被保険者の同意を得て、死亡返還金受取人などを変更できます。死亡返還金受取人などを変更される場合には、メディケア生命へ通知してください。
- また、ご契約者は死亡返還金・死亡保険金のお支払理由が発生するまでは、法律上有効な遺言により、死亡返還金受取人などを変更できます。この場合、ご契約者が亡くなられた後、ご契約者の法定相続人からメディケア生命へ通知してください。ただし、被保険者の同意がなければ、受取人変更の効力を生じません。



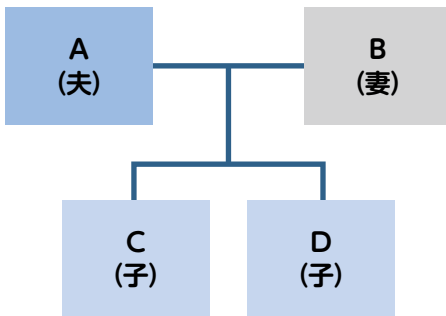
ご注意

■メディケア生命が通知を受ける前に変更前の死亡返還金受取人などに死亡返還金・死亡保険金をお支払いしたときは、そのお支払い後に変更後の死亡返還金受取人などから死亡返還金・死亡保険金の請求を受けても、メディケア生命は死亡返還金・死亡保険金をお支払いしません。

この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。

特約死亡保険金受取人が死亡されたとき

- 死亡保険金のお支払理由が発生するまでに特約死亡保険金受取人が死亡された場合は、特約死亡保険金受取人の変更手続きをしてください。
- 特約死亡保険金受取人が亡くなられた時以後、特約死亡保険金受取人の変更が行われるまでは、特約死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人を特約死亡保険金受取人とします。特約死亡保険金受取人となった人が2人以上いる場合、その受取割合は均等となります。



(例)

- ・ご契約者・被保険者…Aさん
- ・特約死亡保険金受取人…Bさん

Bさんが死亡し、特約死亡保険金受取人の変更が行われるまでは、Bさんの死亡時の法定相続人であるAさん、CさんおよびDさんが特約死亡保険金受取人となります。

*保険事故の発生形態によって様々な場合が生じることがありますので、メディケア生命コールセンターまでお問い合わせください。

生命保険料控除について

- 払込保険料の一定額が、所得税と住民税の対象となる所得から控除され、税負担が軽減されます。

<対象となるご契約>

申告される方が保険料を払い込んでおり、かつ受取人が「申告者ご本人」または「申告者の配偶者などのご親族」であるご契約

<対象となる保険料>

1月から12月までにお払込みになった保険料総額となります。

*ご契約が途中で消滅(死亡・解約等)したときや保険料のお払込免除となったときに、未経過期間★に対応する保険料相当額の払戻しがあった場合は、その保険料相当額は生命保険料控除の対象となりません。

<生命保険料控除の手続きについて>

生命保険料控除の特典を受けるためには申告が必要です。メディケア生命から「生命保険料控除証明書」を必要に応じて発行します。



未経過期間 / 「年払契約・半年払契約の消滅時の保険料のお取扱いについて」をご参照ください。

生命保険料控除額 (課税対象額から控除されます。)

- 生命保険料控除の種類には「一般生命保険料控除」「介護医療保険料控除」および「個人年金保険料控除」があります。控除される金額は、所得税についてそれぞれ最高40,000円(合計で最高120,000円)、住民税についてそれぞれ最高28,000円(合計で最高70,000円)となります。
- お払込みになる保険料は、主契約と特約のそれぞれについて、次のとおり控除の種類が異なります。

対象となる保険料	控除の種類
限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)	一般生命保険料控除
主契約、上記以外の特約	介護医療保険料控除

● 所得税の生命保険料控除額

年間払込保険料	控除される金額
20,000円以下のとき	全額
20,000円を超え40,000円以下のとき	(年間払込保険料×1/2)+10,000円
40,000円を超え80,000円以下のとき	(年間払込保険料×1/4)+20,000円
80,000円を超えるとき	一律 40,000円

*各種類(一般・介護医療・個人年金)の保険料控除の金額を合計して、120,000円が限度です。

● 住民税の生命保険料控除額

年間払込保険料	控除される金額
12,000円以下のとき	全額
12,000円を超え32,000円以下のとき	(年間払込保険料×1/2)+6,000円
32,000円を超え56,000円以下のとき	(年間払込保険料×1/4)+14,000円
56,000円を超えるとき	一律 28,000円

*各種類(一般・介護医療・個人年金)の保険料控除の金額を合計して、70,000円が限度です。

給付金などの税法上のお取扱いについて

<死亡返還金・死亡保険金のお取扱い>

- ご契約者(保険料負担者)・被保険者と受取人の関係によって、次のとおり死亡返還金・死亡保険金に対する税金が異なります。

契約形態	契約例			税法上のお取扱い
	ご契約者	被保険者	受取人	
ご契約者と被保険者が同一人	本人	本人	配偶者	相続税
ご契約者と受取人が同一人	本人	配偶者	本人	所得税(一時所得)・住民税
ご契約者・被保険者・受取人がそれぞれ別人	本人	配偶者	子	贈与税

- 受取人は、被保険者が死亡された後は変更できません。
- 一般的に、贈与税は、相続税に比べ税率が高くなります。

<非課税扱いの特典について>

被保険者が受け取られる次の給付金などは、全額非課税となります。

・災害入院給付金	・骨髄移植給付金	・先進医療給付金
・疾病入院給付金	・放射線治療給付金	・先進医療一時給付金
・手術給付金	・入院一時給付金	・リビング・ニーズ保険金

*税務のお取扱いは、2018年8月現在のものです。今後、税制の変更に伴い、記載の内容が変わることがあります。

この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。

4 ご契約にあたってのお知らせ

1 メディケア生命の組織形態について

- 保険会社の組織形態には「相互会社」と「株式会社」があり、メディケア生命は「株式会社」です。

株式会社とは

- 株式会社は、株主の出資により運営されるものであり、株式会社の保険契約者は相互会社の保険契約者のように、「社員」(構成員)として会社の運営に参加することはできません。

2 生命保険募集人について

- メディケア生命の生命保険募集人★は、保険契約締結の「媒介」を行う者で、保険契約締結の「代理権」はありません。



メディケア生命の募集代理店を含みます。

保険契約締結の「媒介」と「代理」について

- 生命保険募集人が行う保険募集には保険契約締結の「媒介」と「代理」があります。

媒介

- 保険契約のお申込みに対して保険会社が承諾したときに保険契約は有効に成立します。(生命保険募集人に保険契約のお申込みをされただけでは保険契約は成立しません。)

代理

- 生命保険募集人が保険契約のお申込みに対して承諾をすれば保険契約は有効に成立します。

生命保険募集人について

- メディケア生命の生命保険募集人は、お客さまとメディケア生命の保険契約の締結を媒介する者で、保険契約の締結に関する代理権はありません。
したがって、保険契約は、お客さまからの保険契約のお申込みに対してメディケア生命が承諾したときに有効に成立します。
また、ご契約の成立後にご契約内容の変更などをされる場合にも、メディケア生命の承諾が必要になることがあります。

メディケア生命の承諾が必要なご契約内容変更などのお手続きの例

- 保険契約の復活 など
それぞれのお手続きの内容について、詳しくは「ご契約のしおり」の該当の項目をご覧ください。

3 ご契約に際して

- ご契約者、被保険者、受取人の関係や給付金額などによっては、ご契約をお引き受けできないことがありますので、あらかじめご了承ください。

犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認について

- メディケア生命では、犯罪収益移転防止法に基づいて、所定の手続きの際に本人特定事項等を確認させていただく場合があります。また、マネー・ロンダリングのリスクの高い取引(なりすましや偽りの疑いがある取引、外国PEPs★との取引等)の場合、本人特定事項等を通常の取引よりも厳格な方法で確認し、ならびに、資産および収入の状況(200万円を超える財産の移転を伴う取引のみ)を確認させていただく場合があります。これは、お客さまの取引に関する記録の保存を行うことで、金融機関等がテロリズムに対する資金供与に利用されたり、マネー・ロンダリングに利用されたりすることを防ぐことを目的としたものです。

<確認事項>

- ・本人特定事項(ご契約者の氏名、住所、生年月日等)・取引を行う目的・職業または事業の内容
- なお、確認させていただいた本人特定事項等に変更があった際は、メディケア生命までご連絡ください。

米国法「FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)★」に基づく取引時確認について

- メディケア生命では、米国法「FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)」実施に関する日米関係官庁間の声明★に基づいて、生命保険契約の所定のお手続き★の際に、お客さまが所定の米国人[米国市民(米国籍)、米国居住者、米国人所有の外国事業体★等]であるかを確認するため、以下のお手続きをお願いすることがあります。

<お手続き内容>

- ・メディケア生命所定の書面に、所定の米国人であるかをご申告いただきます。
- ・所定の米国人であるかを確認するため、各種証明書類(運転免許証、パスポート、登記簿謄本等の公的証明書 など)をご提示またはご提出いただく場合があります。
- お客さまが所定の米国人である場合、米国内国歳入庁宛にご契約情報等の報告を行っており、米国内国歳入庁への報告にあたり、所定の書類をご提出いただきます。また、上記以外にも、追加の証明書類をご提示またはご提出いただく場合があります。

<所定の米国人> (書面による申告に加え、所定の確認手続きが必要となるお客さま)

契約者が個人の場合	特定米国人(「米国市民(米国籍)」または「米国居住者★」)に該当するお客さま
契約者が法人の場合	以下のいずれかに該当するお客さま ・米国設立法人 ・特定米国人の実質的支配者★がいる法人

- なお、ご契約期間中に、渡米等の環境の変化等によって、所定の米国人に該当することとなった場合は、メディケア生命までご連絡ください。

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

★
 外国において重要な公的地位を有する方やこれらの地位にあった方、ならびにこれらの方の家族をいいます。

★
 米国納税義務者による米国外の金融口座等を利用した租税回避を防ぐ目的で、米国外の金融機関に対し、お客さまが所定の米国人であることを確認すること等を求める法律です。

★
 国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明のことをいいます(2013年6月発表)。

★
 生命保険契約の締結、契約者の変更、満期保険金のお支払い等のお手続きのことをいいます。

★
 「外国事業体」とは米国外の事業体、例えば日本の内国法人のことをいいます。

★
 「永住権所有者」および「米国での滞在日数が以下①②をともに満たす方」をいいます。
 ①今年の米国滞在日数が31日以上
 ②「今年の米国滞在日数」「前年の米国滞在日数の3分の1の日数」「前々年の米国滞在日数の6分の1の日数」の合計が183日以上(端数が出る場合、出た端数を合計して1日に満たない場合は切捨て)

★
 法人の議決権総数の25%超の議決権を有するものをいいます。

4 解約・減額の不利益となる点について

- 現在ご加入のご契約を解約・減額することを前提に、新たな保険契約のお申込みを検討されている方は、ご契約者にとって不利益となる点をご確認ください。

不利益となる点について

- 現在ご加入の保険によって異なりますが、多くの場合、解約返戻金は、お払込保険料の合計額より少ない金額となります。
- 特にご契約後短期間で解約されますと、解約返戻金はまったくないか、あってもごくわずかです。
- 一定期間の契約継続を条件に発生する配当の権利などを失う場合があります。
- 新たにお申込みの保険契約について、被保険者の健康状態などによっては**お断りすることがあります。**
- 一般のご契約と同様に告知義務があるため、告知が必要な傷病歴などがある場合は、新たなご契約のお引受けができなかったり、その告知がされなかったために新たなご契約が**解除または取消しとなることもあります。**
- 新たなご契約と現在のご契約の保険料計算利率(予定利率)などは異なることがあります。なお、保険料計算利率(予定利率)の低下などにより、保険料が高くなる場合があります。
- 現在のご契約内容のご確認や、新たなご契約のお申込みにあたってのご判断は、お客さまご自身で行ってください。

5 その他お申込みにあたってご確認ください事項について

ご記入について

- 申込書・告知書は、必ずご契約者および被保険者ご自身でご記入ください。
- ご記入後は、内容を十分お確かめのうえ、ご自身で署名してください。
- *電磁的方法によるときは、申込画面・告知画面にご自身でご入力ください。

領収証について

- 第1回保険料充当金をお払い込みいただく際に、領収証は発行いたしません。
- 振込控などはご契約成立後にメディケア生命から送付する保険証券が到着するまで大切に保管してください。

6 個人情報の保護に関する基本方針について

- 当社★は、個人情報の保護が個人の生命・身体・財産の安全に関わる重要な問題であることを深く認識し、個人の権利・利益の保護およびお客さまの信頼を第一に考え、「個人情報の保護に関する法律」(以下、『個人情報保護法』)、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下、『番号法』)、その他の法令・ガイドラインや一般社団法人生命保険協会の指針を遵守して、機密性・正確性を保持する等、個人情報を適正に取り扱ってまいります。



「当社」はメディケア生命を指します。

個人情報の利用目的

- 当社★は、個人情報を以下の目的を達成するために必要な範囲にのみ利用させていただき、それ以外の目的には利用いたしません。

利用目的

- 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- その他保険に関連・付随する業務

ただし、マイナンバー(個人番号)につきましては、以下の目的の範囲内で利用させていただきます。

- 保険取引に関する支払調書作成事務
- 報酬、料金等の支払調書作成事務
- その他、当社が法令に基づいて行う個人番号関係事務等

個人情報の収集方法

- 当社は、前述の利用目的を達成するために必要な範囲で、お客さまの住所・氏名・生年月日・性別・職業・健康状態等の個人情報を、申込書・請求書・アンケート等の適正な手段で収集させていただきます。

個人データの提供

- 当社は、個人データを機密情報として厳正に管理し、次の場合を除き、直接・間接を問わず、第三者に提供いたしません。

個人データを提供する場合

- あらかじめご本人の同意を得た場合
- 個人情報保護法、番号法、その他の法令に基づく場合
- 個人情報保護法に従ってお客さまの個人情報の共同利用を行う場合
- 適切な安全管理に基づいて、上記の利用目的を達成するために必要な範囲で、生命保険に関わる確認業務、情報システムの保守、運送、印刷等の各種業務において、個人情報の取扱いの一部または全部を外部委託する場合があります。外部委託を行う場合、外部委託先における個人情報の安全管理について適切に監督します。
- その他個人情報保護法に基づきお客さまの個人情報を提供することが認められている場合。お客さまの個人番号については、番号法で認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。

個人データの安全管理措置

- 当社は、漏えい・滅失・き損・不正アクセスの防止その他の個人データの安全管理のために、適正な情報セキュリティを確立し、必要かつ適切な措置を講じてまいります。

個人データの安全管理について

- 当社は、個人データの安全管理に関し、取得・利用・保管・送付・廃棄等、管理段階ごとに社内規定を整備のうえ、定期的に教育する等により、従業員に周知徹底いたします。
- 当社は、個人データの取扱いを委託する場合には、適切な委託先を選定するとともに、委託先の義務と責任を契約により明確にする等、委託先において個人情報が安全に管理されるよう適切に監督いたします。
- 個人データの安全管理措置は、定期的に見直し、改善いたします。

この欄では、参照マーク★が付いている用語についてご説明します。



「当社」はメディケア生命を指します。

個人情報の取扱いに関するご照会およびご意見・ご要望の窓口

- 当社★は、個人情報の取扱いに関するご照会およびご意見・ご要望に適切かつ迅速に対応いたします。下記の〈お問合せ先〉までお申し出ください。



「当社」はメディケア生命を指します。

個人情報保護法に基づく保有個人データの開示等に関するご請求


- 個人情報保護法に基づく保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正または利用停止等に関するご請求については、下記の〈お問合せ先〉までお申し出ください。

利用目的の通知、開示請求の際は

- 利用目的の通知、開示請求については別途ご案内する所定の手数料をいただきます。

〈お問合せ先〉

メディケア生命コールセンター

 0120-315056

受付時間: 月～金曜日 午前9時～午後7時
土・日曜日 午前9時～午後5時
(祝日・年末年始を除く)

当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

- 当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp/>


本方針について

- 本方針は個人情報保護法、その他関係法令、ガイドライン等に基づき当社ホームページで継続して公表しております。
- 本方針は今後の安全管理上の技術向上などを反映し適宜変更する場合があります。変更内容はホームページ上で公表いたします。

7 「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」「支払査定時照会制度」に基づく、他の生命保険会社等との保険契約等に関する情報の共同利用について

- メディケア生命は、生命保険制度が健全に運営され、保険金および入院給付金などのお支払いが正しく確実に行われるよう、「契約内容登録制度」、「契約内容照会制度」、および「支払査定時照会制度」に基づき、メディケア生命の保険契約等に関する所定の情報を特定の者と共同して利用しております。

8 「契約内容登録制度・契約内容照会制度」について

この欄では、 参照マーク★が付いている用語についてご説明します。

- お客さまのご契約内容が登録されることがあります。

登録の目的について

- メディケア生命は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の他の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会(以下「各生命保険会社等」といいます)とともに、保険契約もしくは共済契約または特約付加(以下「保険契約等」といいます)のお引受けの判断あるいは保険金、給付金もしくは共済金など(以下「保険金等」といいます)のお支払いの判断の参考とすることを目的として、「契約内容登録制度」(全国共済農業協同組合連合会との間では「契約内容照会制度」といいます)に基づき、メディケア生命の保険契約等に関する後述の登録事項を共同して利用しております。

お申込み時の登録について

- 保険契約等のお申込みがあった場合、メディケア生命は、一般社団法人生命保険協会に、保険契約等に関する後述の登録事項の全部または一部を登録します。
ただし、保険契約等をお引き受けできなかったときは、その登録事項は消去されます。

登録された情報の利用について

- 一般社団法人生命保険協会に登録された情報は、同じ被保険者について保険契約等のお申込みがあった場合または保険金等のご請求があった場合、一般社団法人生命保険協会から各生命保険会社等に提供され、各生命保険会社等において、保険契約等のお引受けまたはこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とさせていただくために利用されることがあります。

登録の期間について

- なお、登録の期間ならびにお引受けおよびお支払いの判断の参考とさせていただく期間は、契約日、復活日、増額日または特約の中途付加日から5年間または被保険者が満15歳に達するまでの期間のいずれか長い期間とします。

登録内容の管理について

- 各生命保険会社等はこの制度により知り得た内容を、保険契約等のお引受けおよびこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とする以外に用いることはありません。また、各生命保険会社等は、この制度により知り得た内容を他に公開いたしません。
メディケア生命の保険契約等に関する登録事項については、メディケア生命が管理責任を負います。ご契約者または被保険者は、メディケア生命の定める手続きに従い、登録事項の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、個人情報の保護に関する法律に違反して登録事項が取り扱われている場合、メディケア生命の定める手続きに従い、利用停止あるいは第三者への提供の停止を求めることができます。上記各手続きの詳細については、メディケア生命コールセンターにお問い合わせください。

【登録事項】

- (1)ご契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所(市・区・郡までとします。)
- (2)死亡保険金額および災害死亡保険金額
- (3)入院給付金の種類および日額
- (4)契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日
- (5)取扱会社名

その他、正確な情報の把握のため、ご契約およびお申込みの状態に関して相互に照会することがあります。

「契約内容登録制度・契約内容照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、一般社団法人生命保険協会ホームページ(<http://www.seiho.or.jp/>)の「加盟会社」をご参照ください。

9 「支払査定時照会制度」について

- 保険金等のご請求に際し、お客さまのご契約内容等を照会させていただくことがあります。

照会の目的について

- メディケア生命は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本コープ共済生活協同組合連合会(以下「各生命保険会社等」といいます)とともに、お支払いの判断または保険契約もしくは共済契約等(以下「保険契約等」といいます)の解除もしくは取消しの判断(以下「お支払い等の判断」といいます)の参考とすることを目的として、「支払査定時照会制度」に基づき、メディケア生命を含む各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する後述の相互照会事項記載の情報を共同して利用しております。

他社への情報の提供について

- 保険金、年金または給付金(以下「保険金等」といいます。)のご請求があった場合や、これらに係る保険事故が発生したと判断される場合に、「支払査定時照会制度」に基づき、相互照会事項の全部または一部について、情報を提供することがあります。(相互照会とは、一般社団法人生命保険協会を通じて、他の各生命保険会社等に照会をなし、他の各生命保険会社等から情報の提供を受け、また他の各生命保険会社等からの照会に対し、情報を提供することをいいます。)相互照会される情報は後述のものに限定され、ご請求に係る傷病名その他の情報が相互照会されることはありません。
また、相互照会に基づき各生命保険会社等に提供された情報は、相互照会を行った各生命保険会社等によるお支払い等の判断の参考とするため利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各生命保険会社等において、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会を受けた事実は消去されます。各生命保険会社等は「支払査定時照会制度」により知り得た情報を他に公開いたしません。

情報の管理について

- メディケア生命が保有する相互照会事項記載の情報については、メディケア生命が管理責任を負います。ご契約者、被保険者または保険金等受取人は、メディケア生命の定める手続きに従い、相互照会事項記載の情報の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。
また、個人情報の保護に関する法律に違反して相互照会事項記載の情報が取り扱われている場合、メディケア生命の定める手続きに従い、当該情報の利用停止あるいは第三者への提供の停止を求めることができます。
上記各手続きの詳細については、メディケア生命コールセンターにお問い合わせください。

【相互照会事項】

次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過した契約に係るものは除きます。

- (1)被保険者の氏名、生年月日、性別、住所(市・区・郡までとします。)
- (2)保険事故発生日、死亡日、入院日・退院日、対象となる保険事故(左記の事項は、照会を受けた日から5年以内のものとしします。)
- (3)保険種類、契約日、復活日、消滅日、保険契約者の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金等受取人の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金額、給付金日額、各特約内容、保険料および払込方法

上記相互照会事項において、被保険者、保険事故、保険種類、保険契約者、死亡保険金、給付金日額、保険料とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、被共済者、共済事故、共済種類、共済契約者、死亡共済金、共済金額、共済掛金と読み替えます。

「支払査定時照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、一般社団法人生命保険協会ホームページ(<http://www.seiho.or.jp/>)の「加盟会社」をご参照ください。

10 生命保険契約者保護機構について

この欄では、
参照マーク★が
付いている用語に
ついてご説明します。

- メディケア生命は、「生命保険契約者保護機構」(以下、「保護機構」といいます。)に加入しております。保護機構の概要は以下のとおりです。

保護機構とは

- 保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金のお支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

契約の継続について

- 保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入されることが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入されている保険契約の継続を図ることにしています。

補償について

- 保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定^{※1}に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約^{※2}を除き、責任準備金等^{※3}の90%とすることが、保険業法等で定められています。
(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。^{※4})

*この保険は補償対象契約となります。

※1 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です。(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります。)

※2 破綻時に過去5年間で常に予定利率が金融庁長官および財務大臣の定める基準利率^(注1)を超えていた契約を指します^(注2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率 = $90\% - \{ (過去5年間における各年の予定利率 - 金融庁長官および財務大臣の定める基準利率) の総和 \div 2 \}$

(注1)金融庁長官および財務大臣の定める基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に定められることとなっております。現在の基準利率については、保護機構のホームページで確認できます。

(注2)一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

※3 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金のお支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。

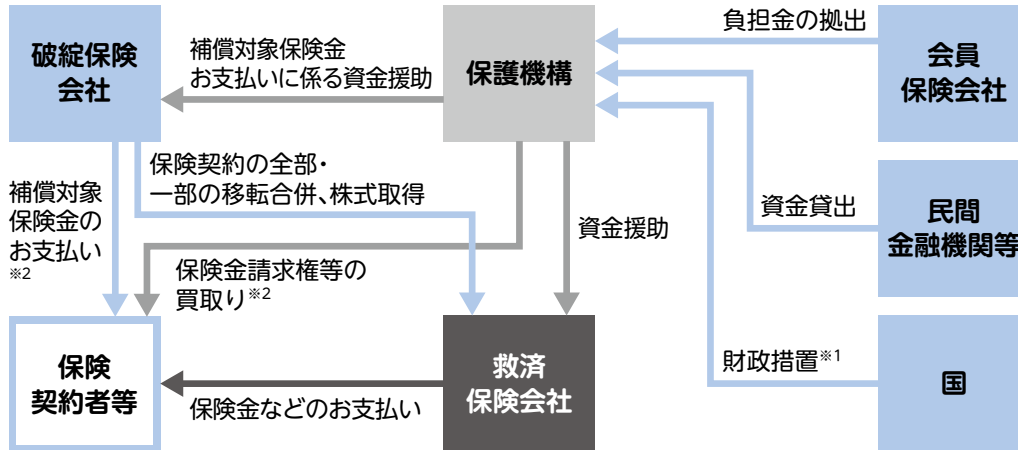
※4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

保険契約の移転の際は

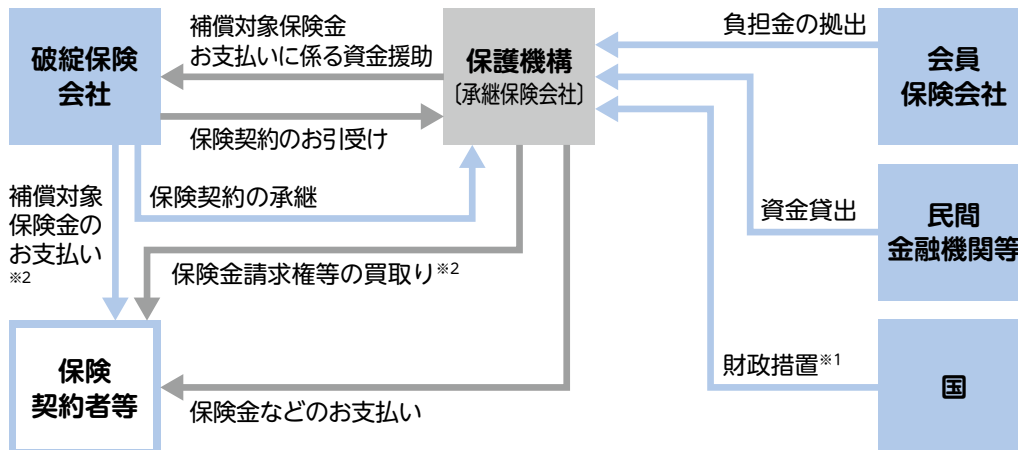
- 保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。併せて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

仕組みの概略図

救済保険会社が現れた場合



救済保険会社が現れなかった場合



※1 上記の「財政措置」は、2022年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

※2 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金などのお支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取することを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。(高予定利率契約については、前ページ※2に記載の率となります。)

- 補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、この掲載内容はすべて現在(2018年8月現在)の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

<生命保険会社が破綻した場合の保険契約のお取扱いに関するお問合せ先>

生命保険契約者保護機構

- 電話番号 03-3286-2820
- 受付時間 月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)
午前9時～正午、午後1時～午後5時
- ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

約款

「約款」は、ご契約者と保険会社との
契約内容を記載したものです。

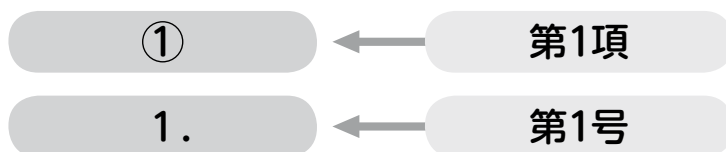
約款の見方については次のページをご覧ください。

1	限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款	3	ページ
2	限定告知型入院一時給付特約	51	ページ
3	限定告知型先進医療特約	63	ページ
4	限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)	75	ページ
5	リビング・ニーズ特約	87	ページ
6	責任開始期に関する特約	97	ページ

「約款」は、以下のように構成されています。

●「約款」では、基本的に『条・項・号』を用いて規定しております。

・本文中、“①”、“1.”と表記されているものは、それぞれ「第1項」、「第1号」を指します。



・直前の条を「前条」、直前の項を「前項」、直前の号を「前号」と表しております。

例

「限定告知型医療終身保険（無解約返戻金型）普通保険約款 第31条（告知義務違反により解除した場合の取扱い）」の規定の場合

「第1項」を指します。

第31条（告知義務違反により解除した場合の取扱い）

① 前条により保険契約を解除した場合には、給付金の支払いおよび保険料の払込免除について、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 給付金の支払い	イ. 給付金を支払いません。
	ロ. すでに給付金を支払っていたときは、その返還を請求します。
2. 保険料の払込免除	イ. 保険料の払込みを免除しません。
	ロ. すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとしします。

② 前項にかかわらず、給付金の支払い理由または保険料の払込免除の理由の発生が解除の原因となった事実がないときは、給付金を支払いまたは保険料の払込みを免除します。

③ 前条により保険契約を解除した場合、保険契約に解約返戻金があるときは、その解約返戻金を保険契約者に支払います。

「第1号」を指します。

この「前項」とは、**第1項**を指します。

この「前条」とは、**第30条**を指します。

限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款

1. 総則

第1条 (用語の意義)

2. 会社の責任開始期

第2条 (会社の責任開始期)

第3条 (保険料月払契約の契約日の特例)

第4条 (第1回保険料がクレジットカードにより払い込まれる場合の取扱い)

第5条 (第1回保険料が口座振替えにより払い込まれる場合の取扱い)

第6条 (第1回保険料の口座振替えができない場合の取扱い)

3. 保険期間および保険料払込期間

第7条

4. 給付金の支払い

第8条 (給付金の支払い)

第9条 (災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度)

第10条 (手術給付金の支払対象とならない手術)

第11条 (責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い)

第12条 (2回以上の入院をした場合の取扱い)

第13条 (同一の種類の給付金の支払理由が重複して生じた場合の取扱い)

第14条 (災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じた場合の取扱い)

第15条 (入院給付日額または基本給付金額が減額された場合の取扱い)

第16条 (一連の手術を2回以上受けた場合の取扱い)

第17条 (手術を2日以上にわたって受けた場合の取扱い)

第18条 (放射線治療を2回以上受けた場合の取扱い)

第19条 (保険料月払契約の契約日前に入院等をした場合の取扱い)

第20条 (給付金の支払いに関するその他の取扱い)

5. 給付金を支払わない場合 (免責事由)

第21条

6. 不慮の事故による保険料の払込免除

第22条 (不慮の事故による保険料の払込免除)

第23条 (責任開始期前に障害がある場合の取扱い)

第24条 (保険料の払込免除後の取扱い)

7. 保険料の払込みを免除しない場合 (免責事由)

第25条

8. 被保険者が死亡した場合の取扱い

第26条 (保険契約の消滅)

第27条 (死亡返還金等の支払い)

第28条 (死亡返還金を支払わない場合 (免責事由))

9. 告知義務・告知義務違反による解除

第29条 (告知義務)

第30条 (告知義務違反による解除)

第31条 (告知義務違反により解除した場合の取扱い)

第32条 (告知義務違反による解除を行わない場合)

10. 重大事由による解除

第33条 (重大事由による解除)

第34条 (重大事由により解除した場合の取扱い)

11. 保険契約の無効および取消し

第35条 (不法取得目的による無効)

第36条 (詐欺による取消し)

12. 保険料の払込み

第37条 (保険料の払込方法 (経路))

第38条 (第2回以後の保険料の払込み)

第39条（2件以上の保険契約がある場合の取扱い）

第40条（保険料の口座振替ができない場合の取扱い）

第41条（保険料の払込みがなかったものとする場合）

第42条（保険料の払込み後に保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い）

第43条（保険料の払込み前に給付金の支払理由等が生じた場合の保険料の取扱い）

第44条（保険料の一括払い）

第45条（指定口座または提携金融機関の変更）

第46条（指定カードまたは提携カード会社の変更）

13. 保険契約の失効

第47条

14. 保険契約の復活

第48条

15. 保険契約者の住所等の変更

第49条

16. 契約内容の変更

第50条（入院給付日額または基本給付金額の減額）

第51条（保険料の払込方法（回数）または払込方法（経路）の変更）

第52条（給付に関する型の変更）

第53条（保険契約者の変更）

第54条（給付金の受取人の変更）

第55条（死亡返還金受取人の変更）

17. 保険契約の解約・解約返戻金額

第56条（保険契約の解約）

第57条（解約返戻金額）

第58条（債権者等による解約の効力等）

18. 契約者配当

第59条

19. 保険契約者の代表者

第60条

20. 年齢の計算・年齢および性別の誤りの処理

第61条（年齢の計算）

第62条（年齢および性別の誤りの処理）

21. 請求手続き

第63条

22. 指定代理請求人による請求

第64条（請求の対象となる給付金等）

第65条（指定代理請求人の要件）

第66条（指定代理請求人による請求ができない場合）

第67条（指定代理請求人の変更および指定の撤回）

23. 被保険者が死亡した場合の給付金請求の取扱い

第68条

24. 給付金等の支払いの時期・場所等

第69条

25. 時効

第70条

26. 法令等の改正に伴う契約内容の変更

第71条

27. 契約内容の登録

第72条（契約内容の登録）

第73条（登録された契約内容の取扱い）

28. 責任開始期に関する特約が付加されている場合の特則

第74条

29. 3大疾病入院無制限給付特則

第75条（用語の意義）

第76条（特則の適用）

第77条（特則の解約）

第78条（第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）第2項の取扱い）

第79条（7大生活習慣病の治療を目的として入院をしたときの疾病入院給付金の給付限度）

第80条（第12条（2回以上の入院をした場合の取扱い）第2項第1号の取扱い）

第81条（第14条（災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じた場合の取扱い）第1項の取扱い）

第82条（第48条（保険契約の復活）第3項の取扱い）

30. がん入院無制限給付不担保特則

第83条（特則の適用）

第84条（特則の解約）

第85条（第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）第2項の取扱い）

第86条（第26条（保険契約の消滅）の取扱い）

31. 限定告知型終身保険特約（低解約返戻金型）が付加されている場合の特則

第87条

別表1 対象となる不慮の事故

別表2 対象となるがん（悪性新生物）

別表3 対象となる急性心筋梗塞^{こうそく}、脳卒中

別表4 対象となる薬物依存

別表5 対象となる高度障害状態

別表6 対象となる障害状態

別表7 対象となる6大生活習慣病

限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)普通保険約款

1. 総則

第1条 (用語の意義)

この約款において、次の用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

用語	意義
医科診療報酬点数表	被保険者が手術、骨髄移植術または放射線治療を受けた時点において、厚生労働省告示にもとづいて定められている医科診療報酬点数表のことをいいます。
異常分娩	帝王切開術を受けた場合など、公的医療保険制度において保険給付の対象となる分娩のことをいいます。
一連の手術	医科診療報酬点数表において、一連の治療過程で複数回実施しても手術料が1回のみ算定されることとされている区分番号にあてはまる手術について、同一の区分番号にあてはまる手術のことをいいます。
開胸術	胸腔を開く手術であって、膿胸手術、胸膜、肺臓、心臓、横隔膜、縦隔洞、食道手術等胸腔内に操作を加える際に行うものをいい、胸腔鏡下に行われる手術を含みます。
開頭術	頭蓋を開き、脳を露出させる手術のことをいい、穿頭器等により頭蓋を穿孔する手術を含みます。
開腹術	腹壁を切開し、腹腔を開く手術であって、胃、十二指腸、小腸、大腸、肝臓および胆道、膵臓、脾臓、卵巣および子宮手術等腹腔内に操作を加える際に行うものをいい、腹腔鏡下に行われる手術を含みます。
がん	別表2に定めるがん(悪性新生物)のことをいいます。
急性心筋梗塞	別表3に定める急性心筋梗塞のことをいいます。
経過月数	払込期月の契約日の応当日から起算して保険契約の消滅等が発生した日までの月数のことをいい、1か月未満の端数がある場合または起算日と保険契約の消滅等の発生日が同一の日の場合は、これを1か月と数えます。
契約年齢	契約日における被保険者の年齢のことをいいます。
契約日	保険期間、保険料払込期間、被保険者の年齢および保険料の計算の基準となる日のことをいいます。
公的医療保険制度	健康保険法、国民健康保険法等の法律にもとづく医療保険制度のことをいいます。
高度障害状態	別表5に定める高度障害状態のことをいいます。
骨髄移植術	組織の機能に障害がある者に対し組織の機能の回復または付与を目的として骨髄幹細胞を輸注することをいい、末梢血幹細胞移植および臍帯血幹細胞移植についても骨髄移植とみなします。ただし、移植はヒトからヒトへの同種移植に限り、異種移植は含みません。
歯科診療報酬点数表	被保険者が手術または放射線治療を受けた時点において、厚生労働省告示にもとづいて定められている歯科診療報酬点数表のことをいいます。
指定カード	保険料の払込方法(経路)をクレジットカード払いとする場合に保険契約者の指定するクレジットカードのことをいいます。
指定口座	保険料の払込方法(経路)を口座振替扱いとする場合に保険契約者の指定する口座のことをいいます。

用語	意義								
指定代理請求人	被保険者が給付金等を請求できない場合に備えて、被保険者の代理人として、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定した者（1人の者に限ります。）のことをいいます。								
障害状態	別表6に定める障害状態のことをいいます。								
提携カード会社	会社と保険料のクレジットカードによる決済の取扱いを提携しているクレジットカード発行会社のことをいいます。								
提携金融機関	会社が保険料口座振替えの取扱いを提携している金融機関等（会社が保険料の収納業務を委託している機関の指定する金融機関等を含みます。）のことをいいます。								
電磁的方法	電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法のことをいいます。								
入院	医師による治療または柔道整復師による施術（四肢における骨折、脱臼、捻挫または打撲に関する施術に限ります。）が必要であり、かつ自宅等での治療または施術が困難なため、病院または診療所等に入り、常に医師または柔道整復師の管理下において治療または施術に専念することをいいます。								
入院基本料	厚生労働省告示にもとづいて定められている医科診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表における入院基本料のことをいいます。								
脳卒中	別表3に定める脳卒中のことをいいます。								
払込期月	第2回以後の保険料を払い込むべき期間のことをいい、払込方法（回数）に応じて、次のとおりとします。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>払込方法(回数)</th> <th>払込期月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月払い</td> <td>契約日の月単位の応当日（応当日がないときは、その月の末日とします。以下同じ。）の属する月の初日から末日まで</td> </tr> <tr> <td>半年払い</td> <td>契約日の半年単位の応当日の属する月の初日から末日まで</td> </tr> <tr> <td>年払い</td> <td>契約日の年単位の応当日の属する月の初日から末日まで</td> </tr> </tbody> </table>	払込方法(回数)	払込期月	月払い	契約日の月単位の応当日（応当日がないときは、その月の末日とします。以下同じ。）の属する月の初日から末日まで	半年払い	契約日の半年単位の応当日の属する月の初日から末日まで	年払い	契約日の年単位の応当日の属する月の初日から末日まで
	払込方法(回数)	払込期月							
	月払い	契約日の月単位の応当日（応当日がないときは、その月の末日とします。以下同じ。）の属する月の初日から末日まで							
半年払い	契約日の半年単位の応当日の属する月の初日から末日まで								
年払い	契約日の年単位の応当日の属する月の初日から末日まで								
反社会的勢力	暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力のことをいいます。								
病院または診療所等	次のいずれかに該当する施設のことをいいます。 イ. 医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所（柔道整復師法に定める日本国内にある患者を入院させるための施設と同等の施設を有する施術所を含みます。）。ただし、手術給付金、骨髄移植給付金および放射線治療給付金の支払理由の適用にあたっては、患者を入院させるための施設を有しない診療所を含みます。 ロ. 上記イと同等の日本国外にある医療施設								
振替日	保険料の口座振替えを行う毎月の会社の定められた日のことをいいます。なお、この日が提携金融機関の休業日に該当するときは、翌営業日とします。								
不慮の事故	別表1に定める不慮の事故のことをいいます。								
保険媒介者	会社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除きます。）のことをいいます。								

用語	意義	
猶予期間	第2回以後の保険料の払込みを猶予する期間のことをいい、払込方法（回数）に応じて、次のとおりとします。	
	払込方法(回数)	猶予期間
	月払い	払込期月の翌月初日から末日まで
	半年払い	払込期月の翌月初日から翌々月の契約日の月単位の応当日まで（払込期月の契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日のときは、それぞれ4月、8月、1月の各末日までとします。）
年払い		

2. 会社の責任開始期

第2条（会社の責任開始期）

- ① 会社は、保険契約の申込みを承諾した場合には、次のいずれか遅い時から保険契約における責任を負います。
 1. 第1回保険料を受け取った時
 2. 告知が行われた時
- ② 契約日は、払込方法（回数）に応じて次のとおりとします。

払込方法（回数）	契約日
月払い	会社の責任開始の日の属する月の翌月1日
半年払い	会社の責任開始の日
年払い	

- ③ 前項にかかわらず、保険料月払契約の場合で、会社の責任開始期から契約日の前日までの間に保険事故の発生または被保険者の死亡によりこの保険契約または特約が消滅するときは、会社の責任開始の日を契約日とし、その日を基準として年齢、保険期間および保険料払込期間を再計算し、保険料に過不足があれば会社の支払う金額と清算します。
- ④ 保険契約の申込みに対する承諾の通知は、保険証券の発行により行います。この場合、保険証券には保険契約を締結した日（承諾日）を記載せず、契約日を記載します。
- ⑤ 第1回保険料が次のいずれかの方法により払い込まれた場合には、領収証を発行しません。
 1. 会社の指定する金融機関等の口座振替えにより払い込む方法
 2. 会社の指定するクレジットカード発行会社のクレジットカードにより払い込む方法
 3. 金融機関等の会社の指定する口座への送金により払い込む方法

第3条（保険料月払契約の契約日の特例）

- ① 前条第2項にかかわらず、保険料月払契約の締結の際、保険契約者から会社の責任開始の日を契約日とすることについて申出があり、会社がこれを承諾したときは、会社の責任開始の日を契約日とします。
- ② 前項により会社の責任開始の日を契約日としたときは、第1条（用語の意義）に定める払込期月の規定にかかわらず、保険料月払契約の第2回保険料の払込期月は、会社の責任開始の日の属する月の翌月初日から翌々月の末日までとします。この場合、第2回保険料の払込期月の契約日の応当日は、会社の責任開始の日の属する月の翌月の契約日の応当日とします。

第4条（第1回保険料がクレジットカードにより払い込まれる場合の取扱い）

第1回保険料がクレジットカードにより払い込まれる場合、会社が実際に第1回保険料を受け取る前の会社所定の時を第2条（会社の責任開始期）第1項第1号に定める第1回保険料を受け取った時とみなして取り扱うことがあります。この取扱いを行った場合は、保険契約者に責任開始の日を通知します。

第5条（第1回保険料が口座振替えにより払い込まれる場合の取扱い）

- ① 第1回保険料が口座振替えにより払い込まれる場合、第1回保険料は、振替日に指定口座から第1回保険料相当額が会社の口座（会社が保険料の収納業務を委託している機関がある場合には、その機関の口座）に振り替えられることによって、会社に払い込まれるものとします。
- ② 保険契約者は、振替日の前日までに第1回保険料相当額を指定口座に預け入れておくことを要します。
- ③ 同一の指定口座から2件以上の保険契約の保険料を振り替えるときは、保険契約者は会社に対しその振替順序を指定できません。
- ④ 第1回保険料の口座振替えが行われたときは、その振替日を第2条（会社の責任開始期）第1項第1号に定める第1回保険料を受け取った時とします。
- ⑤ 保険料月払契約の場合で、2月末日が提携金融機関の休業日に該当するために、第1回保険料の振替日が3月1日となるときは、第2条（会社の責任開始期）第2項にかかわらず、契約日を3月1日として取り扱います。

第6条（第1回保険料の口座振替えができない場合の取扱い）

- ① 第1回保険料の口座振替えができないときは、振替日の属する月の末日までに第1回保険料を会社の本社または会社の指定する場所に払い込んでください。
- ② 前条第5項に定めるところにより振替日が3月1日となるときは、前項の取扱いを行いません。
- ③ 第1回保険料の口座振替えができず、第1項に定める期日までに第1回保険料が払い込まれない場合には、会社は、保険契約の申込みの承諾を行いません。

3. 保険期間および保険料払込期間**第7条**

- ① この保険契約の保険期間は、契約日から終身とします。
- ② この保険契約の保険料払込期間は、会社の取扱範囲内で定めます。

4. 給付金の支払い**第8条（給付金の支払い）**

- ① 給付金の支払いは、次に定めるところによるものとします。

給付金の種類	支払理由	支払額	受取人
災害入院給付金	被保険者が保険期間中に次の条件をすべて満たす入院をしたとき イ. 保険期間中に入院の開始があること ロ. 不慮の事故の日から起算して180日以内に入院の開始があること ハ. 責任開始期以後に発生した不慮の事故による傷害を直接の原因とし、その傷害の治療を目的とする入院であること ニ. 病院または診療所等における入院であること ホ. 入院日数が1日以上であること	入院給付日額 ×入院日数	被保険者

給付金の種類	支払理由	支払額	受取人
疾病入院給付金	<p>被保険者が保険期間中に次の条件をすべて満たす入院をしたとき</p> <p>イ. 保険期間中に入院の開始があること</p> <p>ロ. 責任開始期以後に発病した疾病を直接の原因とし、その疾病の治療を目的とする入院であること</p> <p>ハ. 病院または診療所等における入院であること</p> <p>ニ. 入院日数が1日以上であること</p>	入院給付日額 ×入院日数	被保険者
手術給付金	<p>被保険者が保険期間中に次の条件をすべて満たす手術を受けたとき</p> <p>イ. 責任開始期以後に発生した傷害または疾病を直接の原因とし、その傷害または疾病の治療を目的とする手術であること</p> <p>ロ. 公的医療保険制度において保険給付の対象となる、医科診療報酬点数表において手術料の算定対象として定められている手術であること</p> <p>ハ. 病院または診療所等において受けた手術であること</p> <p>ニ. 第10条（手術給付金の支払対象とならない手術）に定める手術のいずれにも該当しない手術であること</p>	次項に定める手術給付金の型に応じた金額	被保険者
骨髄移植給付金	<p>被保険者が保険期間中に次の条件をすべて満たす骨髄移植術を受けたとき</p> <p>イ. 責任開始期以後に発病した疾病を直接の原因とし、その疾病の治療を目的とする骨髄移植術であること</p> <p>ロ. 公的医療保険制度において保険給付の対象となる、医科診療報酬点数表において輸血料の算定対象として定められている骨髄移植術であること</p> <p>ハ. 病院または診療所等において受けた骨髄移植術であること</p>	基本給付金額 ×10	被保険者
放射線治療給付金	<p>被保険者が保険期間中に次の条件をすべて満たす放射線治療を受けたとき</p> <p>イ. 責任開始期以後に発生した傷害または疾病を直接の原因とし、その傷害または疾病の治療を目的とする放射線治療であること</p> <p>ロ. 公的医療保険制度において保険給付の対象となる、医科診療報酬点数表において放射線治療料の算定対象として定められている放射線治療であること</p> <p>ハ. 病院または診療所等において受けた放射線治療であること</p>	基本給付金額 ×10	被保険者

② 手術給付金の支払額は、次の各号に定めるとおりとします。

1. 保険契約の締結の際に会社の取扱範囲内で保険契約者が選択した手術給付金の型に応じて、次のとおりとします。

手術給付金の型	支払額		
手術Ⅰ型	イ. 災害入院給付金または疾病入院給付金の支払理由に該当する入院中に受けた手術の場合 基本給付金額×10		
	ロ. 前イ以外の手術の場合 基本給付金額×5		
手術Ⅱ型	イ. 災害入院給付金または疾病入院給付金の支払理由に該当する入院中に受けた手術の場合		
		開頭術、開胸術および開腹術	開頭術、開胸術および開腹術以外の手術
	(1) 次の疾病の治療を目的とする入院中に受けた手術 a. がん b. 急性心筋梗塞 c. 脳卒中	基本給付金額×40	基本給付金額×20
	(2) 前(1)以外の手術	基本給付金額×20	基本給付金額×10
ロ. 前イ以外の手術の場合 基本給付金額×5			

2. 前号の入院には、第11条（責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い）にもとづいて疾病入院給付金が支払われる入院が含まれます。

- ③ 異常分娩を直接の原因とする入院または手術は、疾病を直接の原因とする入院または手術に含まれません。
- ④ 次の入院は、疾病を直接の原因とする入院とみなします。
- 不慮の事故以外の外因による傷害による入院
 - 不慮の事故による傷害を直接の原因としてその事故の日から起算して180日を経過して開始した入院
- ⑤ 第1項の災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由に定める入院日数が1日とは、入院日と退院日が同一の日である場合をいい、入院基本料の支払いの有無などを参考に判断します。
- ⑥ 歯科診療報酬点数表において手術料の算定対象として定められている手術のうち、医科診療報酬点数表においても手術料の算定対象として定められている手術は、第1項の手術給付金の支払理由のうちの手術料の算定対象として定められている手術に含まれます。
- ⑦ 歯科診療報酬点数表において放射線治療料の算定対象として定められている放射線治療のうち、医科診療報酬点数表においても放射線治療料の算定対象として定められている放射線治療は、第1項の放射線治療給付金の支払理由のうち放射線治療料の算定対象として定められている放射線治療に含まれます。
- ⑧ 第1項にかかわらず、死亡返還金受取人が指定されている場合で、保険契約者および死亡返還金受取人が同一法人のときは、給付金の受取人は保険契約者とします。

第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）

- ① 災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度は、保険契約の締結の際に会社の取扱範囲内で保険契約者が選択した給付限度の型に応じて、次のとおりとします。

給付限度の型	継続した1回の入院について入院給付金を支払う日数の限度		入院給付金を支払う日数の通算限度	
	災害入院給付金	疾病入院給付金	災害入院給付金	疾病入院給付金
60日型	60日	60日	1000日	1000日
120日型	120日	120日		

- ② 前項にかかわらず、疾病入院給付金の給付限度に到達した日の翌日以後に、被保険者が、がんの治療を目的として疾病入院給付金の支払理由に該当する入院をしたときは、その入院日数分の疾病入院給付金を支払います。

第10条（手術給付金の支払対象とならない手術）

- ① 次の手術は手術給付金の支払対象とはなりません。

手術給付金の支払対象とならない手術
1. 傷の処理（創傷処理、デブリードマン）
2. 切開術（皮膚、鼓膜）
3. 抜歯手術
4. 骨、軟骨または関節の非観血的または徒手 <small>としゆ</small> 的な整復術、整復固定術および授動術
5. 異物除去（外耳、鼻腔内）
6. 鼻焼灼術（鼻粘膜、下甲介粘膜）
7. 魚の目、タコ手術後縫合（鶏眼・胼胝 <small>べんち</small> 切除後縫合）

- ② 美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、健康診断・人間ドックにおける検査のための手術などは、第8条（給付金の支払い）第1項の手術給付金の支払理由に定める治療を目的とする手術には該当せず、手術給付金の支払対象とはなりません。

第11条（責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い）

責任開始期前に発病した疾病（以下本条において「当該疾病」といいます。）を直接の原因とする入院、手術、骨髄移植術または放射線治療であっても、責任開始期以後に、当該疾病の症状が悪化したことにより、責任開始期前を含めて初めてその入院、手術、骨髄移植術または放射線治療の必要が生じたときは、当該疾病によるその入院、手術、骨髄移植術または放射線治療を責任開始期以後に発病した疾病によるものとみなします。ただし、第8条（給付金の支払い）第4項に定める入院をしたときを除きます。

第12条（2回以上の入院をした場合の取扱い）

- ① 被保険者が災害入院給付金の支払理由に該当する入院を2回以上したときは、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 直前の災害入院給付金が支払われる入院の退院日の翌日から起算して180日以内に入院を開始したとき	継続した1回の入院とみなして第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）第1項を適用します。
2. 直前の災害入院給付金が支払われる入院の退院日の翌日から起算して180日を経過してから入院を開始したとき	新たな入院とみなし、継続した1回の入院としては取り扱いません。

- ② 被保険者が疾病入院給付金の支払理由に該当する入院（前条にもとづいて疾病入院給付金が支払われる入院を含みます。）を2回以上したときは、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 直前の疾病入院給付金が支払われる入院の退院日の翌日から起算して180日以内に入院を開始したとき	継続した1回の入院とみなして第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）第1項を適用します。
2. 直前の疾病入院給付金が支払われる入院の退院日の翌日から起算して180日を経過してから入院を開始したとき	新たな入院とみなし、継続した1回の入院としては取り扱いません。

第13条（同一の種類の給付金の支払理由が重複して生じた場合の取扱い）

- ① 災害入院給付金、疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金または放射線治療給付金のうち、同一の種類の給付金の支払理由が同一の日に重複して生じた場合でも、同一の種類の給付金を重複して支払いません。
- ② 被保険者が第8条（給付金の支払い）第1項の手術給付金の支払理由に定める手術を同一の日に2つ以上受けたときは、最も支払額の高いいずれか1つの手術を受けたものとみなします。
- ③ 第1項および前項の給付金の支払理由には、第11条（責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い）にもとづいて給付金が支払われる場合が含まれるものとします。

第14条（災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じた場合の取扱い）

- ① 災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じたときは、その重複した入院日数については、次に定める順位にしたがい、いずれかの入院給付金を支払います。

順位	入院給付金の種類
第1順位	がんの治療を目的とする入院についての疾病入院給付金
第2順位	災害入院給付金
第3順位	がん以外の疾病の治療を目的とする入院についての疾病入院給付金

- ② 次の場合は、災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じたときに含まれます。
1. 災害入院給付金の支払われる入院の退院日と同一の日に疾病入院給付金の支払われる入院を開始したとき
 2. 疾病入院給付金の支払われる入院の退院日と同一の日に災害入院給付金の支払われる入院を開始したとき

第15条（入院給付日額または基本給付金額が減額された場合の取扱い）

入院給付日額または基本給付金額が減額されたときは、この保険契約の給付金の支払額は、次のとおり計算します。

給付金の種類	支払額の計算方法
1. 災害入院給付金	被保険者が入院した各日現在の入院給付日額にもとづいて計算します。
2. 疾病入院給付金	被保険者が入院した各日現在の入院給付日額にもとづいて計算します。
3. 手術給付金	被保険者が手術を受けた各日現在の基本給付金額にもとづいて計算します。
4. 骨髄移植給付金	被保険者が骨髄移植術を受けた各日現在の基本給付金額にもとづいて計算します。
5. 放射線治療給付金	被保険者が放射線治療を受けた各日現在の基本給付金額にもとづいて計算します。

第16条（一連の手術を2回以上受けた場合の取扱い）

被保険者が、一連の手術を2回以上受けたときは、次のとおり取り扱います。

1. 一連の手術のうち最初の手術を受けた日から起算して60日間を同一手術期間とします。
2. 同一手術期間経過後に一連の手術を受けた場合には、直前の同一手術期間経過後最初にその手術を受けた日から起算して60日間を新たな同一手術期間とします。それ以後、同一手術期間経過後に一連の手術を受けた場合についても同様とします。
3. 各同一手術期間中に受けた一連の手術については、各同一手術期間中に受けた一連の手術のうち最も支払額の高いいずれか1つの手術を受けたものとそれぞれみなします。

第17条（手術を2日以上にわたって受けた場合の取扱い）

被保険者が1つの手術を2日以上にわたって受けたときは、その手術の開始日をその手術を受けた日とみなします。

第18条（放射線治療を2回以上受けた場合の取扱い）

被保険者が医科診療報酬点数表において放射線治療料の算定対象として定められている放射線治療を2回以上受けたときは、それらの放射線治療のうち、放射線治療給付金が支払われる直前の放射線治療を受けた日から起算して60日以内に受けた放射線治療に対しては、放射線治療給付金を支払いません。

第19条（保険料月払契約の契約日前に入院等をした場合の取扱い）

保険料月払契約の場合で、責任開始期から契約日の前日までの間に、被保険者が次のいずれかに該当したときは、それぞれ次のとおり取り扱います。ただし、第2条（会社の責任開始期）第3項に該当する場合を除きます。

項目	取扱い内容
1. 第8条（給付金の支払い）第1項の災害入院給付金の支払理由のうち、口からホまでの条件をすべて満たす入院をしたとき	保険期間中に入院をしたものとみなします。
2. 第8条（給付金の支払い）第1項の疾病入院給付金の支払理由のうち、口からニまでの条件をすべて満たす入院をしたとき	保険期間中に入院をしたものとみなします。
3. 第8条（給付金の支払い）第1項の給付金の支払理由に該当する手術、骨髄移植術または放射線治療を受けたとき	保険期間中に手術、骨髄移植術または放射線治療を受けたものとみなします。

第20条（給付金の支払いに関するその他の取扱い）

- ① 責任開始の日から起算して2年を経過した後に開始した入院は、責任開始期以後に発生した原因による入院とみなします。
- ② 責任開始の日から起算して2年を経過した後に受けた手術、骨髄移植術または放射線治療は、それぞれ責任開始期以後に発生した原因による手術、骨髄移植術または放射線治療とみなします。
- ③ 被保険者が、医科診療報酬点数表において手術料が1日につき算定されるものとして定められている手術を受けたときは、その手術の開始日についてのみ手術を受けたものとします。

5. 給付金を支払わない場合（免責事由）

第21条

- ① 被保険者が次のいずれかにより給付金の支払理由に該当したときは、給付金を支払いません。

給付金を支払わない場合（免責事由）
1. 被保険者または保険契約者の故意または重大な過失
2. 被保険者の犯罪行為
3. 被保険者の薬物依存（別表4に定めるところによります。）
4. 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
5. 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
6. 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
7. 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
8. 頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問いません。）
9. 戦争その他の変乱、地震、噴火または津波

- ② 前項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱、地震、噴火または津波により給付金の支払理由に該当した場合に、給付金の支払理由に該当した被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認められるときは、その程度に応じ、給付金の全額を支払い、またはその金額を削減して支払います。

6. 不慮の事故による保険料の払込免除

第22条（不慮の事故による保険料の払込免除）

- ① 保険料の払込免除の取扱いは、次に定めるところによるものとします。

保険料の払込免除の理由	払込免除の対象となる保険料
被保険者が次のいずれかに該当したとき イ. 責任開始期以後に発生した不慮の事故による傷害を直接の原因として、高度障害状態になったとき ロ. 責任開始期以後に発生した不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内に、障害状態になったとき	保険料の払込免除の理由が発生した後に到来する払込期月に対応する保険料

- ② 第3条（保険料月払契約の契約日の特例）にもとづいて会社の責任開始の日を契約日とした場合および保険料年払・半年払契約の場合で、払込期月の初日から契約日の応当日の前日までに保険料の払込免除の理由が生じたときは、その払込期月に対応する保険料も払込免除の対象となります。

第23条（責任開始期前に障害がある場合の取扱い）

責任開始期前からの障害に、責任開始期以後に発生した不慮の事故による傷害を直接の原因とする障害が加わることにより、被保険者が高度障害状態または障害状態になったときは、前条に定める保険料の払込免除の理由に該当したものとして取り扱います。

第24条（保険料の払込免除後の取扱い）

保険料の払込みを免除した後の取扱いは、次のとおりとします。

1. 払込期月の契約日の応当日ごとに保険料が払い込まれたものとして取り扱います。
2. 入院給付日額および基本給付金額の減額は取り扱いません。
3. 保険料の払込方法（回数）の変更は取り扱いません。

7. 保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）

第25条

- ① 被保険者が次のいずれかにより保険料の払込免除の理由に該当したときは、保険料の払込みを免除しません。

保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）	
1. 被保険者が次のいずれかにより高度障害状態に該当したとき	
イ. 被保険者または保険契約者の故意	
ロ. 被保険者の犯罪行為	
ハ. 戦争その他の変乱	
2. 被保険者が次のいずれかにより障害状態に該当したとき	
イ. 被保険者または保険契約者の故意または重大な過失	
ロ. 被保険者の犯罪行為	
ハ. 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故	
ニ. 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故	
ホ. 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故	
ヘ. 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故	
ト. 戦争その他の変乱、地震、噴火または津波	

- ② 前項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱、地震、噴火または津波により保険料の払込免除の理由に該当した場合に、保険料の払込免除の理由に該当した被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認められるときは、保険料の払込みを免除することがあります。

8. 被保険者が死亡した場合の取扱い

第26条（保険契約の消滅）

- ① 被保険者が死亡したときは、保険契約は消滅します。
 ② 前項の場合、次に定める者は、遅滞なく会社所定の書類を提出して会社に通知してください。

死亡返還金受取人の指定の有無	通知を行う者
1. 死亡返還金受取人が指定されているとき	死亡返還金受取人
2. 死亡返還金受取人が指定されていないとき	保険契約者（保険契約者と被保険者が同一のときは、保険契約者の死亡時の法定相続人）

第27条（死亡返還金等の支払い）

- ① 被保険者が死亡したときは、次に定めるところにより死亡返還金を支払います。

支払理由	支払額	受取人
次の条件をすべて満たしているとき		
イ. 被保険者が保険料払込期間満了後に死亡したとき	入院給付日額の10倍相当額	死亡返還金受取人（死亡返還金受取人が指定されていないときは、保険契約者）
ロ. 保険料払込期間満了の日までの保険料が払い込まれているとき		

- ② 被保険者が死亡した場合に保険契約者に払いもどすべき保険料があるときは、その保険料を前項に定める死亡返還金の受取人に支払います。

第28条（死亡返還金を支払わない場合（免責事由））

- ① 被保険者が次のいずれかにより死亡したときは、死亡返還金を支払いません。

死亡返還金を支払わない場合（免責事由）	
1.	保険契約者の故意（保険契約者と被保険者が同一の場合を除きます。以下本条において同じ。）
2.	死亡返還金受取人の故意（前号に該当する場合を除きます。）

- ② 死亡返還金を支払わないときは、入院給付日額の10倍相当額を保険契約者に支払います。ただし、保険契約者の故意によるときは支払いません。

9. 告知義務・告知義務違反による解除**第29条（告知義務）**

保険契約の締結または復活の際、会社が告知書（電磁的方法による場合を含みます。以下本条において同じ。）で質問した給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が発生する可能性に関する重要な事項について、保険契約者または被保険者はその告知書により告知してください。

第30条（告知義務違反による解除）

- ① 前条により質問した事項の告知の際、故意または重大な過失により事実が告知されなかったときまたは事実でないことが告知されたときは、会社は、保険契約を将来に向かって解除することができます。
- ② 給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じた後でも、会社は、前項により保険契約を解除することができます。
- ③ 本条による解除は、保険契約者に対する通知により行います。ただし、保険契約者の住所不明等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者、指定代理請求人または死亡返還金受取人に通知します。

第31条（告知義務違反により解除した場合の取扱い）

- ① 前条により保険契約を解除した場合には、給付金の支払いおよび保険料の払込免除について、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 給付金の支払い	イ. 給付金を支払いません。
	ロ. すでに給付金を支払っていたときは、その返還を請求します。
2. 保険料の払込免除	イ. 保険料の払込みを免除しません。
	ロ. すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとしします。

- ② 前項にかかわらず、給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由の発生が解除の原因となった事実によらないときは、給付金を支払いまたは保険料の払込みを免除します。
- ③ 前条により保険契約を解除した場合、保険契約に解約返戻金があるときは、その解約返戻金を保険契約者に支払います。

第32条（告知義務違反による解除を行わない場合）

- ① 次のいずれかの場合には、会社は、第30条（告知義務違反による解除）による保険契約の解除を行いません。

告知義務違反による解除を行わない場合	
1.	保険契約の締結または復活の際、会社が、解除の原因となる事実を知っていたときまたは過失により知らなかったとき
2.	保険媒介者が、保険契約者または被保険者が解除の原因となる事実の告知をすることを妨げたとき
3.	保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対して、解除の原因となる事実の告知をしないこと、または事実でないことの告知をすることを勧めたとき
4.	会社が解除の原因を知った日の翌日から起算して1か月を経過したとき
5.	保険契約が、保険契約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して2年をこえて有効に継続したとき

- ② 前項のうち次に定める規定に該当する場合であっても、それぞれ次に定める事由に該当するときは、会社は、保険契約を解除することができます。

項目	告知義務違反による解除ができる場合
1. 前項第2号または第3号に該当する場合	前項第2号または第3号に定める保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、解除の原因となる事実の告知をしなかったか、または事実でないことの告知をしたと認められるとき
2. 前項第5号に該当する場合	保険契約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して2年以内に、解除の原因となる事実にもとづいて、給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じたとき。ただし、保険契約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して5年を経過した場合を除きます。

10. 重大事由による解除

第33条（重大事由による解除）

- ① 会社は、次のいずれかの事由（重大事由）がある場合には、保険契約を将来に向かって解除することができます。

重大事由
1. 保険契約者または被保険者が、この保険契約の給付金（保険料の払込免除を含みます。以下本項において同じ。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をしたとき
2. 保険契約者または死亡返還金受取人が、死亡返還金（他の保険契約の死亡返還金を含み、保険種類および給付の名称の如何を問いません。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をしたとき
3. この保険契約の給付金または死亡返還金の請求に関し、その給付金または死亡返還金の受取人（保険料の払込免除の場合は保険契約者）が詐欺行為（未遂を含みます。）をしたとき
4. 保険契約者、被保険者または死亡返還金受取人が、次のいずれかに該当するとき イ. 反社会的勢力に該当すると認められること ロ. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ハ. 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ニ. 保険契約者または死亡返還金受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ホ. その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
5. 次のいずれかに該当する事由があるなど、保険契約者、被保険者または死亡返還金受取人に対する会社の信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする第1号から前号までと同等の重大な事由があるとき イ. 他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金額等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき ロ. この保険契約に付加されている特約または他の保険契約が、その特約または保険契約の重大事由によって解除されたとき

- ② 給付金もしくは死亡返還金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じた後でも、会社は、前項により保険契約を解除することができます。
- ③ 本条による解除は、保険契約者に対する通知により行います。ただし、保険契約者の住所不明等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者、指定代理請求人または死亡返還金受取人に通知します。

第34条（重大事由により解除した場合の取扱い）

- ① 前条により保険契約を解除した場合には、給付金および死亡返還金の支払いならびに保険料の払込免除について、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 給付金および死亡返還金の支払い	イ. 前条第1項に定める重大事由の発生時以後に支払理由が生じても、給付金および死亡返還金を支払いません。
	ロ. すでに給付金または死亡返還金を支払っていたときは、その返還を請求します。
2. 保険料の払込免除	イ. 前条第1項に定める重大事由の発生時以後に保険料の払込免除の理由が生じても、保険料の払込みを免除しません。
	ロ. すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとしします。

- ② 前条により保険契約を解除した場合、保険契約に解約返戻金があるときは、その解約返戻金を保険契約者に支払います。

11. 保険契約の無効および取消し

第35条（不法取得目的による無効）

保険契約者が給付金を不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的をもって保険契約を締結または復活したときは、保険契約は無効とします。この場合、受け取った保険料は払いもどしません。

第36条（詐欺による取消し）

保険契約者または被保険者の詐欺により保険契約を締結または復活したときは、会社は、保険契約を取り消すことができます。この場合、受け取った保険料は払いもどしません。

12. 保険料の払込み

第37条（保険料の払込方法（経路））

- ① 保険契約者は、次のいずれかの保険料の払込方法（経路）を選択することができます。

払込方法（経路）	内容
1. <input type="checkbox"/> 座振替扱い	会社の指定する金融機関等の口座振替により払い込む方法
2. クレジットカード扱い	会社の指定するクレジットカード発行会社のクレジットカードにより払い込む方法

- ② 保険料の払込方法（経路）を選択するにあたっては、それぞれ次の条件をすべて満たすことを要します。

払込方法（経路）	条 件
1. 口座振替扱い	イ. 指定口座が提携金融機関に設置してあること
	ロ. 指定口座の名義人が、提携金融機関に対し、指定口座から会社の口座（会社が保険料の収納業務を委託している機関がある場合には、その機関の口座）への保険料の口座振替を委任すること
2. クレジットカード扱い	イ. 指定カードが提携カード会社の発行するクレジットカードであること
	ロ. 指定カードが、提携カード会社の会員規約等にもとづいて、提携カード会社から貸与されまたは使用を認められているクレジットカードであること
	ハ. 指定カードの名義人が保険料の払込みにクレジットカードを使用すること

- ③ 前項第2号ハに定める指定カードの名義人には、提携カード会社の会員規約等により指定カードの使用が認められている者を含むものとします。
- ④ 第2項のいずれかの条件を満たさなくなったときは、保険契約者は、会社の承諾を得て、他の払込方法（経路）に変更してください。この場合、保険契約者が他の払込方法（経路）に変更するまでの間の保険料については、会社の指定する払込方法により払い込んでください。

第38条（第2回以後の保険料の払込み）

- ① 第2回以後の保険料の払込方法（回数）は、月払い、半年払いまたは年払いのいずれかとします。
- ② 第2回以後の保険料については、保険料払込期間中、保険料の払込方法（経路）に応じて、次のとおり取り扱います。

払込方法（経路）	取扱い内容
1. 口座振替扱い	<p>イ. 払込期月の振替日に指定口座から保険料相当額を会社の口座（会社が保険料の収納業務を委託している機関がある場合には、その機関の口座）に振り替えることによって、会社に払い込まれるものとします。この場合、払込期月の振替日に保険料の払込みがあったものとします。</p> <p>ロ. 前イの振替えを行う場合で、第3条（保険料月払契約の特例）第2項の規定が適用されることにより第2回保険料および第3回保険料の振替日が同日となるときは、口座振替可能な回数分の口座振替えを行い、第2回保険料から順に払い込まれたものとします。</p>
2. クレジットカード扱い	<p>会社が提携カード会社に指定カードの有効性および保険料がその利用限度額内であること等の確認を行ったうえで、会社の定めた日に、指定カードにより決済することによって、会社に払い込まれるものとします。この場合、会社の定めた日に保険料の払込みがあったものとします。</p>

- ③ 保険料の払込方法（経路）が口座振替扱いの場合、保険契約者は、払込期月の振替日の前日までに保険料相当額を指定口座に預け入れておくことを要します。
- ④ 第2回以後の保険料が口座振替扱いまたはクレジットカード扱いにより払い込まれた場合には、領収証を発行しません。

第39条（2件以上の保険契約がある場合の取扱い）

保険料の払込方法（経路）が口座振替扱いの場合、同一の指定口座から2件以上の保険契約の保険料を振り替えるときは、保険契約者は会社に対しその振替順序を指定できません。

第40条（保険料の口座振替ができない場合の取扱い）

- ① 保険料の払込方法（経路）が口座振替扱いの場合、保険料の振替日（払込期月中に複数の振替日があるときは、その最終の振替日とします。）に指定口座の預入額が保険料相当額に不足することにより、保険料の口座振替ができないときは、保険料の払込方法（回数）に応じて、次のとおり取り扱います。

払込方法（回数）	翌月の振替日における指定口座の預入額	取扱い内容
1. 月払い	イ. 払込期月の到来している2か月分（第3条（保険料月払契約の契約日の特例）第2項の規定が適用される場合には3か月分。以下本号において同じ。）の保険料相当額以上あるとき	翌月の振替日に再度払込期月の到来している2か月分の保険料の口座振替を行います。
	ロ. 払込期月の到来している2か月分の保険料相当額未満であるとき	翌月の振替日に再度口座振替可能な回数分の保険料の口座振替を行い、払込期月の到来している保険料のうち、その到来している払込期月の時期の早いものに係る保険料から順に払い込まれたものとします。
2. 年払い・半年払い	—	翌月の振替日に再度口座振替を行います。

- ② 前項の取扱いによっても保険料の口座振替ができないときは、猶予期間満了の日までに、払込期月を過ぎた保険料を会社の本社または会社の指定する場所に払い込んでください。

第41条（保険料の払込みがなかったものとする場合）

保険料の払込方法（経路）がクレジットカード扱いの場合、次の条件をすべて満たすときは、第38条（第2回以後の保険料の払込み）第2項第2号にかかわらず、保険料の払込みはなかったものとします。

保険料の払込みがなかったものとする場合
1. 会社が提携カード会社から保険料相当額を受け取ることができないこと
2. 提携カード会社が指定カードの名義人から保険料相当額を受け取ることができないこと

第42条（保険料の払込み後に保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い）

- ① 払込期月に対応する保険料が払い込まれた後に、保険契約の解約等により保険契約が消滅したときまたは保険料の払込みが免除されたときは、これらの事由が発生した時期等に応じて、次のとおり取り扱います。

保険契約の消滅等の発生時期	払込方法 (回数)	取扱い内容	払いもどし先
1. その払込期月の契約日の応当日の前日までに発生したとき	月払い	その払込期月に対応する保険料を払いもどします。	保険契約者。ただし、被保険者の死亡により保険契約が消滅した場合で、死亡返還金受取人が指定されているときは、死亡返還金受取人に払いもどします。
	年払い・半年払い		
2. その払込期月の契約日の応当日以後に発生したとき	月払い	その払込期月に対応する保険料は払いもどしません。	—
	年払い・半年払い	その払込期月に対応する保険料から、次の金額を差し引いた金額を払いもどします。 保険契約の消滅等の発生時期までの経過月数分の保険料を一括して払い込んだ場合の保険料相当額	保険契約者。ただし、被保険者の死亡により保険契約が消滅した場合で、死亡返還金受取人が指定されているときは、死亡返還金受取人に払いもどします。

- ② 第24条（保険料の払込免除後の取扱い）第1号の規定により、保険料の払込みを免除した後に、払い込まれたものとして取り扱う保険料は、前項に定めるその払込期月に対応する保険料には含まれません。
- ③ 保険料の払込み後に入院給付日額または基本給付金額が減額されたときは、減額部分については消滅したものとして第1項の規定を適用します。この場合、保険料については、減額部分に対応する保険料とします。
- ④ 第1回保険料については第1項第2号ならびに第2項および前項に準じて取り扱います。

第43条（保険料の払込み前に給付金の支払理由等が生じた場合の保険料の取扱い）

- ① 払込期月に対応する保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じたときは、それぞれ次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 給付金の支払理由が生じたとき	未払込みの保険料（付加されている特約の保険料を含みます。以下本条において同じ。）を給付金から差し引きます。
2. 保険料の払込免除の理由が生じたとき	猶予期間満了の日までに、未払込みの保険料を払い込んでください。払込みがないときは、保険料の払込みを免除しません。

- ② 保険料年払・半年払契約の場合で、保険契約の消滅または保険料の払込免除の理由が生じたときは、前項の未払込みの保険料は、保険契約の消滅等の発生時期までの経過月数分の保険料を一括して払い込んだ場合の保険料相当額とします。

- ③ 第1項第1号において、会社の支払う金額が未払込みの保険料に不足するときは、保険契約者は、その猶予期間満了の日までに未払込みの保険料を払い込んでください。この場合に払込みがないときは、保険契約は猶予期間満了の日の翌日に効力を失ったものとし、給付金を支払いません。

第44条（保険料の一括払い）

- ① 保険料月払契約において、保険契約者は、会社の承諾を得て、当月分以後の保険料を一括して払い込むことができます。この場合、一括して払い込む保険料が当月分を含めて3か月分以上であるときは、会社の定める割合で保険料を割り引きます。
- ② 一括払いの保険料が払い込まれた後に、保険契約の解約等により保険契約が消滅したときまたは保険料の払込みが免除されたときは、次のとおり取り扱います。

取扱い内容	払いもどし先
一括払いの保険料から、次の金額を差し引いた金額を払いもどします。 一括払いの保険料が払い込まれた払込期月に対応する、保険契約の消滅等の発生時期までの経過月数分の保険料を一括して払い込んだ場合の保険料相当額	保険契約者。ただし、被保険者の死亡により保険契約が消滅した場合で、死亡返還金受取人が指定されているときは、死亡返還金受取人に払いもどします。

- ③ 一括払いの保険料の払込み後に入院給付日額または基本給付金額が減額されたときは、減額部分については消滅したものとして前項の規定を適用します。この場合、保険料については、減額部分に対応する保険料とします。

第45条（指定口座または提携金融機関の変更）

- ① 保険料の払込方法（経路）が口座振替扱いの場合、保険契約者は、指定口座を提携金融機関の他の口座に変更することができます。この場合、あらかじめ会社および変更後の指定口座のある提携金融機関に通知してください。
- ② 保険契約者が保険料の口座振替の取扱いを停止するときは、あらかじめ会社および指定口座のある提携金融機関に通知のうえ、他の保険料の払込方法（経路）を選択してください。
- ③ 提携金融機関が保険料の口座振替の取扱いを停止したときは、会社は保険契約者に通知します。この場合、保険契約者は指定口座を他の提携金融機関の口座に変更するか、他の保険料の払込方法（経路）を選択してください。
- ④ 会社または提携金融機関のやむを得ない事情により振替日を変更するときは、あらかじめ保険契約者に通知します。

第46条（指定カードまたは提携カード会社の変更）

- ① 保険料の払込方法（経路）がクレジットカード扱いの場合、保険契約者は、指定カードを提携カード会社が発行する他のクレジットカードに変更することができます。この場合、あらかじめ会社に通知してください。
- ② 保険契約者が保険料のクレジットカード支払いの取扱いを停止するときは、あらかじめ会社に通知のうえ、他の保険料の払込方法（経路）を選択してください。
- ③ 提携カード会社が保険料のクレジットカード支払いの取扱いを停止したときは、会社は保険契約者に通知します。この場合、保険契約者は指定カードを他の提携カード会社が発行するクレジットカードに変更するか、他の保険料の払込方法（経路）を選択してください。
- ④ 会社または提携カード会社のやむを得ない事情により、提携カード会社に保険料相当額の支払いを請求する会社の定めの日を変更するときは、あらかじめ保険契約者に通知します。

13. 保険契約の失効

第47条

猶予期間中に保険料が払い込まれないときは、保険契約は猶予期間満了の日の翌日に効力を失います。

14. 保険契約の復活

第48条

- ① 保険契約者は、保険契約が効力を失った日から起算して1年以内は、会社の承諾を得て、保険契約を復活することができます。
- ② 会社が復活を承諾した場合は、次のいずれか遅い時から、復活後の保険契約における責任を負いません。
 1. 延滞した保険料を受け取った時
 2. 告知が行われた時
- ③ 保険契約が復活された場合、次の規定を適用するにあたっては、それぞれ次のとおり読み替えるものとします。

読み替える規定	読み替えられる語句	読み替える語句
第8条（給付金の支払い）第1項	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後
第11条（責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い）	責任開始期前	最後の復活の際の責任開始期前
	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後
第20条（給付金の支払いに関するその他の取扱い）	責任開始の日	最後の復活の際の責任開始の日
	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後
第22条（不慮の事故による保険料の払込免除）	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後
第23条（責任開始期前に障害がある場合の取扱い）	責任開始期前	最後の復活の際の責任開始期前
	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後

- ④ 保険契約が復活された場合、保険証券の発行は行いません。

15. 保険契約者の住所等の変更

第49条

- ① 保険契約者が住所または通信先を変更したときは、すみやかに、会社に通知してください。
- ② 前項の通知がなく、保険契約者の住所または通信先を会社が確認できなかった場合、会社の知った最終の住所または通信先に発した通知は、保険契約者に着いたものとしします。

16. 契約内容の変更

第50条（入院給付日額または基本給付金額の減額）

- ① 保険契約者は、いつでも将来に向かって、入院給付日額または基本給付金額を減額することができます。ただし、減額後の入院給付日額または基本給付金額が会社の定める金額を下回る減額はできません。
- ② 入院給付日額が減額され、減額後の入院給付日額に対する基本給付金額の割合が会社の定める限度をこえるにいたったときは、その限度まで基本給付金額を減額します。
- ③ 基本給付金額が減額され、減額後の基本給付金額に対する入院給付日額の割合が会社の定める限度をこえるにいたったときは、その限度まで入院給付日額を減額します。
- ④ 入院給付日額または基本給付金額が減額されたときは、減額部分は解約されたものとしします。

- ⑤ 保険料払込期間満了後に入院給付日額が減額され、保険料払込期間満了の日までの保険料が払い込まれているときは、次に定める解約返戻金を保険契約者に支払います。

解約返戻金額
{ (減額前の入院給付日額) - (減額後の入院給付日額) } × 10

第51条（保険料の払込方法（回数）または払込方法（経路）の変更）

保険契約者は、会社の承諾を得て、保険料の払込方法（回数）または払込方法（経路）を変更することができます。

第52条（給付に関する型の変更）

この保険の給付に関する型の変更は、取り扱いません。

第53条（保険契約者の変更）

保険契約者は、被保険者の同意および会社の承諾を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。

第54条（給付金の受取人の変更）

給付金の受取人を被保険者（第8条（給付金の支払い）第8項の規定が適用される場合には保険契約者）以外の者に変更することはできません。

第55条（死亡返還金受取人の変更）

- ① 保険契約者は、死亡返還金の支払理由が発生するまでは、会社に対する通知または法律上有効な遺言により、死亡返還金受取人を変更することができます。
- ② 死亡返還金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
- ③ 会社に対する通知により死亡返還金受取人を変更する場合、その通知が会社に到達する前に変更前の死亡返還金受取人に死亡返還金を支払ったときは、その支払い後に変更後の死亡返還金受取人から死亡返還金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ④ 遺言により死亡返還金受取人を変更する場合、保険契約者が死亡した後、保険契約者の法定相続人（遺言執行者を含みます。）が会社に通知しなければ、これを会社に対抗することができません。
- ⑤ 死亡返還金受取人が死亡した場合、死亡返還金受取人の指定はなくなります。

17. 保険契約の解約・解約返戻金額

第56条（保険契約の解約）

保険契約者は、いつでも将来に向かって、保険契約を解約することができます。この場合、保険契約に解約返戻金があるときは、その解約返戻金を保険契約者に支払います。

第57条（解約返戻金額）

- ① この保険契約の解約返戻金は、次に定めるとおりとなります。

項 目	解約返戻金額
1. 保険料払込期間中の保険契約	解約返戻金はありません。
2. 保険料払込期間満了後の保険契約	イ. 保険料払込期間満了の日までの保険料が払い込まれている場合 入院給付日額の10倍相当額の解約返戻金があります。
	ロ. 保険料払込期間満了の日までの保険料が払い込まれていない場合 解約返戻金はありません。

- ② 解約返戻金額は、保険証券を発行する際に、保険契約者に通知します。

第58条（債権者等による解約の効力等）

- ① 差押債権者、破産管財人その他の保険契約者以外の者で保険契約を解約することができる者（以下本条において「債権者等」といいます。）による保険契約の解約は、解約の通知が会社に到達した日の翌日から起算して1か月を経過した日にその効力を生じます。
- ② 前項にかかわらず、給付金または死亡返還金の受取人が、前項の解約の効力が生じるまでの間に、次に定める手続きをすべて行ったときは、前項の解約はその効力を生じません。

受取人が行うべき手続き
1. 第2号および第3号に定める手続きを行うことについて、保険契約者の同意を得ること
2. 前項の解約の通知が会社に到達した日に解約の効力が生じたとすれば会社が債権者等に支払うべき金額を債権者等に支払うこと
3. 前号に定める金額を債権者等に支払うことについて、会社に通知すること

- ③ 前項に定める受取人は、保険契約者以外の者で次のいずれかの者に限ります。
 1. 保険契約者の親族
 2. 被保険者の親族
 3. 被保険者
- ④ 第1項の解約の通知が会社に到達した時から、第1項の解約の効力が生じまたは第2項により生じないこととなるまでの間に保険契約が消滅した場合には、会社は、死亡返還金等の支払金の限度で第2項第2号に定める金額を債権者等に支払い、残額があるときはその残額を死亡返還金等の支払金の受取人に支払います。

18. 契約者配当**第59条**

この保険契約に対する契約者配当はありません。

19. 保険契約者の代表者**第60条**

- ① 保険契約者が2人以上いるときは、代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の保険契約者を代理するものとします。
- ② 前項の代表者が定まらないときまたはその所在が不明であるときは、保険契約者の1人に対してした行為は、他の者に対してもその効力を有します。
- ③ 保険契約者が2人以上いるときは、その責任は連帯とします。

20. 年齢の計算・年齢および性別の誤りの処理**第61条（年齢の計算）**

- ① 被保険者の契約年齢は満年で計算し、1年未満の端数については切り捨てます。
- ② 被保険者の契約後の年齢は、契約日の年単位の応当日ごとに契約年齢に1歳を加えて計算します。

第62条（年齢および性別の誤りの処理）

- ① 保険契約申込書（電磁的方法による場合を含みます。以下本条において同じ。）に記載された被保険者の契約年齢に誤りがあった場合は、実際の年齢にもとづいて保険料または契約日を変更し、過去の保険料の差額を精算します。ただし、契約日および誤りの事実が発見された日における実際の年齢が、会社の取扱範囲外のときは、保険契約は無効とし、すでに払い込まれた保険料を保険契約者に払いもどします。

- ② 保険契約申込書に記載された被保険者の性別に誤りがあったときは、実際の性別にもとづいて保険料を変更し、過去の保険料の差額を精算します。

21. 請求手続き

第63条

- ① この約款にもとづく次の取扱いは、会社所定の請求書およびその請求手続きに必要な書類を会社に提出して請求してください。

取扱い内容
1. 給付金等の支払金の支払い
2. 保険料の払込免除
3. 契約内容の変更等

- ② 前項に定める請求手続きに必要な書類は、次に定める書類のうち会社が提出を求めるものとします。

請求手続きに必要な書類
1. 請求権者であることを証する書類
2. 給付金等の支払理由が生じたことを証する書類（給付金等の支払いを請求する場合）
3. その他の請求手続きに必要な書類

22. 指定代理請求人による請求

第64条（請求の対象となる給付金等）

- ① 被保険者が次の給付金等を請求できない特別な事情があるときは、指定代理請求人が、被保険者の代理人としてその給付金等を請求することができます。

対象となる給付金等
1. 災害入院給付金、疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金、放射線治療給付金
2. 保険料の払込免除（被保険者と保険契約者が同一人の場合に限ります。）

- ② 前項に定める特別な事情とは、被保険者が次のいずれかの状態に該当していることをいいます。

特別な事情
1. 傷害または疾病により請求の意思表示ができないこと
2. 傷病名の告知を受けていないこと
3. その他第1号または前号に準じた会社が認める状態であること

- ③ 給付金が指定代理請求人に支払われた場合には、その後重複して給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

第65条（指定代理請求人の要件）

指定代理請求人が前条の請求を行う場合、指定代理請求人は請求時において次のいずれかに該当する者であることを要します。

指定代理請求人の要件	
1. 次の範囲内の者	
イ. 被保険者の戸籍上の配偶者	
ロ. 被保険者の直系血族	
ハ. 被保険者の兄弟姉妹	
ニ. 被保険者の甥姪 ^{おいめい}	
ホ. 被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族	
2. 次の範囲内の者のうち、会社所定の書類等によりその事実が確認でき、かつ、被保険者のために給付金等を請求すべき適当な理由があると会社が認める者	
イ. 被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族以外の者	
ロ. 被保険者の療養看護に努め、または被保険者の財産管理を行っている者	
ハ. その他上記イおよびロに掲げる者と同等の特別な事情がある者	

第66条（指定代理請求人による請求ができない場合）

指定代理請求人が次のいずれかに該当するときは、被保険者の代理人として給付金等を請求することができません。

代理人として請求できない場合	請求できない給付金等
1. 故意に給付金の支払理由を生じさせたとき	災害入院給付金、疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金、放射線治療給付金
2. 故意に保険料の払込免除の理由を生じさせたとき	保険料の払込免除
3. 故意に被保険者を次のいずれかの状態に該当させたとき イ. 第64条（請求の対象となる給付金等）第2項第1号に定める状態 ロ. 第64条（請求の対象となる給付金等）第2項第3号に定める状態 （上記イに準じた状態に限ります。）	災害入院給付金、疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金、放射線治療給付金、保険料の払込免除

第67条（指定代理請求人の変更および指定の撤回）

- ① 保険契約者は、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、指定代理請求人を変更し、または指定代理請求人の指定を撤回することができます。
- ② 保険契約者および死亡返還金受取人がいずれも同一法人に変更されるときは、指定代理請求人の指定は撤回されるものとします。

23. 被保険者が死亡した場合の給付金請求の取扱い

第68条

- ① 被保険者が死亡した場合で、支払うべき次の給付金があるときは、その請求については、被保険者の法定相続人のうち、第2項に定める1人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、給付金の受取人が法人である場合を除きます。

対象となる給付金
災害入院給付金、疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金、放射線治療給付金

- ② 被保険者の法定相続人の代表者は、次に定める者とします。

被保険者の法定相続人の代表者
1. 死亡返還金受取人
2. 前号に該当する者がいない場合には、保険契約者
3. 第1号および前号に該当する者がいない場合で、この保険契約において指定代理請求人が指定されているときはその者
4. 第1号から前号までに該当する者がいない場合には、配偶者
5. 第1号から前号までに該当する者がいない場合には、法定相続人の協議により定めた者

- ③ 第1項により、給付金が被保険者の法定相続人の代表者に支払われた場合には、その後重複して給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ④ 第1項にかかわらず、故意に給付金の支払理由を生じさせた者または故意に被保険者を死亡させた者は、被保険者の法定相続人の代表者としての取扱いを受けることができません。

24. 給付金等の支払いの時期・場所等

第69条

- ① 給付金、死亡返還金等の支払金は、第63条（請求手続き）に定める書類（必要事項が完備されていることを要します。）が会社に着いた日（以下本条において「請求日」といいます。）の翌日から起算して5営業日以内に、会社の本社または会社の指定する支社で支払います。

- ② 会社は、給付金または死亡返還金の支払いのために確認が必要な次に定める場合において、保険契約の締結から請求までの間に会社に提出された書類だけでは次に定める事項の確認ができないときは、それぞれその事項の確認（会社の指定する医師による診断を求めるとを含みます。）を行います。この場合には、前項にかかわらず、給付金または死亡返還金の支払期限は請求日の翌日から起算して45日を経過する日とします。

確認が必要な場合	確認が必要な事項
1. 給付金または死亡返還金の支払理由の発生の有無の確認が必要な場合	この約款に定める給付金または死亡返還金の支払理由に該当する事実の有無
2. 給付金または死亡返還金の支払いの免責事由に該当する可能性がある場合	給付金または死亡返還金の支払理由が発生するに至った原因
3. 告知義務違反に該当する可能性がある場合	告知義務違反に該当する事実の有無および告知義務違反に至った原因
4. この約款に定める重大事由、不法取得目的または詐欺に該当する可能性がある場合	次のいずれかの事項 イ. 第2号に定める事項 ロ. 前号に定める事項 ハ. 第33条（重大事由による解除）第1項第4号イからホまでに該当する事実の有無 ニ. 保険契約者、被保険者または死亡返還金受取人の次の事項に関する保険契約の締結から請求までにおける事実 (1) 保険契約の締結または復活の目的 (2) 給付金または死亡返還金の請求の意図

- ③ 前項の確認をするため、次に定める特別な照会手続きや調査が不可欠な場合には、第1項および前項にかかわらず、給付金または死亡返還金の支払期限は、請求日の翌日から起算してそれぞれ次に定める日数（第1号から第4号までのうち複数に該当する場合であっても、180日）を経過する日とします。

特別な照会手続き・調査	照会手続き・調査の対象となる事項	支払期限
1. 弁護士法その他の法令にもとづく照会手続き	前項各号に定める事項	180日
2. 研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定	前項第1号、第2号または第4号に定める事項	180日
3. 保険契約者、被保険者または死亡返還金受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続きが開始されたことが報道等から明らかである場合における、送致、起訴、判決等の刑事手続きの結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会手続き	前項第1号、第2号または第4号に定める事項	180日
4. 日本国外における調査	前項各号に定める事項	180日

- ④ 給付金または死亡返還金の支払期限を第2項または前項に定める日とする場合には、会社は、確認が必要な事項の内容および支払期限を給付金または死亡返還金の請求者に通知します。
- ⑤ 第2項または第3項の確認に際し、保険契約者、被保険者または死亡返還金受取人が、正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかったとき（会社の指定する医師による必要な診断を得ることに応じなかったときを含みます。）は、会社は、これによりその事項の確認が遅延した期間について遅滞の責任を負いません。
- ⑥ 保険料の払込免除については、第1項から前項までに準じて取り扱います。

25. 時効

第70条

給付金等の支払いまたは保険料の払込免除を請求する権利は、3年間これを行行使しなかったときは、時効により消滅します。

26. 法令等の改正に伴う契約内容の変更

第71条

- ① 帝王切開術等による分娩が^{ぶんべん}公的医療保険制度における保険給付の対象外となる場合または医科診療報酬点数表の改正により手術料の算定対象として定められている手術の種類が変更される場合等、この保険契約の給付にかかわる公的医療保険制度の変更が将来行われたときは、会社は、主務官庁の認可を得て、疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金または放射線治療給付金の支払理由の変更を行うことがあります。
- ② 前項により疾病入院給付金、手術給付金、骨髄移植給付金または放射線治療給付金の支払理由を変更するときは、変更日の2か月前までに保険契約者にその旨を通知します。

27. 契約内容の登録

第72条（契約内容の登録）

- ① 会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下「協会」といいます。）に登録します。
 1. 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
 2. 入院給付金の種類
 3. 入院給付日額
 4. 契約日（復活が行われた場合は、最後の復活の日とします。以下本条において同じ。）
 5. 当会社名
- ② 前項の登録の期間は、契約日から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内とします。

第73条（登録された契約内容の取扱い）

- ① 協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）は、前条第1項により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下本条において同じ。）の申込み（復活、復旧、入院給付日額の増額または特約の中途付加の申込みを含みます。）を受けた場合、協会に対して前条第1項により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
- ② 各生命保険会社等は、前条第2項の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込みがあった場合、前項によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、入院給付日額の増額または特約の中途付加の承諾を含みます。以下本条において同じ。）の判断の参考とすることができるものとします。
- ③ 各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、入院給付日額の増額または特約の中途付加が行われた場合は、最後の復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加の日とします。以下本項において同じ。）から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して前条第1項により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払いの判断の参考とすることができるものとします。
- ④ 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払いの判断の参考とする以外に用いないものとします。
- ⑤ 協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

- ⑥ 保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
- ⑦ 第1項、第2項および第3項中、被保険者、入院給付金および保険契約とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金および共済契約と読み替えます。

28. 責任開始期に関する特約が付加されている場合の特則

第74条

責任開始期に関する特約が付加されているときは、次に定めるところによります。

1. 第5条（第1回保険料が口座振替えにより払い込まれる場合の取扱い）第1項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

- ① 責任開始期に関する特約第4条（第1回保険料の払込みおよび猶予期間）にかかわらず、第1回保険料が口座振替えにより払い込まれる場合、第1回保険料は、責任開始期に関する特約に定める第1回保険料の払込期間中の会社の定める日を第1回保険料の振替日とし、その日に指定口座から第1回保険料相当額が会社の口座（会社が保険料の収納業務を委託している機関がある場合には、その機関の口座）に振り替えられることによって、会社に払い込まれるものとし、この場合、第3条（保険料月払契約の契約日の特例）第2項の規定が適用されることにより、第1回保険料および第2回保険料または第1回保険料、第2回保険料および第3回保険料の振替日が同日となるときは、それぞれ口座振替可能な回数分の口座振替を行い、第1回保険料から順に払い込まれたものとし、

2. 第6条（第1回保険料の口座振替えができない場合の取扱い）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

第6条（第1回保険料の口座振替えができない場合の取扱い）

- ① 責任開始期に関する特約に定める第1回保険料の払込期間中の第1回保険料の振替日（第1回保険料の払込期間中に複数の振替日があるときは、その最終の振替日とします。）に、指定口座の預入額が第1回保険料の保険料相当額に不足することにより、第1回保険料の口座振替えができないときは、保険料の払込方法（回数）に応じて、次のとおり取り扱います。

払込方法（回数）	翌月の振替日における指定口座の預入額	取扱い内容
1. 月払い	イ. 3か月分（第3条（保険料月払契約の契約日の特例）第2項の規定が適用される場合には4か月分。以下本号において同じ。）の保険料相当額以上あるとき	翌月の振替日に再度3か月分の保険料の口座振替えを行います。
	ロ. 3か月分の保険料相当額未満であるとき	翌月の振替日に再度口座振替可能な回数分の保険料の口座振替えを行い、第1回保険料から順に払い込まれたものとし、
2. 年払い・半年払い	—	翌月の振替日に再度口座振替えを行います。

- ② 前項の取扱いによっても保険料の口座振替えができないときは、責任開始期に関する特約に定める第1回保険料の猶予期間満了の日までに、次の保険料を会社の本社または会社の指定する場所に払い込んでください。

項目	払い込むべき保険料
1. 口座振替えができない第1回保険料があるとき	第1回保険料および払込期月を過ぎた第2回以後の保険料
2. 口座振替えができない第2回以後の保険料があるとき	払込期月を過ぎた第2回以後の保険料

3. 第38条（第2回以後の保険料の払込み）第2項第1号の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

払込方法（経路）	取扱い内容
1. 口座振替扱い	<p>イ. 払込期月の振替日に指定口座から保険料相当額を会社の口座（会社が保険料の収納業務を委託している機関がある場合には、その機関の口座）に振り替えることによって、会社に払い込まれるものとします。この場合、払込期月の振替日に保険料の払込みがあったものとします。</p> <p>ロ. 前イの振替えを行う場合で、第3条（保険料月払契約の契約日の特例）第2項の規定が適用されることにより第2回保険料および第3回保険料の振替日が同日となるときは、口座振替可能な回数分の口座振替えを行い、第2回保険料から順に払い込まれたものとします。ただし、第5条（第1回保険料が口座振替えにより払い込まれる場合の取扱い）第1項に該当する場合を除きます。</p>

4. 第40条（保険料の口座振替えができない場合の取扱い）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

第40条（第2回以後の保険料の口座振替えができない場合の取扱い）

- ① 保険料の払込方法（経路）が口座振替扱いの場合、払込期月中の第2回以後の保険料の振替日（払込期月中に複数の振替日があるときは、その最終の振替日とします。）に指定口座の預入額が第2回以後の保険料の保険料相当額に不足することにより、第2回以後の保険料の口座振替えができないときは、保険料の払込方法（回数）に応じて、次のとおり取り扱います。ただし、第6条（第1回保険料の口座振替えができない場合の取扱い）に該当する場合を除きます。

払込方法（回数）	翌月の振替日における指定口座の預入額	取扱い内容
1. 月払い	イ. 払込期月の到来している 2か月分（第3条（保険料月払契約の契約日の特例）第2項の規定が適用される場合には3か月分。以下本号において同じ。）の保険料相当額以上あるとき	翌月の振替日に再度払込期月の到来している2か月分の保険料の口座振替えを行います。
	ロ. 払込期月の到来している 2か月分の保険料相当額未 満であるとき	翌月の振替日に再度口座振替可能な回数分の保険料の口座振替えを行い、払込期月の到来している保険料のうち、その到来している払込期月の時期の早いものに係る保険料から順に払い込まれたものとします。
2. 年払い・半年 払い	—	翌月の振替日に再度口座振替えを行います。

- ② 前項の取扱いによっても第2回以後の保険料の口座振替えができないときは、猶予期間満了の日までに、払込期月を過ぎた第2回以後の保険料を会社の本社または会社の指定する場所に払い込んでください。

29. 3大疾病入院無制限給付特則

第75条（用語の意義）

この特則において、次の用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

用語	意義
3大疾病	別表2に定めるがん（悪性新生物）ならびに別表3に定める急性心筋梗塞 ^{こうそく} および脳卒中のことをいいます。
7大生活習慣病	別表2に定めるがん（悪性新生物）および別表7に定める6大生活習慣病のことをいいます。

第76条（特則の適用）

保険契約の締結の際、保険契約者の申出により、3大疾病入院無制限給付特則をこの保険契約に適用します。

第77条（特則の解約）

保険契約者は、この特則のみを解約することはできません。

第78条（第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）第2項の取扱い）

第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）第2項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

- ② 前項にかかわらず、疾病入院給付金の給付限度のうち、入院給付金を支払う日数の通算限度に到達した日の翌日以後に、被保険者が3大疾病の治療を目的として疾病入院給付金の支払理由に該当する入院をしたときは、その入院日数分の疾病入院給付金を支払います。

第79条（7大生活習慣病の治療を目的として入院をしたときの疾病入院給付金の給付限度）

- ① 被保険者が、7大生活習慣病の治療を目的として疾病入院給付金の支払理由に該当する入院をしたときの継続した1回の入院について疾病入院給付金を支払う日数の限度は、次のとおりとします。

継続した1回の入院について疾病入院給付金を支払う日数の限度
被保険者が継続した1回の入院中において、次の条件をすべて満たす入院をしたときは、第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）にかかわらず、60日を限度としてその入院日数分の疾病入院給付金を支払います。
1. 継続した1回の入院について疾病入院給付金を支払う日数の限度に到達した日の翌日以後における入院であること
2. 7大生活習慣病の治療を目的とし、疾病入院給付金の支払理由に該当する入院であること

- ② 前項にかかわらず、疾病入院給付金の給付限度のうち、前項に定める継続した1回の入院について疾病入院給付金を支払う日数の限度に到達した日の翌日以後に、被保険者が3大疾病の治療を目的として疾病入院給付金の支払理由に該当する入院をしたときは、その入院日数分の疾病入院給付金を支払います。

- ③ 第1項を適用する場合には、次のとおり取り扱います。

1. 責任開始期以後に発病した疾病（7大生活習慣病を除きます。以下本条において同じ。）を直接の原因とする入院中または疾病を併発した入院中にがん以外の7大生活習慣病を併発したときは、次に定める期間について、次のとおり取り扱います。ただし、その7大生活習慣病のみによっても入院する必要がある場合に限り、

期 間	取扱い内容
その入院のうち、疾病入院給付金の支払理由に該当する期間	がん以外の7大生活習慣病を直接の原因とする入院をしたものとみなします。

2. 次の入院は、前号の入院に含まれます。

イ. 責任開始期前に発病した疾病を直接の原因とする入院のうち、第11条（責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い）にもとづいて疾病入院給付金が支払われる入院

ロ. 第8条（給付金の支払い）第3項および第4項に定める入院

3. 第1号にかかわらず、入院の直接の原因となった疾病または併発した疾病が次のいずれかにより発病したときは、がん以外の7大生活習慣病の治療を目的として入院している期間に限り、7大生活習慣病を直接の原因とする入院をしたものとして取り扱います。

7大生活習慣病による入院をしたとはみなさない場合
イ. 被保険者または保険契約者の故意または重大な過失
ロ. 被保険者の犯罪行為
ハ. 被保険者の薬物依存（別表4に定めるところによります。）
ニ. 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
ホ. 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
ヘ. 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
ト. 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
チ. 頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問いません。）
リ. 戦争その他の変乱、地震、噴火または津波（入院した被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認められる場合を除きます。）

第80条（第12条（2回以上の入院をした場合の取扱い）第2項第1号の取扱い）

第12条（2回以上の入院をした場合の取扱い）第2項第1号の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）第1項	第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）第1項および第79条（7大生活習慣病の治療を目的として入院をしたときの疾病入院給付金の給付限度）

第81条（第14条（災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じた場合の取扱い）第1項の取扱い）

第14条（災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じた場合の取扱い）第1項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
がん	3大疾病

第82条（第48条（保険契約の復活）第3項の取扱い）

第48条（保険契約の復活）第3項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

- ③ 保険契約が復活された場合、次の規定を適用するにあたっては、それぞれ次のとおり読み替えるものとします。

読み替える規定	読み替えられる語句	読み替える語句
第8条（給付金の支払い）第1項	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後
第11条（責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い）	責任開始期前	最後の復活の際の責任開始期前
	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後
第20条（給付金の支払いに関するその他の取扱い）	責任開始の日	最後の復活の際の責任開始の日
	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後
第22条（不慮の事故による保険料の払込免除）	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後
第23条（責任開始期前に障害がある場合の取扱い）	責任開始期前	最後の復活の際の責任開始期前
	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後
第79条（7大生活習慣病の治療を目的として入院をしたときの疾病入院給付金の給付限度）	責任開始期以後	最後の復活の際の責任開始期以後
	責任開始期前	最後の復活の際の責任開始期前

30. がん入院無制限給付不担保特則

第83条（特則の適用）

保険契約の締結の際、保険契約者の申出により、がん入院無制限給付不担保特則をこの保険契約に適用します。

第84条（特則の解約）

保険契約者は、この特則のみを解約することはできません。

第85条（第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）第2項の取扱い）

第9条（災害入院給付金および疾病入院給付金の給付限度）第2項は適用しません。

第86条（第26条（保険契約の消滅）の取扱い）

第26条（保険契約の消滅）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。ただし、限定告知型終身保険特約（低解約返戻金型）が付加されている場合を除きます。

8. 保険契約の消滅

第26条

- ① 被保険者が死亡したときは、保険契約は消滅します。
- ② 基本給付金額が0円の場合で、災害入院給付金および疾病入院給付金の支払いがいずれも通算して支払日数1000日に達したときは、その1000日目の翌日から保険契約は消滅します。
- ③ 第1項の場合、次に定める者は、遅滞なく会社所定の書類を提出して会社に通知してください。

死亡返還金受取人の指定の有無	通知を行う者
1. 死亡返還金受取人が指定されているとき	死亡返還金受取人
2. 死亡返還金受取人が指定されていないとき	保険契約者（保険契約者と被保険者が同一のときは、保険契約者の死亡時の法定相続人）

- ④ 第2項の場合、保険契約に解約返戻金があるときは、その解約返戻金を保険契約者に支払います。

31. 限定告知型終身保険特約（低解約返戻金型）が付加されている場合の特則

第87条

- ① 限定告知型終身保険特約（低解約返戻金型）が付加されているときは、次に定めるところによります。
 1. 第8条（給付金の支払い）第8項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

⑧ 第1項にかかわらず、保険契約者および特約死亡保険金受取人（死亡保険金等の一部の受取人を含みます。）が同一法人のときは、給付金の受取人は保険契約者とします。

2. 第26条（保険契約の消滅）第2項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

② 前項の場合、特約死亡保険金受取人は、遅滞なく会社所定の書類を提出して会社に通知してください。

3. 第27条（死亡返還金等の支払い）第1項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
死亡返還金受取人（死亡返還金受取人が指定されていないときは、保険契約者）	特約死亡保険金受取人

4. 第28条（死亡返還金を支払わない場合（免責事由））の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

第28条（死亡返還金を支払わない場合（免責事由））

① 被保険者が次のいずれかにより死亡したときは、死亡返還金を支払いません。

死亡返還金を支払わない場合（免責事由）
1. 保険契約者の故意（保険契約者と被保険者が同一の場合を除きます。以下本条において同じ。）
2. 特約死亡保険金受取人の故意（前号に該当する場合を除きます。）。ただし、その者が死亡返還金の一部の受取人であるときは、その残額を他の受取人に支払います。

② 死亡返還金を支払わないときは、入院給付日額の10倍相当額（前項第2号の場合は、支払わない死亡返還金に対応する金額）を保険契約者に支払います。ただし、保険契約者の故意によるときは支払いません。

5. 第30条（告知義務違反による解除）第3項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人

6. 第33条（重大事由による解除）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人

7. 第34条（重大事由により解除した場合の取扱い）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

第34条（重大事由により解除した場合の取扱い）

① 前条により保険契約を解除した場合には、給付金および死亡返還金の支払いならびに保険料の払込免除について、次のとおり取り扱います。

項 目	取扱い内容
1. 給付金および死亡返還金の支払い	イ. 前条第1項に定める重大事由の発生時以後に支払理由が生じても、給付金および死亡返還金（前条第1項第4号のみに該当した場合で、前条第1項第4号イからホまでに該当したのが特約死亡保険金受取人のみであり、その特約死亡保険金受取人が死亡返還金の一部の受取人であるときは、死亡返還金のうち、その特約死亡保険金受取人に支払われるべき死亡返還金をいいます。以下本号において同じ。）を支払いません。
	ロ. すでに給付金または死亡返還金を支払っていたときは、その返還を請求します。
2. 保険料の払込免除	イ. 前条第1項に定める重大事由の発生時以後に保険料の払込免除の理由が生じても、保険料の払込みを免除しません。
	ロ. すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとしします。

- ② 前条により保険契約を解除した場合、保険契約に解約返戻金があるときは、その解約返戻金を保険契約者に支払います。
- ③ 前項の規定にかかわらず、前条第1項第4号の規定によって保険契約を解除した場合で、死亡返還金の一部の受取人に対して第1項第1号イの規定を適用し死亡返還金を支払わないときは、保険契約のうち支払われない死亡返還金に対応する部分については前項の規定を適用し、その部分に対応する解約返戻金を保険契約者に支払います。

8. 第42条（保険料の払込み後に保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い）第1項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
被保険者の死亡により保険契約が消滅した場合で、死亡返還金受取人が指定されているときは、死亡返還金受取人	死亡保険金等の支払いの際は、特約死亡保険金受取人

9. 第44条（保険料の一括払いの取扱い）第2項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
被保険者の死亡により保険契約が消滅した場合で、死亡返還金受取人が指定されているときは、死亡返還金受取人	死亡保険金等の支払いの際は、特約死亡保険金受取人

10. 第55条（死亡返還金受取人の変更）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

第55条（死亡返還金の受取人の変更）

この保険契約の死亡返還金の受取人は、限定告知型終身保険特約（低解約返戻金型）で定める者以外の者に変更することはできません。

11. 第60条（保険契約者の代表者）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

19. 保険契約者・特約死亡保険金受取人の代表者

第60条

- ① 保険契約者または特約死亡保険金受取人が2人以上いるときは、各代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の保険契約者または特約死亡保険金受取人を代理するものとします。
- ② 前項の代表者が定まらないときまたはその所在が不明であるときは、保険契約者または特約死亡保険金受取人の1人に対してした行為は、他の者に対してもその効力を有します。
- ③ 保険契約者が2人以上いるときは、その責任は連帯とします。

12. 第67条（指定代理請求人の変更および指定の撤回）第2項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人（死亡保険金等の一部の受取人を含みます。）

13. 第68条（被保険者が死亡した場合の給付金請求の取扱い）第2項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人

14. 第69条（給付金等の支払いの時期・場所等）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人

- ② 限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が消滅する場合で、限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の消滅時の特約死亡保険金受取人が1人のときは、その特約死亡保険金受取人を死亡返還金受取人とします。

別表1 対象となる不慮の事故

対象となる不慮の事故とは、急激かつ偶発的な外来の事故とします（急激・偶発・外来の意義は表1によるものとし、備考に事故を例示します。）。ただし、表2の事故は除外します。

表1 急激・偶発・外来の意義

用語	意義
1. 急激	事故から傷害の発生までの経過が直接的で、時間的間隔のないことをいい、慢性、反復性、持続性の強いものは該当しません。
2. 偶発	事故の発生または事故による傷害の発生が被保険者にとって予見できないことをいい、被保険者の故意にもとづくものは該当しません。
3. 外来	事故が被保険者の身体の外部から作用することをいい、身体の内部的原因によるものは該当しません。

備考 急激かつ偶発的な外来の事故の例

該当例	非該当例
<p>次のような事故は、表1に定める急激・偶発・外来のすべてに該当する場合には、急激かつ偶発的な外来の事故に該当します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故 ・不慮の転落・転倒 ・不慮の溺水 ・窒息 	<p>次のような事故は、表1に定める急激・偶発・外来のいずれかに該当しないため、急激かつ偶発的な外来の事故に該当しません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高山病・乗物酔いにおける原因 ・飢餓 ・過度の運動 ・騒音 ・処刑

表2 除外する事故

項目	除外する事故
1. 疾病の発症等における軽微な外因	疾病または体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症したまたはその症状が増悪した場合における、その軽微な外因となった事故
2. 疾病の診断・治療上の事故	疾病の診断または治療を目的とした医療行為、医薬品等の使用および処置における事故
3. 疾病による障害の状態にある者の窒息等	疾病による呼吸障害、嚥下障害または精神神経障害の状態にある者の、食物その他の物体の吸入または嚥下による気道閉塞または窒息
4. 気象条件による過度の高温	気象条件による過度の高温にさらされる事故（熱中症（日射病・熱射病）の原因となったものをいいます。）
5. 接触皮膚炎、食中毒などの原因となった事故	<p>次の症状の原因となった事故</p> <p>イ. 洗剤、油脂およびグリース、溶剤その他の化学物質による接触皮膚炎</p> <p>ロ. 外用薬または薬物接触によるアレルギー、皮膚炎など</p> <p>ハ. 細菌性食中毒</p> <p>ニ. アレルギー性、食餌性または中毒性の胃腸炎および大腸炎</p>

別表2 対象となるがん（悪性新生物）

対象となるがん（悪性新生物）の範囲は、平成21年3月23日総務省告示第176号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ⅠCD-10（2003年版）準拠」によるものとします。

分類項目	基本分類コード
口唇、口腔および咽頭の悪性新生物	C00～C14
消化器の悪性新生物	C15～C26
呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物	C30～C39
骨および関節軟骨の悪性新生物	C40～C41
皮膚の黒色腫およびその他の皮膚の悪性新生物	C43～C44
中皮および軟部組織の悪性新生物	C45～C49
乳房の悪性新生物	C50
女性生殖器の悪性新生物	C51～C58
男性生殖器の悪性新生物	C60～C63
腎尿路の悪性新生物	C64～C68
眼、脳およびその他の中枢神経系の部位の悪性新生物	C69～C72
甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物	C73～C75
部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物	C76～C80
リンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物	C81～C96
独立した（原発性）多部位の悪性新生物	C97
上皮内新生物	D00～D09
真正赤血球増加症＜多血症＞	D45
骨髄異形成症候群	D46
リンパ組織、造血組織および関連組織の性状不詳または不明のその他の新生物（D47）のうち ・慢性骨髄増殖性疾患 ・本態性（出血性）血小板血症	D47.1 D47.3
リンパ細網組織および細網組織球系の疾患（D76）のうち ・ランゲルハンス＜Langerhans＞細胞組織球症、他に分類されないもの	D76.0

別表3 対象となる急性心筋梗塞、脳卒中

1. 対象となる急性心筋梗塞とは、表1によって定義づけられる疾病とし、かつ、平成21年3月23日総務省告示第176号に定められた分類項目中表2に規定されるものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。

表1 対象となる急性心筋梗塞

疾病名	疾病の定義
急性心筋梗塞	冠状動脈の閉塞または急激な血液供給の減少により、その関連部分の心筋が壊死に陥った疾病であり、原則として以下の3項目を満たす疾病 (1) 典型的な胸部痛の病歴 (2) 新たに生じた典型的な心電図の梗塞性変化 (3) 心筋細胞逸脱酵素の一時的上昇

表2 対象となる急性心筋梗塞の基本分類コード

疾病名	分類項目	基本分類コード
急性心筋梗塞	虚血性心疾患（I20～I25）のうち	
	・急性心筋梗塞	I21
	・再発性心筋梗塞	I22

2. 対象となる脳卒中とは、表1によって定義づけられる疾病とし、かつ、平成21年3月23日総務省告示第176号に定められた分類項目中表2に規定されるものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。

表1 対象となる脳卒中の定義

疾病名	疾病の定義
脳卒中	脳血管の異常（脳組織の梗塞、出血、ならびに頭蓋外部からの塞栓が含まれる）により脳の血液の循環が急激に障害されることによって、24時間以上持続する中枢神経系の脱落症状を引き起こした疾病

表2 対象となる脳卒中の基本分類コード

疾病名	分類項目	基本分類コード
脳卒中	脳血管疾患（I60～I69）のうち	
	・くも膜下出血	I60
	・脳内出血	I61
	・脳梗塞	I63

別表4 対象となる薬物依存

対象となる薬物依存とは、平成21年3月23日総務省告示第176号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。なお、薬物には、アヘン、大麻、モルヒネ、コカイン、精神刺激薬、幻覚薬等を含みます。

分類項目	細分類項目	基本分類コード
アヘン類使用による精神および行動の障害	依存症候群	F 11.2
大麻類使用による精神および行動の障害	依存症候群	F 12.2
鎮静薬または催眠薬使用による精神および行動の障害	依存症候群	F 13.2
コカイン使用による精神および行動の障害	依存症候群	F 14.2
カフェインを含むその他の精神刺激薬使用による精神および行動の障害	依存症候群	F 15.2
幻覚薬使用による精神および行動の障害	依存症候群	F 16.2
揮発性溶剤使用による精神および行動の障害	依存症候群	F 18.2
多剤使用およびその他の精神作用物質使用による精神および行動の障害	依存症候群	F 19.2

別表5 対象となる高度障害状態

対象となる高度障害状態とは、次のいずれかに該当する状態をいい、備考に定めるところにより認定します。

高度障害状態
1. 両眼の視力をまったく永久に失ったもの
2. 言語またはそしゃくの機能をまったく永久に失ったもの
3. 両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用をまったく永久に失ったもの
4. 両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用をまったく永久に失ったもの
5. 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったかまたはその用をまったく永久に失ったもの
6. 1上肢の用をまったく永久に失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの
7. 中枢神経系・精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの

別表6 対象となる障害状態

対象となる障害状態とは、次のいずれかに該当する状態をいい、備考に定めるところにより認定します。

障害状態
1. 1眼の視力をまったく永久に失ったもの
2. 両耳の聴力をまったく永久に失ったもの
3. 脊柱 <small>せきちゆう</small> に著しい奇形または著しい運動障害が永久に残ったもの
4. 1上肢を手関節以上で失ったもの
5. 1下肢を足関節以上で失ったもの
6. 1上肢の用または1上肢の3大関節中の2関節の用をまったく永久に失ったもの
7. 1下肢の用または1下肢の3大関節中の2関節の用をまったく永久に失ったもの
8. 1手の第1指（母指）および第2指（示指）を含んで4手指を失ったもの
9. 10手指の用をまったく永久に失ったもの
10. 10足指を失ったもの

備考

項目	内容
眼の障害（視力障害）	イ. 視力の測定は、万国式試視力表により、1眼ずつ、きょう正視力について測定します。
	ロ. 「視力をまったく永久に失ったもの」とは、視力が0.02以下になって回復の見込みのない場合をいいます。
	ハ. 視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障害は、視力を失ったものとはみなしません。
言語またはそしゃくの障害	イ. 「言語の機能をまったく永久に失ったもの」とは、次の3つの場合をいいます。 (1) 語音構成機能障害で、口唇音、歯舌音、 <small>こうがい</small> 口蓋音、こう頭音の4種のうち、3種以上の発音が不能となり、その回復の見込みのない場合 (2) 脳言語中枢の損傷による失語症で、音声言語による意思の疎通が不能となり、その回復の見込みのない場合 (3) 声帯全部のてき出により発音が不能な場合
	ロ. 「そしゃくの機能をまったく永久に失ったもの」とは、流動食以外のものは摂取できない状態で、その回復の見込みのない場合をいいます。
上・下肢の用をまったく永久に失ったもの	「上・下肢の用をまったく永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失った場合をいい、上・下肢の完全運動麻痺または上・下肢においてそれぞれ3大関節（上肢においては肩関節、ひじ関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節）の完全強直で回復の見込みのない場合をいいます。
常に介護を要するもの	「常に介護を要するもの」とは、食物の摂取、排便・排尿・その後始末、および衣服着脱・起居・歩行・入浴のいずれもが自分ではできず常に他人の介護を要する状態をいいます。
耳の障害（聴力障害）	イ. 聴力の測定は、日本工業規格（昭和57年8月14日改定）に準拠したオーディオメータで行います。
	ロ. 「聴力をまったく永久に失ったもの」とは、周波数500、1,000、2,000ヘルツにおける聴力レベルをそれぞれa、b、cデシベルとしたとき、 $\frac{1}{4}(a+2b+c)$ の値が、90デシベル以上（耳介に接しても大声語を理解しえないもの）で回復の見込みのない場合をいいます。
脊柱の障害	イ. 「 <small>せきちゆう</small> 脊柱の著しい奇形」とは、 <small>せきちゆう</small> 脊柱の奇形が通常の衣服を着用しても外部からみて明らかにわかる程度以上のものをいいます。
	ロ. 「 <small>せきちゆう</small> 脊柱の著しい運動障害」とは、 <small>けいつい</small> 頸椎における完全強直の場合または <small>きようつい</small> 胸椎以下における前後屈、左右屈および左右回旋の3種の運動のうち、2種以上の運動が生理的範囲の2分の1以下に制限された場合をいいます。
関節の用をまったく永久に失ったもの	「関節の用をまったく永久に失ったもの」とは、関節の完全強直で、回復の見込みのない場合、または人工骨頭もしくは人工関節をそう入置換した場合をいいます。

項目	内容
手指の障害	イ. 「手指を失ったもの」とは、第1指（母指）においては指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。
	ロ. 「手指の用をまったく永久に失ったもの」とは、手指の末節の2分の1以上を失った場合、または手指の中手指節関節もしくは近位指節間関節（第1指（母指）においては指節間関節）の運動範囲が生理的運動範囲の2分の1以下で回復の見込みのない場合をいいます。
足指の障害	「足指を失ったもの」とは、足指全部を失った場合をいいます。

別表7 対象となる6大生活習慣病

対象となる6大生活習慣病の範囲は、平成21年3月23日総務省告示第176号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。

6大生活習慣病の種類	分類項目	基本分類コード
糖尿病	糖尿病	E 10～E 14
心疾患	慢性リウマチ性心疾患	I 05～I 09
	虚血性心疾患	I 20～I 25
	肺性心疾患および肺循環疾患	I 26～I 28
	その他の型の心疾患	I 30～I 52
高血圧性疾患	高血圧性疾患	I 10～I 15
脳血管疾患	脳血管疾患	I 60～I 69
肝疾患	ウイルス肝炎	B 15～B 19
	肝疾患	K 70～K 77
腎疾患	糸球体疾患 <small>しきゅうたい</small>	N 00～N 08
	腎尿細管間質性疾患	N 10～N 16
	腎不全	N 17～N 19

限定告知型入院一時給付特約

1. 総則

- 第1条 (用語の意義)
- 第2条 (特約の締結)
- 第3条 (特約の責任開始期)
- 第4条 (特約の保険期間および保険料払込期間)

2. 給付金の支払い

- 第5条 (入院一時給付金の支払い)
- 第6条 (責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い)
- 第7条 (2回以上の入院をした場合の取扱い)
- 第8条 (主約款の災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じた場合の取扱い)
- 第9条 (入院一時給付金額が減額された場合の取扱い)
- 第10条 (保険料月払契約の契約日前に入院した場合の取扱い)
- 第11条 (入院一時給付金の支払いに関するその他の取扱い)

3. 給付金を支払わない場合 (免責事由)

- 第12条

4. 不慮の事故による特約保険料の払込免除

- 第13条

5. 特約保険料の払込みを免除しない場合 (免責事由)

- 第14条

6. 告知義務・告知義務違反による解除

- 第15条 (告知義務)
- 第16条 (告知義務違反による解除)
- 第17条 (告知義務違反により解除した場合の取扱い)
- 第18条 (告知義務違反による解除を行わない場合)

7. 重大事由による解除

- 第19条 (重大事由による解除)
- 第20条 (重大事由により解除した場合の取扱い)

8. 特約の無効および取消し

- 第21条 (不法取得目的による無効)
- 第22条 (詐欺による取消し)

9. 特約保険料の払込み

- 第23条 (特約保険料の払込み)
- 第24条 (保険料の払込み前に給付金の支払理由が生じた場合の取扱い)

10. 特約の失効および消滅

- 第25条

11. 特約の復活

- 第26条

12. 特約内容の変更

- 第27条 (入院一時給付金額の減額)
- 第28条 (給付金の受取人の変更)

13. 特約の解約・解約返戻金額

- 第29条 (特約の解約)
- 第30条 (解約返戻金額)
- 第31条 (債権者等による解約の効力等)

14. 契約者配当

- 第32条

15. 請求手続き

- 第33条

16. 指定代理請求人による請求

- 第34条

17. 被保険者が死亡した場合の給付金請求の取扱い

- 第35条

18. 給付金の支払いの時期・場所等

- 第36条

19. 主約款の準用

- 第37条

20. 主契約にがん入院無制限給付不担保特則が適用されている場合の特則

第38条

21. 主契約に限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が付加されている場合の特則

第39条

限定告知型入院一時給付特約

1. 総則

第1条（用語の意義）

この特約において、次の用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

用語	意義								
契約日	保険期間、保険料払込期間、被保険者の年齢および保険料の計算の基準となる日のことをいいます。								
指定代理請求人	被保険者が給付金等を請求できない場合に備えて、被保険者の代理人として、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定した者（1人の者に限ります。）のことをいいます。								
主契約	主たる保険契約のことをいいます。								
主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。								
電磁的方法	電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法のことをいいます。								
入院	医師による治療または柔道整復師による施術（四肢における骨折、脱臼、捻挫または打撲に関する施術に限ります。）が必要であり、かつ自宅等での治療または施術が困難なため、病院または診療所等に入り、常に医師または柔道整復師の管理下において治療または施術に専念することをいいます。								
払込期月	第2回以後の保険料を払い込むべき期間のことをいい、払込方法（回数）に応じて、次のとおりとします。 <table border="1" data-bbox="517 1077 1422 1328"> <thead> <tr> <th>払込方法(回数)</th> <th>払込期月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月払い</td> <td>契約日の月単位の応当日（応当日がないときは、その月の末日とします。以下同じ。）の属する月の初日から末日まで</td> </tr> <tr> <td>半年払い</td> <td>契約日の半年単位の応当日の属する月の初日から末日まで</td> </tr> <tr> <td>年払い</td> <td>契約日の年単位の応当日の属する月の初日から末日まで</td> </tr> </tbody> </table>	払込方法(回数)	払込期月	月払い	契約日の月単位の応当日（応当日がないときは、その月の末日とします。以下同じ。）の属する月の初日から末日まで	半年払い	契約日の半年単位の応当日の属する月の初日から末日まで	年払い	契約日の年単位の応当日の属する月の初日から末日まで
払込方法(回数)	払込期月								
月払い	契約日の月単位の応当日（応当日がないときは、その月の末日とします。以下同じ。）の属する月の初日から末日まで								
半年払い	契約日の半年単位の応当日の属する月の初日から末日まで								
年払い	契約日の年単位の応当日の属する月の初日から末日まで								
反社会的勢力	暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力のことをいいます。								
病院または診療所等	次のいずれかに該当する施設のことをいいます。 イ. 医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所（柔道整復師法に定める日本国内にある患者を入院させるための施設と同等の施設を有する施術所を含みます。） ロ. 上記イと同等の日本国外にある医療施設								
不慮の事故	主約款に定める不慮の事故のことをいいます。								
保険媒介者	会社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除きます。）のことをいいます。								

用語	意義								
猶予期間	第2回以後の保険料の払込みを猶予する期間のことをいい、払込方法（回数）に応じて、次のとおりとします。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>払込方法(回数)</th> <th>猶予期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月払い</td> <td>払込期月の翌月初日から末日まで</td> </tr> <tr> <td>半年払い</td> <td>払込期月の翌月初日から翌々月の契約日の月単位の応当日まで（払込期月の契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日のときは、それぞれ4月、8月、1月の各末日までとします。）</td> </tr> <tr> <td>年払い</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	払込方法(回数)	猶予期間	月払い	払込期月の翌月初日から末日まで	半年払い	払込期月の翌月初日から翌々月の契約日の月単位の応当日まで（払込期月の契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日のときは、それぞれ4月、8月、1月の各末日までとします。）	年払い	
	払込方法(回数)	猶予期間							
	月払い	払込期月の翌月初日から末日まで							
半年払い	払込期月の翌月初日から翌々月の契約日の月単位の応当日まで（払込期月の契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日のときは、それぞれ4月、8月、1月の各末日までとします。）								
年払い									

第2条（特約の締結）

- ① この特約は、主契約締結の際、保険契約者の申出により、主契約に付加して締結します。
- ② 保険証券の発行等の取扱いについては、主約款の規定を準用します。

第3条（特約の責任開始期）

この特約の責任開始期は、主契約と同一とします。

第4条（特約の保険期間および保険料払込期間）

この特約の保険期間および保険料払込期間は、主契約と同一とします。

2. 給付金の支払い

第5条（入院一時給付金の支払い）

- ① 入院一時給付金の支払いは、次に定めるところによるものとします。

支払理由	支払額	受取人
被保険者がこの特約の保険期間中に次の条件をすべて満たす入院をしたとき イ. この特約の保険期間中に入院の開始があること ロ. この特約の責任開始期以後に発生した傷害または疾病を直接の原因とした、主契約の災害入院給付金または疾病入院給付金が支払われる入院であること	継続した1回の入院につき、入院一時給付金額	被保険者

- ② 前項にかかわらず、保険契約者および主約款に定める死亡返還金受取人が同一法人のときは、入院一時給付金の受取人は保険契約者とします。

第6条（責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い）

この特約の責任開始期前に発病した疾病（以下本条において「当該疾病」といいます。）を直接の原因とする入院であっても、この特約の責任開始期以後に、当該疾病の症状が悪化したことにより、この特約の責任開始期前を含めて初めてその入院の必要が生じたときは、当該疾病によるその入院をこの特約の責任開始期以後に発病した疾病によるものとみなします。

第7条（2回以上の入院をした場合の取扱い）

- ① 被保険者が主約款の災害入院給付金の支払理由に該当する入院を2回以上したときは、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 直前の第5条（入院一時給付金の支払い） 第1項口の条件を満たす入院の退院日の翌日から起算して180日以内に入院を開始したとき	継続した1回の入院とみなします。
2. 直前の第5条（入院一時給付金の支払い） 第1項口の条件を満たす入院の退院日の翌日から起算して180日を経過してから入院を開始したとき	新たな入院とみなし、継続した1回の入院としては取り扱いません。

- ② 被保険者が主約款の疾病入院給付金の支払理由に該当する入院（主約款の責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱いに関する規定にもとづいて主契約の疾病入院給付金が支払われる入院を含みます。）を2回以上したときは、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 直前の第5条（入院一時給付金の支払い） 第1項口の条件を満たす入院の退院日の翌日から起算して180日以内に入院を開始したとき	継続した1回の入院とみなします。
2. 直前の第5条（入院一時給付金の支払い） 第1項口の条件を満たす入院の退院日の翌日から起算して180日を経過してから入院を開始したとき	新たな入院とみなし、継続した1回の入院としては取り扱いません。

- ③ 第1項または前項により継続した1回の入院とみなされる場合で、入院一時給付金の支払理由に該当するときは、入院一時給付金を1回のみ支払います。

第8条（主約款の災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じた場合の取扱い）

- ① 主約款の災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じたときは、その入院の入院日から退院日までを継続した1回の入院として入院一時給付金を1回のみ支払います。
- ② 次の場合は、主約款の災害入院給付金および疾病入院給付金の支払理由が重複して生じたときに含まれません。この場合、退院日と同一の日に開始した入院は第5条（入院一時給付金の支払い）第1項口の条件を満たす入院をしたものとして取り扱います。
1. 主約款の災害入院給付金の支払理由に該当する入院の退院日と同一の日に主約款の疾病入院給付金の支払理由に該当する入院を開始したとき
 2. 主約款の疾病入院給付金の支払理由に該当する入院の退院日と同一の日に主約款の災害入院給付金の支払理由に該当する入院を開始したとき

第9条（入院一時給付金額が減額された場合の取扱い）

入院一時給付金額が減額されたときは、入院一時給付金の支払額は、被保険者が入院した各日現在の入院一時給付金額にもとづいて計算します。

第10条（保険料月払契約の契約日前に入院した場合の取扱い）

保険料月払契約の場合で、この特約の責任開始期から主約款に定める契約日の前日までの間に、被保険者が第5条（入院一時給付金の支払い）第1項の入院一時給付金の支払理由のうち、口の条件を満たす入院をしたときは、この特約の保険期間中に入院をしたものとみなします。

第11条（入院一時給付金の支払いに関するその他の取扱い）

この特約の責任開始の日から起算して2年を経過した後に開始した入院は、この特約の責任開始期以後に発生した原因による入院とみなします。

3. 給付金を支払わない場合（免責事由）

第12条

- ① 被保険者が次のいずれかにより入院一時給付金の支払理由に該当したときは、入院一時給付金を支払いません。

入院一時給付金を支払わない場合（免責事由）
1. 被保険者または保険契約者の故意または重大な過失
2. 被保険者の犯罪行為
3. 被保険者の薬物依存（主約款に定めるところによります。）
4. 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
5. 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
6. 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
7. 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
8. 頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問いません。）
9. 戦争その他の変乱、地震、噴火または津波

- ② 前項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱、地震、噴火または津波により入院一時給付金の支払理由に該当した場合に、入院一時給付金の支払理由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認められるときは、その程度に応じ、入院一時給付金の全額を支払い、またはその金額を削減して支払います。

4. 不慮の事故による特約保険料の払込免除

第13条

- ① 主約款に定める保険料の払込免除の理由が生じたときは、主契約の保険料払込免除の取扱いに準じてこの特約の保険料の払込みを免除します。
- ② この特約の保険料の払込みを免除した後は、入院一時給付金額の減額を取り扱いません。

5. 特約保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）

第14条

この特約の保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）については、主約款の保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）の規定を準用します。

6. 告知義務・告知義務違反による解除

第15条（告知義務）

この特約の締結または復活の際、会社が告知書（電磁的方法による場合を含みます。以下本条において同じ。）で質問した入院一時給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が発生する可能性に関する重要な事項について、保険契約者または被保険者はその告知書により告知してください。

第16条（告知義務違反による解除）

- ① 前条により質問した事項の告知の際、故意または重大な過失により事実が告知されなかったときまたは事実でないことが告知されたときは、会社は、この特約を将来に向かって解除することができます。
- ② 入院一時給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じた後でも、会社は、前項によりこの特約を解除することができます。
- ③ 本条によるこの特約の解除は、保険契約者に対する通知により行います。ただし、保険契約者の住所不明等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者、指定代理請求人または主約款に定める死亡返還金受取人に通知します。

第17条（告知義務違反により解除した場合の取扱い）

- ① 前条によりこの特約を解除した場合には、入院一時給付金の支払いおよび保険料の払込免除について、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 入院一時給付金の支払い	イ. 入院一時給付金を支払いません。
	ロ. すでに入院一時給付金を支払っていたときは、その返還を請求します。
2. 保険料の払込免除	イ. 保険料の払込みを免除しません。
	ロ. すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとしします。

- ② 前項にかかわらず、入院一時給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由の発生が解除の原因となった事実によらないときは、入院一時給付金を支払いまたは保険料の払込みを免除します。

第18条（告知義務違反による解除を行わない場合）

- ① 次のいずれかの場合には、会社は、第16条（告知義務違反による解除）によるこの特約の解除を行いません。

告知義務違反による解除を行わない場合
1. この特約の締結または復活の際、会社が、解除の原因となる事実を知っていたときまたは過失により知らなかったとき
2. 保険媒介者が、保険契約者または被保険者が解除の原因となる事実の告知をすることを妨げたとき
3. 保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対して、解除の原因となる事実の告知をしないこと、または事実でないことの告知をすることを勧めたとき
4. 会社が解除の原因を知った日の翌日から起算して1か月を経過したとき
5. この特約が、この特約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して2年をこえて有効に継続したとき

- ② 前項のうち次に定める規定に該当する場合であっても、それぞれ次に定める事由に該当するときは、会社は、この特約を解除することができます。

項目	告知義務違反による解除ができる場合
1. 前項第2号または第3号に該当する場合	前項第2号または第3号に定める保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、解除の原因となる事実の告知をしなかったか、または事実でないことの告知をしたと認められるとき
2. 前項第5号に該当する場合	この特約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して2年以内に、解除の原因となる事実にもとづいて、入院一時給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じたとき。ただし、この特約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して5年を経過した場合を除きます。

7. 重大事由による解除

第19条（重大事由による解除）

- ① 会社は、次のいずれかの事由（重大事由）がある場合には、この特約を将来に向かって解除することができます。

重大事由
1. 保険契約者または被保険者が、この特約の給付金（保険料の払込免除を含みます。以下本項において同じ。）を詐取る目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をしたとき
2. この特約の給付金の請求に関し、被保険者（保険料の払込免除の場合は保険契約者）が詐欺行為（未遂を含みます。）をしたとき
3. 保険契約者または被保険者が、次のいずれかに該当するとき イ. 反社会的勢力に該当すると認められること ロ. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ハ. 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ニ. 保険契約者が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ホ. その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
4. 他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金額等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるなど、保険契約者または被保険者に対する会社の信頼を損ない、この特約の存続を困難とする第1号から前号までと同等の重大な事由があるとき

- ② 入院一時給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じた後でも、会社は、前項によりこの特約を解除することができます。
- ③ 本条によるこの特約の解除は、保険契約者に対する通知により行います。ただし、保険契約者の住所不明等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者、指定代理請求人または主約款に定める死亡返還金受取人に通知します。

第20条（重大事由により解除した場合の取扱い）

前条によりこの特約を解除した場合には、入院一時給付金の支払いおよび保険料の払込免除について、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 入院一時給付金の支払い	イ. 前条第1項に定める重大事由の発生時以後に支払理由が生じても、入院一時給付金を支払いません。
	ロ. すでに入院一時給付金を支払っていたときは、その返還を請求しません。
2. 保険料の払込免除	イ. 前条第1項に定める重大事由の発生時以後に保険料の払込免除の理由が生じても、保険料の払込みを免除しません。
	ロ. すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとしします。

8. 特約の無効および取消し

第21条（不法取得目的による無効）

この特約の締結または復活の際の不法取得目的による無効については、主約款の不法取得目的による無効に関する規定を準用します。

第22条（詐欺による取消し）

この特約の締結または復活の際の詐欺による取消しについては、主約款の詐欺による取消しに関する規定を準用します。

9. 特約保険料の払込み

第23条（特約保険料の払込み）

- ① この特約の保険料は、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料の一括払いの場合も同様とします。
- ② 前項の規定により、この特約の保険料を一括して払い込むときは、主約款および主契約に付加されている他の特約の保険料一括払いの規定にかかわらず、会社の定める割合で特約保険料を割り引きます。

第24条（保険料の払込み前に給付金の支払理由が生じた場合の取扱い）

- ① 払込期月に対応する保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに入院一時給付金の支払理由が生じたときは、次の保険料の合計額を入院一時給付金から差し引きます。

入院一時給付金から差し引く保険料
1. 主契約の未払込みの保険料
2. 主契約に付加されている特約の未払込みの保険料

- ② 前項の場合に会社の支払う金額が未払込みの保険料に不足するときは、保険契約者は、その猶予期間満了の日までに未払込みの保険料を払い込んでください。この場合に払込みがないときは、この特約は猶予期間満了の日の翌日に効力を失ったものとし、入院一時給付金を支払いません。

10. 特約の失効および消滅

第25条

- ① 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。
- ② 主契約が消滅したときは、この特約は同時に消滅します。

11. 特約の復活

第26条

- ① 主契約の復活の請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとしてします。
- ② この特約の復活を承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いを行います。
- ③ この特約が復活された場合、次の規定を適用するにあたっては、次のとおり読み替えるものとします。

読み替える規定	読み替えられる語句	読み替える語句
第5条（入院一時給付金の支払い）第1項	この特約の責任開始期以後	この特約の最後の復活の際の責任開始期以後
第6条（責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い）	この特約の責任開始期前	この特約の最後の復活の際の責任開始期前
	この特約の責任開始期以後	この特約の最後の復活の際の責任開始期以後
第11条（入院一時給付金の支払いに関するその他の取扱い）	この特約の責任開始の日	この特約の最後の復活の際の責任開始の日
	この特約の責任開始期以後	この特約の最後の復活の際の責任開始期以後

12. 特約内容の変更

第27条（入院一時給付金額の減額）

- ① 保険契約者は、いつでも将来に向かって、入院一時給付金額の減額を請求することができます。ただし、減額後の入院一時給付金額が会社の定める金額を下回る減額はできません。
- ② 入院一時給付金額が減額されたときは、減額部分は解約されたものとします。

第28条（給付金の受取人の変更）

入院一時給付金の受取人を被保険者（第5条（入院一時給付金の支払い）第2項の規定が適用される場合には保険契約者）以外の者に変更することはできません。

13. 特約の解約・解約返戻金額

第29条（特約の解約）

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

第30条（解約返戻金額）

この特約の解約返戻金はありません。

第31条（債権者等による解約の効力等）

差押債権者、破産管財人その他の保険契約者以外の者でこの特約を解約することができる者によるこの特約の解約の効力等については、主約款の債権者等による解約の効力等に関する規定を準用します。

14. 契約者配当

第32条

この特約に対する契約者配当はありません。

15. 請求手続き

第33条

- ① この特約にもとづく次の取扱いは、会社所定の請求書およびその請求手続きに必要な書類を会社に提出して請求してください。

取扱い内容
1. 入院一時給付金の支払い
2. 入院一時給付金額の減額

- ② 前項に定める請求手続きに必要な書類は、次に定める書類のうち会社が提出を求めるものとします。

請求手続きに必要な書類
1. 請求権者であることを証する書類
2. 入院一時給付金の支払理由が生じたことを証する書類（入院一時給付金の支払いを請求する場合）
3. その他の請求手続きに必要な書類

16. 指定代理請求人による請求

第34条

被保険者が次の給付金等を請求できない特別な事情があるときの指定代理請求人による請求については、主約款の指定代理請求人による請求に関する規定を準用します。

対象となる給付金等
1. 入院一時給付金
2. 特約保険料の払込免除（被保険者と保険契約者が同一人の場合に限ります。）

17. 被保険者が死亡した場合の給付金請求の取扱い

第35条

被保険者が死亡した場合で、支払うべき入院一時給付金があるときは、その請求については、主約款の被保険者が死亡した場合の給付金請求の取扱いに関する規定を準用します。

18. 給付金の支払いの時期・場所等

第36条

入院一時給付金の支払いの時期および場所等については、主約款の給付金等の支払いの時期および場所等に関する規定を準用します。

19. 主約款の準用

第37条

この特約に別段の定めのないときは、主約款を準用します。

20. 主契約にがん入院無制限給付不担保特則が適用されている場合の特則

第38条

この特約が付加されている主契約にがん入院無制限給付不担保特則が適用されているときは、第25条（特約の失効および消滅）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

10. 特約の失効および消滅

第25条

- ① 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。
- ② 主契約が消滅したときは、この特約は同時に消滅します。
- ③ 主契約による災害入院給付金および疾病入院給付金が、いずれも通算して1000日支払われたときは、その1000日目の翌日からこの特約は消滅します。

21. 主契約に限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が付加されている場合の特則

第39条

この特約が付加されている主契約に限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が付加されている場合、次の規定を適用するにあたっては、それぞれ次のとおり読み替えます。

読み替える規定	読み替えられる語句	読み替える語句
第5条（入院一時給付金の支払い） 第2項	主約款に定める死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人
第16条（告知義務違反による解除） 第3項	主約款に定める死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人
第19条（重大事由による解除）第3項	主約款に定める死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人

限定告知型先進医療特約

1. 総則

- 第1条 (用語の意義)
- 第2条 (特約の締結)
- 第3条 (特約の責任開始期)
- 第4条 (特約の保険期間および保険料払込期間)

2. 給付金の支払い

- 第5条 (給付金の支払い)
- 第6条 (給付金の給付限度)
- 第7条 (責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い)
- 第8条 (療養を2回以上受けた場合の取扱い)
- 第9条 (保険料月払契約の契約日前に療養を受けた場合の取扱い)
- 第10条 (給付金の支払いに関するその他の取扱い)

3. 給付金を支払わない場合 (免責事由)

- 第11条

4. 不慮の事故による特約保険料の払込免除

- 第12条

5. 特約保険料の払込みを免除しない場合 (免責事由)

- 第13条

6. 告知義務・告知義務違反による解除

- 第14条 (告知義務)
- 第15条 (告知義務違反による解除)
- 第16条 (告知義務違反により解除した場合の取扱い)
- 第17条 (告知義務違反による解除を行わない場合)

7. 重大事由による解除

- 第18条 (重大事由による解除)
- 第19条 (重大事由により解除した場合の取扱い)

8. 特約の無効および取消し

- 第20条 (不法取得目的による無効)
- 第21条 (詐欺による取消し)

9. 特約保険料の払込み

- 第22条 (特約保険料の払込み)
- 第23条 (保険料の払込み前に給付金の支払理由が生じた場合の取扱い)

10. 特約の失効および消滅

- 第24条

11. 特約の復活

- 第25条

12. 特約内容の変更

- 第26条 (給付金の受取人の変更)

13. 特約の解約・解約返戻金額

- 第27条 (特約の解約)
- 第28条 (解約返戻金額)
- 第29条 (債権者等による解約の効力等)

14. 契約者配当

- 第30条

15. 請求手続き

- 第31条

16. 指定代理請求人による請求

- 第32条

17. 被保険者が死亡した場合の給付金請求の取扱い

- 第33条

18. 給付金の支払いの時期・場所等

- 第34条

19. 法令等の改正に伴う契約内容の変更

- 第35条

20. 主約款の準用

- 第36条

21. 主契約に限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が付加されている場合の特則

- 第37条

限定告知型先進医療特約

1. 総則

第1条（用語の意義）

この特約において、次の用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

用語	意義	
異常分娩 ^{ぶんべん}	帝王切開術を受けた場合など、公的医療保険制度において保険給付の対象となる分娩 ^{ぶんべん} のことをいいます。	
技術料	被保険者の受療した先進医療に対する被保険者の負担額として、病院または診療所によって定められた金額をいいます。	
契約日	保険期間、保険料払込期間、被保険者の年齢および保険料の計算の基準となる日のことをいいます。	
公的医療保険制度	健康保険法、国民健康保険法等の法律にもとづく医療保険制度のことをいいます。	
指定代理請求人	被保険者が給付金等を請求できない場合に備えて、被保険者の代理人として、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定した者（1人の者に限ります。）のことをいいます。	
支払削減期間	給付金の支払額を削減する期間のことをいい、この特約の責任開始の日から第1保険年度末までとします。	
主契約	主たる保険契約のことをいいます。	
主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。	
先進医療	平成18年9月12日厚生労働省告示第495号「厚生労働大臣の定める評価療養及び選定療養」第1条第1号にもとづいて厚生労働大臣が定める先進医療のことをいいます。ただし、療養を受けた日現在、公的医療保険制度における療養の給付の対象となる療養を除きます。	
電磁的方法	電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法のことをいいます。	
払込期月	第2回以後の保険料を払い込むべき期間のことをいい、払込方法（回数）に応じて、次のとおりとします。	
	払込方法(回数)	払込期月
	月払い	契約日の月単位の応当日（応当日がないときは、その月の末日とします。以下同じ。）の属する月の初日から末日まで
	半年払い 年払い	契約日の半年単位の応当日の属する月の初日から末日まで 契約日の年単位の応当日の属する月の初日から末日まで
反社会的勢力	暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力のことをいいます。	
不慮の事故	主約款に定める不慮の事故のことをいいます。	
保険媒介者	会社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除きます。）のことをいいます。	

用語	意義	
猶予期間	第2回以後の保険料の払込みを猶予する期間のことをいい、払込方法（回数）に応じて、次のとおりとします。	
	払込方法(回数)	猶予期間
	月払い	払込期月の翌月初日から末日まで
	半年払い 年払い	払込期月の翌月初日から翌々月の契約日の月単位の応当日まで（払込期月の契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日のときは、それぞれ4月、8月、1月の各末日までとします。）
療養	診察、薬剤または治療材料の支給、および処置、手術その他の治療のことをいいます。なお、被保険者が同一の先進医療において複数回にわたって一連の療養を受けたときは、それらの一連の療養を1回の療養とみなします。この場合、その療養の開始日をその療養を受けた日とみなします。	

第2条（特約の締結）

- この特約は、主契約締結の際、保険契約者の申出により、主契約に付加して締結します。
- 保険証券の発行等の取扱いについては、主約款の規定を準用します。

第3条（特約の責任開始期）

この特約の責任開始期は、主契約と同一とします。

第4条（特約の保険期間および保険料払込期間）

この特約の保険期間および保険料払込期間は、主契約と同一とします。

2. 給付金の支払い

第5条（給付金の支払い）

- この特約の給付金の支払いは、次に定めるところによるものとします。

給付金の種類	支払理由	支払額	受取人
先進医療給付金	被保険者がこの特約の保険期間中に次の条件をすべて満たす療養を受けたとき イ. この特約の責任開始期以後に発生した傷害または疾病を直接の原因とする療養であること	被保険者が受療した先進医療の技術料相当額	被保険者
先進医療一時給付金	ロ. 公的医療保険制度における先進医療による療養であること（技術料が「0」の場合を除きます。）	5万円	被保険者

- 前項の支払額の規定にかかわらず、支払削減期間中の療養に対するこの特約の給付金の支払額については、その50%相当額を削減します。
- 異常分娩^{ぶんべん}を直接の原因とする療養は、疾病を直接の原因とする療養に含まれます。
- 第1項にかかわらず、保険契約者および主約款に定める死亡返還金受取人が同一法人のときは、この特約の給付金の受取人は保険契約者とします。

第6条（給付金の給付限度）

- 給付金の支払いは、この特約の保険期間を通じて先進医療給付金と先進医療一時給付金の支払額を通算して2000万円を限度とします。

- ② 先進医療給付金および先進医療一時給付金の支払額とすでに支払った先進医療給付金および先進医療一時給付金の合計額が2000万円をこえる場合、前条第1項にかかわらず、2000万円をこえる額については先進医療給付金および先進医療一時給付金を支払いません。

第7条（責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い）

この特約の責任開始期前に発病した疾病（以下本条において「当該疾病」といいます。）を直接の原因とする療養であっても、この特約の責任開始期以後に、当該疾病の症状が悪化したことにより、この特約の責任開始期前を含めて初めてその療養の必要が生じたときは、当該疾病によるその療養をこの特約の責任開始期以後に発病した疾病によるものとみなします。

第8条（療養を2回以上受けた場合の取扱い）

被保険者が療養を2回以上受けたときは、それらの療養のうち、先進医療一時給付金が支払われる直前の療養を受けた日から起算して60日以内に受けた療養に対しては、先進医療一時給付金を支払いません。

第9条（保険料月払契約の契約日前に療養を受けた場合の取扱い）

保険料月払契約の場合で、この特約の責任開始期から主約款に定める契約日の前日までの間に、被保険者が第5条（給付金の支払い）第1項の給付金の支払理由に定める療養を受けたときは、この特約の保険期間中に療養を受けたものとみなします。

第10条（給付金の支払いに関するその他の取扱い）

この特約の責任開始の日から起算して2年を経過した後に受けた療養は、この特約の責任開始期以後に発生した原因による療養とみなします。

3. 給付金を支払わない場合（免責事由）

第11条

- ① 被保険者が次のいずれかにより給付金の支払理由に該当したときは、給付金を支払いません。

給付金を支払わない場合（免責事由）
1. 被保険者または保険契約者の故意または重大な過失
2. 被保険者の犯罪行為
3. 被保険者の薬物依存（主約款に定めるところによります。）
4. 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
5. 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
6. 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
7. 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
8. 戦争その他の変乱、地震、噴火または津波

- ② 前項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱、地震、噴火または津波により給付金の支払理由に該当した場合に、給付金の支払理由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認められるときは、その程度に応じ、給付金の全額を支払い、またはその金額を削減して支払います。

4. 不慮の事故による特約保険料の払込免除

第12条

主約款に定める保険料の払込免除の理由が生じたときは、主契約の保険料払込免除の取扱いに準じてこの特約の保険料の払込みを免除します。

5. 特約保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）

第13条

この特約の保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）については、主約款の保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）の規定を準用します。

6. 告知義務・告知義務違反による解除

第14条（告知義務）

この特約の締結または復活の際、会社が告知書（電磁的方法による場合を含みます。以下本条において同じ。）で質問した給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が発生する可能性に関する重要な事項について、保険契約者または被保険者はその告知書により告知してください。

第15条（告知義務違反による解除）

- ① 前条により質問した事項の告知の際、故意または重大な過失により事実が告知されなかったときは事実でないことが告知されたときは、会社は、この特約を将来に向かって解除することができます。
- ② 給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じた後でも、会社は、前項によりこの特約を解除することができます。
- ③ 本条によるこの特約の解除は、保険契約者に対する通知により行います。ただし、保険契約者の住所不明等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者、指定代理請求人または主約款に定める死亡返還金受取人に通知します。

第16条（告知義務違反により解除した場合の取扱い）

- ① 前条によりこの特約を解除した場合には、給付金の支払いおよび保険料の払込免除について、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 給付金の支払い	イ. 給付金を支払いません。
	ロ. すでに給付金を支払っていたときは、その返還を請求します。
2. 保険料の払込免除	イ. 保険料の払込みを免除しません。
	ロ. すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとしします。

- ② 前項にかかわらず、給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由の発生が解除の原因となった事実によらないときは、給付金を支払いまたは保険料の払込みを免除します。

第17条（告知義務違反による解除を行わない場合）

- ① 次のいずれかの場合には、会社は、第15条（告知義務違反による解除）によるこの特約の解除を行いません。

告知義務違反による解除を行わない場合	
1.	この特約の締結または復活の際、会社が、解除の原因となる事実を知っていたときまたは過失により知らなかったとき
2.	保険媒介者が、保険契約者または被保険者が解除の原因となる事実の告知をすることを妨げたとき
3.	保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対して、解除の原因となる事実の告知をしないこと、または事実でないことの告知をすることを勧めたとき
4.	会社が解除の原因を知った日の翌日から起算して1か月を経過したとき
5.	この特約が、この特約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して2年をこえて有効に継続したとき

- ② 前項のうち次に定める規定に該当する場合であっても、それぞれ次に定める事由に該当するときは、会社は、この特約を解除することができます。

項目	告知義務違反による解除ができる場合
1. 前項第2号または第3号に該当する場合	前項第2号または第3号に定める保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、解除の原因となる事実の告知をしなかったか、または事実でないことの告知をしたと認められるとき
2. 前項第5号に該当する場合	この特約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して2年以内に、解除の原因となる事実にもとづいて、給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じたとき。ただし、この特約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して5年を経過した場合を除きます。

7. 重大事由による解除

第18条（重大事由による解除）

- ① 会社は、次のいずれかの事由（重大事由）がある場合には、この特約を将来に向かって解除することができます。

重大事由	
1.	保険契約者または被保険者が、この特約の給付金（保険料の払込免除を含みます。以下本項において同じ。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をしたとき
2.	この特約の給付金の請求に関し、被保険者（保険料の払込免除の場合は保険契約者）が詐欺行為（未遂を含みます。）をしたとき
3.	保険契約者または被保険者が、次のいずれかに該当するとき イ. 反社会的勢力に該当すると認められること ロ. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ハ. 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ニ. 保険契約者が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ホ. その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
4.	他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金額等の合計額が著しく過大であつて、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるなど、保険契約者または被保険者に対する会社の信頼を損ない、この特約の存続を困難とする第1号から前号までと同等の重大な事由があるとき

- ② 給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じた後でも、会社は、前項によりこの特約を解除することができます。
- ③ 本条によるこの特約の解除は、保険契約者に対する通知により行います。ただし、保険契約者の住所不明等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者、指定代理請求人または主約款に定める死亡返還金受取人に通知します。

第19条（重大事由により解除した場合の取扱い）

前条によりこの特約を解除した場合には、給付金の支払いおよび保険料の払込免除について、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 給付金の支払い	イ. 前条第1項に定める重大事由の発生時以後に支払理由が生じても、給付金を支払いません。
	ロ. すでに給付金を支払っていたときは、その返還を請求します。
2. 保険料の払込免除	イ. 前条第1項に定める重大事由の発生時以後に保険料の払込免除の理由が生じても、保険料の払込みを免除しません。
	ロ. すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとしします。

8. 特約の無効および取消し

第20条（不法取得目的による無効）

この特約の締結または復活の際の不法取得目的による無効については、主約款の不法取得目的による無効に関する規定を準用します。

第21条（詐欺による取消し）

この特約の締結または復活の際の詐欺による取消しについては、主約款の詐欺による取消しに関する規定を準用します。

9. 特約保険料の払込み

第22条（特約保険料の払込み）

この特約の保険料は、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料の一括払いの場合も同様とします。

第23条（保険料の払込み前に給付金の支払理由が生じた場合の取扱い）

- ① 払込期月に対応する保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに給付金の支払理由が生じたときは、次の保険料の合計額を給付金から差し引きます。

給付金から差し引く保険料
1. 主契約の未払込みの保険料
2. 主契約に付加されている特約の未払込みの保険料

- ② 前項の場合に会社の支払う金額が未払込みの保険料に不足するときは、保険契約者は、その猶予期間満了の日までに未払込みの保険料を払い込んでください。この場合に払込みがないときは、この特約は猶予期間満了の日の翌日に効力を失ったものとし、給付金を支払いません。

10. 特約の失効および消滅

第24条

- ① 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。
- ② 主契約が消滅したときは、この特約は同時に消滅します。
- ③ この特約による給付金の支払いが通算して2000万円に達したときは、その給付金の支払理由が生じた時に、この特約は消滅します。

11. 特約の復活

第25条

- ① 主契約の復活の請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとしします。
- ② この特約の復活を承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いを行います。
- ③ この特約が復活された場合、次の規定を適用するにあたっては、次のとおり読み替えるものとしします。

読み替える規定	読み替えられる語句	読み替える語句
第5条（給付金の支払い）第1項	この特約の責任開始期以後	この特約の最後の復活の際の責任開始期以後
第7条（責任開始期以後に症状が悪化した場合の取扱い）	この特約の責任開始期前	この特約の最後の復活の際の責任開始期前
	この特約の責任開始期以後	この特約の最後の復活の際の責任開始期以後
第10条（給付金の支払いに関するその他の取扱い）	この特約の責任開始の日	この特約の最後の復活の際の責任開始の日
	この特約の責任開始期以後	この特約の最後の復活の際の責任開始期以後

12. 特約内容の変更

第26条（給付金の受取人の変更）

この特約の給付金の受取人を被保険者（第5条（給付金の支払い）第4項の規定が適用される場合には保険契約者）以外の者に変更することはできません。

13. 特約の解約・解約返戻金額

第27条（特約の解約）

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

第28条（解約返戻金額）

この特約の解約返戻金はありません。

第29条（債権者等による解約の効力等）

差押債権者、破産管財人その他の保険契約者以外の者でこの特約を解約することができる者によるこの特約の解約の効力等については、主約款の債権者等による解約の効力等に関する規定を準用します。

14. 契約者配当

第30条

この特約に対する契約者配当はありません。

15. 請求手続き

第31条

- ① この特約の給付金の支払いは、会社所定の請求書およびその請求手続きに必要な書類を会社に提出して請求してください。
- ② 前項に定める請求手続きに必要な書類は、次に定める書類のうち会社が提出を求めるものとします。

請求手続きに必要な書類
1. 請求権者であることを証する書類
2. 給付金の支払理由が生じたことを証する書類
3. その他の請求手続きに必要な書類

16. 指定代理請求人による請求

第32条

被保険者が次の給付金等を請求できない特別な事情があるときの指定代理請求人による請求については、主約款の指定代理請求人による請求に関する規定を準用します。

対象となる給付金等
1. 先進医療給付金、先進医療一時給付金
2. 特約保険料の払込免除（被保険者と保険契約者が同一人の場合に限ります。）

17. 被保険者が死亡した場合の給付金請求の取扱い

第33条

被保険者が死亡した場合で、支払うべき次の給付金があるときは、その請求については、主約款の被保険者が死亡した場合の給付金請求の取扱いに関する規定を準用します。

対象となる給付金
先進医療給付金、先進医療一時給付金

18. 給付金の支払いの時期・場所等

第34条

この特約の給付金の支払いの時期および場所等については、主約款の給付金等の支払いの時期および場所等に関する規定を準用します。

19. 法令等の改正に伴う契約内容の変更

第35条

- ① この特約の給付にかかわる公的医療保険制度の変更が将来行われたときは、会社は、主務官庁の認可を得て、給付金の支払理由の変更を行うことがあります。
- ② 前項により給付金の支払理由を変更するときは、変更日の2か月前までに保険契約者にその旨を通知します。

20. 主約款の準用

第36条

この特約に別段の定めのないときは、主約款を準用します。

21. 主契約に限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が付加されている場合の特則

第37条

この特約が付加されている主契約に限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が付加されている場合、次の規定を適用するにあたっては、それぞれ次のとおり読み替えます。

読み替える規定	読み替えられる語句	読み替える語句
第5条(給付金の支払い)第4項	主約款に定める死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人
第15条(告知義務違反による解除)第3項	主約款に定める死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人
第18条(重大事由による解除)第3項	主約款に定める死亡返還金受取人	特約死亡保険金受取人

限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)

1. 総則

第1条 (用語の意義)

第2条 (特約の締結)

第3条 (特約の責任開始期)

第4条 (特約の保険期間および保険料払込期間)

2. 死亡保険金の支払い

第5条

3. 死亡保険金を支払わない場合 (免責事由)

第6条

4. 不慮の事故による特約保険料の払込免除

第7条

5. 特約保険料の払込みを免除しない場合 (免責事由)

第8条

6. 告知義務・告知義務違反による解除

第9条 (告知義務)

第10条 (告知義務違反による解除)

第11条 (告知義務違反により解除した場合の取扱い)

第12条 (告知義務違反による解除を行わない場合)

7. 重大事由による解除

第13条 (重大事由による解除)

第14条 (重大事由により解除した場合の取扱い)

8. 特約の無効および取消し

第15条 (不法取得目的による無効)

第16条 (詐欺による取消し)

9. 特約保険料の払込み

第17条 (特約保険料の払込み)

第18条 (保険料の払込み前に死亡保険金の支払理由が生じた場合の取扱い)

10. 特約の失効および消滅

第19条

11. 特約の復活

第20条

12. 特約内容の変更

第21条 (死亡保険金額の減額)

第22条 (特約死亡保険金受取人の変更)

第23条 (特約死亡保険金受取人が死亡した場合の取扱い)

13. 特約の解約・解約返戻金額

第24条 (特約の解約)

第25条 (解約返戻金額)

第26条 (債権者等による解約の効力等)

14. 契約者配当

第27条

15. 請求手続き

第28条

16. 指定代理請求人による請求

第29条

17. 死亡保険金等の支払いの時期・場所等

第30条

18. 主約款の準用

第31条

19. 契約内容の登録

第32条 (契約内容の登録)

第33条 (登録された契約内容の取扱い)

限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)

1. 総則

第1条 (用語の意義)

この特約において、次の用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

用語	意義	
契約日	保険期間、保険料払込期間、被保険者の年齢および保険料の計算の基準となる日のことをいいます。	
指定代理請求人	被保険者が給付金等を請求できない場合に備えて、被保険者の代理人として、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定した者（1人の者に限ります。）のことをいいます。	
主契約	主たる保険契約のことをいいます。	
主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。	
電磁的方法	電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法のことをいいます。	
払込期月	第2回以後の保険料を払い込むべき期間のことをいい、払込方法（回数）に応じて、次のとおりとします。	
	払込方法(回数)	払込期月
	月払い	契約日の月単位の応当日（応当日がないときは、その月の末日とします。以下同じ。）の属する月の初日から末日まで
	半年払い 年払い	契約日の半年単位の応当日の属する月の初日から末日まで 契約日の年単位の応当日の属する月の初日から末日まで
反社会的勢力	暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力のことをいいます。	
不慮の事故	主約款に定める不慮の事故のことをいいます。	
保険媒介者	会社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除きます。）のことをいいます。	
保険料積立金	保険金等を支払うために保険料の中から積み立てておく金銭のことをいい、保険料払込中のこの特約についてはその払込年月数（保険料年払・半年払契約の場合は、その払込年月数に応じた経過年月数）により、その他のこの特約についてはその経過年月数により計算します。	
猶予期間	第2回以後の保険料の払込みを猶予する期間のことをいい、払込方法（回数）に応じて、次のとおりとします。	
	払込方法(回数)	猶予期間
	月払い	払込期月の翌月初日から末日まで
	半年払い 年払い	払込期月の翌月初日から翌々月の契約日の月単位の応当日まで（払込期月の契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日のときは、それぞれ4月、8月、1月の各末日までとします。）

第2条 (特約の締結)

- ① この特約は、主契約締結の際、保険契約者の申出により、主契約に付加して締結します。
- ② 保険証券の発行等の取扱いについては、主約款の規定を準用します。

第3条 (特約の責任開始期)

この特約の責任開始期は、主契約と同一とします。

第4条 (特約の保険期間および保険料払込期間)

- ① この特約の保険期間は、契約日から終身とします。
- ② この特約の保険料払込期間は、主契約と同一とします。

2. 死亡保険金の支払い

第5条

この特約の死亡保険金の支払いは、次に定めるところによるものとします。

支払理由	支払額	受取人
被保険者がこの特約の保険期間中に死亡したとき（公的機関の証明等により死亡が確認されたときを含みます。以下同じ。）	死亡保険金額	特約死亡保険金受取人

3. 死亡保険金を支払わない場合 (免責事由)

第6条

- ① 被保険者が次のいずれかにより死亡保険金の支払理由に該当したときは、この特約の死亡保険金を支払いません。

死亡保険金を支払わない場合 (免責事由)
1. 自殺。この場合、この特約の責任開始の日から起算して3年以内の死亡に限ります。 2. 保険契約者の故意（前号に該当する場合を除きます。） 3. 特約死亡保険金受取人の故意（第1号および前号に該当する場合を除きます。）。ただし、その者がこの特約の死亡保険金の一部の受取人であるときは、その残額を他の受取人に支払います。 4. 戦争その他の変乱

- ② 前項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により死亡保険金の支払理由に該当した場合に、死亡保険金の支払理由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認められるときは、その程度に応じ、死亡保険金の全額を支払い、またはその金額を削減して支払います。
- ③ この特約の死亡保険金を支払わないときは、この特約の保険料積立金（第1項第3号の場合は、支払わないこの特約の死亡保険金に対応する保険料積立金）を保険契約者に支払います。ただし、第1項第2号によるときは支払いません。

4. 不慮の事故による特約保険料の払込免除

第7条

- ① 主約款に定める保険料の払込免除の理由が生じたときは、主契約の保険料払込免除の取扱いに準じてこの特約の保険料の払込みを免除します。
- ② この特約の保険料の払込みを免除した後は、死亡保険金額の減額を取り扱いません。

5. 特約保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）

第8条

この特約の保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）については、主約款の保険料の払込みを免除しない場合（免責事由）の規定を準用します。

6. 告知義務・告知義務違反による解除

第9条（告知義務）

この特約の締結または復活の際、会社が告知書（電磁的方法による場合を含みます。以下本条において同じ。）で質問した死亡保険金の支払理由または保険料の払込免除の理由が発生する可能性に関する重要な事項について、保険契約者または被保険者はその告知書により告知してください。

第10条（告知義務違反による解除）

- ① 前条により質問した事項の告知の際、故意または重大な過失により事実が告知されなかったときまたは事実でないことが告知されたときは、会社は、この特約を将来に向かって解除することができます。
- ② 死亡保険金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じた後でも、会社は、前項によりこの特約を解除することができます。
- ③ 本条によるこの特約の解除は、保険契約者に対する通知により行います。ただし、保険契約者の住所不明等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者、特約死亡保険金受取人または指定代理請求人に通知します。

第11条（告知義務違反により解除した場合の取扱い）

- ① 前条によりこの特約を解除した場合には、死亡保険金の支払いおよび保険料の払込免除について、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 死亡保険金の支払い	イ. 死亡保険金を支払いません。
	ロ. すでに死亡保険金を支払っていたときは、その返還を請求します。
2. 保険料の払込免除	イ. 保険料の払込みを免除しません。
	ロ. すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとして扱います。

- ② 前項にかかわらず、死亡保険金の支払理由または保険料の払込免除の理由の発生が解除の原因となった事実によらないときは、死亡保険金を支払または保険料の払込みを免除します。
- ③ 前条によりこの特約を解除したときは、この特約の解約返戻金を保険契約者に支払います。

第12条 (告知義務違反による解除を行わない場合)

- ① 次のいずれかの場合には、会社は、第10条(告知義務違反による解除)によるこの特約の解除を行いません。

告知義務違反による解除を行わない場合	
1.	この特約の締結または復活の際、会社が、解除の原因となる事実を知っていたときまたは過失により知らなかったとき
2.	保険媒介者が、保険契約者または被保険者が解除の原因となる事実の告知をすることを妨げたとき
3.	保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対して、解除の原因となる事実の告知をしないこと、または事実でないことの告知をすることを勧めたとき
4.	会社が解除の原因を知った日の翌日から起算して1か月を経過したとき
5.	この特約が、この特約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して2年をこえて有効に継続したとき

- ② 前項のうち次に定める規定に該当する場合であっても、それぞれ次に定める事由に該当するときは、会社は、この特約を解除することができます。

項目	告知義務違反による解除ができる場合
1. 前項第2号または第3号に該当する場合	前項第2号または第3号に定める保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、解除の原因となる事実の告知をしなかったか、または事実でないことの告知をしたと認められるとき
2. 前項第5号に該当する場合	この特約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して2年以内に、解除の原因となる事実にもとづいて、保険料の払込免除の理由が生じたとき。ただし、この特約の締結または復活の際の責任開始の日から起算して5年を経過した場合を除きます。

7. 重大事由による解除

第13条（重大事由による解除）

- ① 会社は、次のいずれかの事由（重大事由）がある場合には、この特約を将来に向かって解除することができます。

重大事由	
1.	保険契約者または被保険者が、この特約の保険料の払込免除の給付を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をしたとき
2.	保険契約者または特約死亡保険金受取人が、この特約の死亡保険金（他の保険契約の死亡保険金を含み、保険種類および給付の名称の如何を問いません。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をしたとき
3.	この特約の死亡保険金（保険料の払込免除を含みます。）の請求に関し、特約死亡保険金受取人（保険料の払込免除の場合は保険契約者）が詐欺行為（未遂を含みます。）をしたとき
4.	保険契約者、被保険者または特約死亡保険金受取人が、次のいずれかに該当するとき <ul style="list-style-type: none"> イ. 反社会的勢力に該当すると認められること ロ. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ハ. 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ニ. 保険契約者または特約死亡保険金受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ホ. その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
5.	保険契約者、被保険者または特約死亡保険金受取人に対する会社の信頼を損ない、この特約の存続を困難とする第1号から前号までと同等の重大な事由があるとき

- ② 死亡保険金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じた後でも、会社は、前項によりこの特約を解除することができます。
- ③ 本条によるこの特約の解除は、保険契約者に対する通知により行います。ただし、保険契約者の住所不明等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者、特約死亡保険金受取人または指定代理請求人に通知します。

第14条（重大事由により解除した場合の取扱い）

- ① 前条によりこの特約を解除した場合には、死亡保険金の支払いおよび保険料の払込免除について、次のとおり取り扱います。

項目	取扱い内容
1. 死亡保険金の支払い	イ. 前条第1項に定める重大事由の発生時以後に支払理由が生じても、死亡保険金（前条第1項第4号のみに該当した場合で、前条第1項第4号イからホまでに該当したのが特約死亡保険金受取人のみであり、その特約死亡保険金受取人が死亡保険金の一部の受取人であるときは、この特約の死亡保険金のうち、その特約死亡保険金受取人に支払われるべき死亡保険金をいいます。以下本号において同じ。）を支払いません。
	ロ. すでに死亡保険金を支払っていたときは、その返還を請求します。
2. 保険料の払込免除	イ. 前条第1項に定める重大事由の発生時以後に保険料の払込免除の理由が生じても、保険料の払込みを免除しません。
	ロ. すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとしします。

- ② 前条によりこの特約を解除したときは、この特約の解約返戻金を保険契約者に支払います。

- ③ 前項の規定にかかわらず、前条第1項第4号の規定によってこの特約を解除した場合で、死亡保険金の一部の受取人に対して第1項第1号イの規定を適用し死亡保険金を支払わないときは、この特約のうち支払われない死亡保険金に対応する部分については前項の規定を適用し、その部分に対応する解約返戻金を保険契約者に支払います。

8. 特約の無効および取消し

第15条（不法取得目的による無効）

この特約の締結または復活の際の不法取得目的による無効については、主約款の不法取得目的による無効に関する規定を準用します。

第16条（詐欺による取消し）

この特約の締結または復活の際の詐欺による取消しについては、主約款の詐欺による取消しに関する規定を準用します。

9. 特約保険料の払込み

第17条（特約保険料の払込み）

- ① この特約の保険料は、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料の一括払いの場合も同様とします。
- ② 前項の規定により、この特約の保険料を一括して払い込むときは、主約款および主契約に付加されている他の特約の保険料一括払いの規定にかかわらず、会社の定める割合で特約保険料を割り引きます。

第18条（保険料の払込み前に死亡保険金の支払理由が生じた場合の取扱い）

払込期月に対応する保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに死亡保険金の支払理由が生じたときは、次の保険料の合計額を死亡保険金から差し引きます。

死亡保険金から差し引く保険料
1. 主契約の未払込みの保険料
2. 主契約に付加されている特約の未払込みの保険料

10. 特約の失効および消滅

第19条

- ① 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。この場合、保険契約者は、この特約の解約返戻金を請求することができます。
- ② 主契約が消滅したときは、この特約は同時に消滅します。この場合、主契約が告知義務違反もしくは重大事由による解除または保険契約の解約により消滅したときは、保険契約者は、この特約の解約返戻金を請求することができます。

11. 特約の復活

第20条

- ① 主契約の復活の請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとして扱います。ただし、すでにこの特約の解約返戻金の請求があったときを除きます。
- ② この特約の復活を承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いを行います。

- ③ この特約が復活された場合、第6条（死亡保険金を支払わない場合（免責事由））を適用するにあたっては、次のとおり読み替えるものとします。

読み替えられる語句	読み替える語句
この特約の責任開始の日	この特約の最後の復活の際の責任開始の日

12. 特約内容の変更

第21条（死亡保険金額の減額）

- ① 保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約の死亡保険金額を減額することができます。ただし、減額後のこの特約の死亡保険金額が会社の定める金額を下回る減額はできません。
- ② この特約の死亡保険金額が減額されたときは、減額部分は解約されたものとし、その部分に対する解約返戻金を保険契約者に支払います。

第22条（特約死亡保険金受取人の変更）

- ① 保険契約者は、死亡保険金の支払理由が発生するまでは、会社に対する通知または法律上有効な遺言により、特約死亡保険金受取人を変更することができます。
- ② 特約死亡保険金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
- ③ 会社に対する通知により特約死亡保険金受取人を変更する場合、その通知が会社に到達する前に変更前の特約死亡保険金受取人に死亡保険金を支払ったときは、その支払い後に変更後の特約死亡保険金受取人から死亡保険金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ④ 遺言により特約死亡保険金受取人を変更する場合、保険契約者が死亡した後、保険契約者の法定相続人（遺言執行者を含みます。）が会社に通知しなければ、これを会社に対抗することができません。

第23条（特約死亡保険金受取人が死亡した場合の取扱い）

- ① 死亡保険金の支払理由の発生時以前に特約死亡保険金受取人（この特約の締結の際または前条により特約死亡保険金受取人となった最終の者をいいます。以下本条において同じ。）が死亡した場合は、その時以後に特約死亡保険金受取人の変更（前条に定める特約死亡保険金受取人の変更とします。）が行われた場合を除き、次に定めるところによります。
- その特約死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人を特約死亡保険金受取人（以下本条において「承継受取人」といいます。）とします。
 - 承継受取人が死亡した場合には、死亡した承継受取人の死亡時の法定相続人を承継受取人に加え、死亡した承継受取人を承継受取人から除きます。
 - 第1号において法定相続人がいない場合および前号において承継受取人がなくなった場合は、保険契約者を承継受取人とします。
- ② 前項の承継受取人が2人以上いる場合は、それらの者の受取割合は均等とします。
- ③ 特約死亡保険金受取人が2人以上いる場合は、それぞれについて第1項および前項を適用します。

13. 特約の解約・解約返戻金額

第24条（特約の解約）

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、この特約の解約返戻金を保険契約者に支払います。

第25条 (解約返戻金額)

- ① この特約の解約返戻金は、次に定めるとおりとなります。

項 目	解約返戻金額
1. 保険料払込期間中の特約	保険料払込年月数（保険料年払・半年払契約の場合はその払込年月数に応じた経過年月数とします。以下本項において同じ。）により計算した金額に、0.7を乗じて計算した金額
2. 保険料払込期間満了後の特約	イ. 保険料払込期間満了の日までのこの特約の保険料が払い込まれている場合 経過年月数により計算した金額
	ロ. 保険料払込期間満了の日までのこの特約の保険料が払い込まれていない場合 保険料払込年月数により計算した金額に、0.7を乗じて計算した金額

- ② この特約の解約返戻金額は、保険証券を発行する際に、会社の定める経過年数における金額を保険契約者に通知します。

第26条 (債権者等による解約の効力等)

差押債権者、破産管財人その他の保険契約者以外の者でこの特約を解約することができる者によるこの特約の解約の効力等については、主約款の債権者等による解約の効力等に関する規定を準用します。

14. 契約者配当

第27条

この特約に対する契約者配当はありません。

15. 請求手続き

第28条

- ① この特約にもとづく次の取扱いは、会社所定の請求書およびその請求手続きに必要な書類を会社に提出して請求してください。

取扱い内容
1. 死亡保険金等の支払金の支払い
2. 特約内容の変更等

- ② 前項に定める請求手続きに必要な書類は、次に定める書類のうち会社が提出を求めるものとなります。

請求手続きに必要な書類
1. 請求権者であることを証する書類
2. 死亡保険金等の支払理由が生じたことを証する書類（死亡保険金等の支払いを請求する場合）
3. その他の請求手続きに必要な書類

- ③ 官公署、会社、工場、組合等の団体（団体の代表者を含みます。以下本項において「団体」といいます。）が保険契約者および特約死亡保険金受取人で、かつ、その団体から給与の支払いを受ける従業員が被保険者の場合で、団体がこの特約の死亡保険金の全部またはその相当部分を遺族補償規定等にもとづく死亡退職金または弔慰金等（以下本項において「死亡退職金等」といいます。）として被保険者または死亡退職金等の受給者に支払うときは、その死亡保険金の請求の際、前項の書類に加え、次に定める書類のうち第1号または第2号のいずれかおよび第3号の書類も提出してください。ただし、死亡退職金等の受給者が2人以上であるときは、そのうち1人からの提出で足りるものとします。

請求手続きに必要な書類
1. 被保険者または死亡退職金等の受給者の請求内容確認書
2. 被保険者または死亡退職金等の受給者に死亡退職金等を支払ったことを証する書類
3. 受給者本人であることを団体が確認した書類

16. 指定代理請求人による請求

第29条

被保険者が特約保険料の払込免除（被保険者と保険契約者が同一人の場合に限ります。）を請求できない特別な事情があるときの指定代理請求人による請求については、主約款の指定代理請求人による請求に関する規定を準用します。

17. 死亡保険金等の支払いの時期・場所等

第30条

この特約の死亡保険金等の支払いの時期および場所等については、主約款の給付金等の支払いの時期および場所等に関する規定を準用します。

18. 主約款の準用

第31条

この特約に別段の定めのないときは、主約款を準用します。

19. 契約内容の登録

第32条（契約内容の登録）

- ① 会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下「協会」といいます。）に登録します。
1. 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
 2. 特約死亡保険金の金額
 3. 契約日（復活が行われた場合は、最後の復活の日とします。以下本条において同じ。）
 4. 当会社名
- ② 前項の登録の期間は、契約日から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内とします。

第33条 (登録された契約内容の取扱い)

- ① 協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）は、前条第1項により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下本条において同じ。）の申込み（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の申込みを含みます。）を受けたときまたは更新日において被保険者が満15歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して前条第1項により登録された内容について照会することができるものとし、この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとし、
- ② 各生命保険会社等は、前条第2項の登録の期間中に保険契約の申込みがあった場合、前項によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の承諾を含みます。以下本条において同じ。）の判断の参考とすることができるものとし、
- ③ 各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加が行われた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の日とします。以下本項において同じ。）から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して前条第1項により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払いの判断の参考とすることができるものとし、
- ④ 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払いの判断の参考とする以外に用いないものとし、
- ⑤ 協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとし、
- ⑥ 保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
- ⑦ 第1項、第2項および第3項中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額および高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額および後遺障害共済金と読み替えます。

リビング・ニーズ特約

1. 総則

第1条 (用語の意義)

第2条 (特約の締結)

第3条 (特約の責任開始期)

2. 保険金の支払い

第4条 (リビング・ニーズ保険金の支払い)

第5条 (リビング・ニーズ保険金の支払いに関するその他の事項)

3. リビング・ニーズ保険金を支払わない場合 (免責事由)

第6条

4. 特約保険料の払込み

第7条

5. 特約の失効および消滅

第8条

6. 特約の復活

第9条

7. 特約内容の変更

第10条 (リビング・ニーズ保険金の受取人の変更)

8. 特約の解約・解約返戻金額

第11条 (特約の解約)

第12条 (解約返戻金額)

第13条 (債権者等による解約の効力等)

9. 契約者配当

第14条

10. 請求手続き

第15条

11. 指定代理請求人による請求

第16条

12. 保険金の支払いの時期・場所等

第17条

13. 主約款の準用

第18条

14. 主契約等に特別条件を付加する場合の特則

第19条 (主契約等に保険金削減支払方法を適用する場合)

15. 主契約が更新される場合の特則

第20条

16. 中途付加の場合の特則

第21条

17. 主契約が料率区分型収入保障保険(無解約返戻金型)の場合の特則

第22条

18. 主契約が医療終身保険(無解約返戻金型)等の場合の特則

第23条

19. 主契約が限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)の場合の特則

リビング・ニーズ特約

1. 総則

第1条（用語の意義）

この特約において、次の用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

用語	意義
感染症	主約款に定める感染症のことをいいます。
主契約	主たる保険契約のことをいいます。
主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。
請求日	第4条（リビング・ニーズ保険金の支払い）第1項支払理由イの書類が会社に着いた日のことをいいます。
中途付加	第21条（中途付加の場合の特則）第1項にもとづいて、主契約締結後にこの特約を締結することをいいます。
特約基準保険金額	リビング・ニーズ保険金を支払う際に基準となる保険金額をいい、支払請求の際、被保険者が指定するものとします。

第2条（特約の締結）

- ① この特約は、主契約締結の際、保険契約者の申出により、主契約に付加して締結します。
- ② 保険証券の発行等の取扱いについては、主約款の規定を準用します。

第3条（特約の責任開始期）

この特約の責任開始期は、主契約と同一とします。

2. 保険金の支払い

第4条（リビング・ニーズ保険金の支払い）

- ① リビング・ニーズ保険金の支払いは、次に定めるところによるものとします。

支払理由	支払額	受取人
被保険者の余命が6か月以内と判断され、次の条件をすべて満たしたとき イ. リビング・ニーズ保険金の請求に必要な書類（必要事項が完備されていることを要します。）が会社に着いていること ロ. 請求日から起算して主契約の保険期間満了の日（主契約が更新される場合を除きます。）までの期間が1年をこえていること	請求日から6か月間の特約基準保険金額に対応する次の金額の合計額を、特約基準保険金額から差し引いた金額 イ. 会社の定める利率による利息 ロ. 会社の定める計算方法で計算した主契約の保険料相当額	被保険者

- ② 特約基準保険金額は、次のいずれか小さい金額の範囲内で指定することを要します。
 1. 主契約の死亡保険金等の金額
 2. 会社の定める限度額
- ③ 前項第1号の適用に際しては、死亡保険金が年金で支払われる仕組みの主契約については、請求日の6か月後の月単位の応当日における年金の現価相当額とします。
- ④ リビング・ニーズ保険金を支払ったときは、次に定めるところによるものとします。

1. 特約基準保険金額が主契約の死亡保険金等の金額と同額るとき	主契約は、請求日にさかのぼって消滅するものとします。
2. 特約基準保険金額が主契約の死亡保険金等の金額より少額るとき	主契約の死亡保険金等の金額は、請求日にさかのぼって特約基準保険金額と同額分減額されたものとします。

- ⑤ 第1項にかかわらず、保険契約者および主約款に定める死亡保険金等の受取人（死亡保険金等の一部の受取人を含みます。）が同一法人のときは、リビング・ニーズ保険金の受取人は保険契約者とします。

第5条（リビング・ニーズ保険金の支払いに関するその他の事項）

- ① リビング・ニーズ保険金が支払われる前に主契約の保険金等の支払請求を受け、主契約の保険金等が支払われるときは、会社は、リビング・ニーズ保険金を支払いません。
- ② 主契約の保険金等が支払われたときは、その支払い後にリビング・ニーズ保険金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ③ リビング・ニーズ保険金が支払われた後に、主契約の保険金等の請求を受けたときは、次に定めるところによるものとします。

1.リビング・ニーズ保険金の支払いが前条第4項第1号に該当していた場合	主契約の保険金等は支払いません。
2.リビング・ニーズ保険金の支払いが前条第4項第2号に該当していた場合	リビング・ニーズ保険金の支払いによる減額後の保険金等の金額にもとづき支払います。

3. リビング・ニーズ保険金を支払わない場合（免責事由）

第6条

- ① 被保険者が次のいずれかによりリビング・ニーズ保険金の支払理由に該当したときは、リビング・ニーズ保険金を支払いません。

リビング・ニーズ保険金を支払わない場合（免責事由）
1. 被保険者または保険契約者の故意
2. 被保険者の犯罪行為
3. 戦争その他の変乱

- ② 前項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱によりリビング・ニーズ保険金の支払理由に該当した場合に、リビング・ニーズ保険金の支払理由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認められるときは、その程度に応じ、リビング・ニーズ保険金の全額を支払い、またはその金額を削減して支払います。

4. 特約保険料の払込み

第7条

この特約は保険料の払込みを要しません。

5. 特約の失効および消滅

第8条

- ① 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。
- ② 次の場合には、この特約は消滅します。
1. リビング・ニーズ保険金の支払い
 2. 主契約の消滅

6. 特約の復活

第9条

- ① 主契約の復活の請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとしします。
- ② この特約の復活を承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いを行います。

7. 特約内容の変更

第10条（リビング・ニーズ保険金の受取人の変更）

リビング・ニーズ保険金の受取人を被保険者（第4条（リビング・ニーズ保険金の支払い）第5項の規定が適用される場合には保険契約者）以外の者に変更することはできません。

8. 特約の解約・解約返戻金額

第11条（特約の解約）

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

第12条（解約返戻金額）

この特約の解約返戻金はありません。

第13条（債権者等による解約の効力等）

- ① 差押債権者、破産管財人その他の保険契約者以外の者でこの特約を解約することができる者によるこの特約の解約の効力等については、主約款の債権者等による解約の効力等に関する規定を準用します。
- ② 前項の場合、主約款に定める解約の効力が生じまたは生じないこととなるまでの期間中にリビング・ニーズ保険金の支払理由が生じリビング・ニーズ保険金を支払うべきときは、会社は、リビング・ニーズ保険金の限度で特約基準保険金額に対応する部分についての一定の金額を債権者等に支払い、残額があるときはその残額をリビング・ニーズ保険金の受取人に支払います。

9. 契約者配当

第14条

この特約に対する契約者配当はありません。

10. 請求手続き

第15条

- ① この特約のリビング・ニーズ保険金の支払いは、会社所定の請求書およびその請求手続きに必要な書類を会社に提出して請求してください。
- ② 前項に定める請求手続きに必要な書類は、次に定める書類のうち会社が提出を求めるものとしします。

請求手続きに必要な書類
1. 請求権者であることを証する書類
2. リビング・ニーズ保険金の支払理由が生じたことを証する書類
3. その他の請求手続きに必要な書類

11. 指定代理請求人による請求

第16条

被保険者がリビング・ニーズ保険金を請求できない特別な事情があるときの指定代理請求人による請求については、主約款の指定代理請求人による請求に関する規定を準用します。

12. 保険金の支払いの時期・場所等

第17条

リビング・ニーズ保険金の支払いの時期および場所等については、主約款の保険金等または年金等の支払いの時期および場所等に関する規定を準用します。

13. 主約款の準用

第18条

この特約に別段の定めのないときは、主約款を準用します。

14. 主契約等に特別条件を付加する場合の特則

第19条（主契約等に保険金削減支払方法を適用する場合）

主契約等に保険金削減支払方法が適用されている場合で、保険金削減期間中にリビング・ニーズ保険金の請求があったときは、次の第1号の金額から第2号の金額を差し引いた金額を支払います。ただし、災害または感染症によってリビング・ニーズ保険金の支払理由に該当したときは、リビング・ニーズ保険金の削減はしません。

1. 特約基準保険金額から、請求日から6か月間の特約基準保険金額に対応する会社の定める利率による利息を差し引いた金額に、請求日における主約款等の保険金削減支払方法の適用に関する規定に定める所定の割合を乗じた金額
2. 請求日から6か月間の特約基準保険金額に対応する会社の定める計算方法で計算した保険料相当額

15. 主契約が更新される場合の特則

第20条

- ① 主契約が更新されるときは、この特約は主契約とともに更新されます。
- ② 前項にかかわらず、更新時に、会社がこの特約の締結を取り扱っていないときは、この特約は更新されません。
- ③ 前項によりこの特約が更新されないときは、更新の取扱いに準じて、会社が定める同様の特約を更新時に締結します。

16. 中途付加の場合の特則

第21条

- ① 主契約締結後においても、保険契約者から申出があり、被保険者の同意を得たうえで会社が承諾したときは、この特約を締結します。
- ② 会社が中途付加を承諾した場合には、会社が承諾した時からこの特約における責任を負います。

17. 主契約が料率区分型収入保障保険(無解約返戻金型)の場合の特則

第22条

この特約を料率区分型収入保障保険(無解約返戻金型)に付加するときは、第4条(リビング・ニーズ保険金の支払い)第4項第2号の適用に際しては、請求日の6か月後の月単位の応当日における年金の現価相当額に対する特約基準保険金額の割合に応じて年金月額が減額されたものとして取り扱います。

18. 主契約が医療終身保険(無解約返戻金型)等の場合の特則

第23条

① この特則において、次の用語の意義は、次のとおりとします。

用語	意義
終身保険特約(低解約返戻金型)等	主契約に付加されている終身保険特約(低解約返戻金型)等の死亡保険金(同様の給付を含みます。)のある特約のうち、会社の定める特約をいいます。

② この特約を医療終身保険(無解約返戻金型)または特定疾病一時給付保険(無解約返戻金型)に付加する場合には、終身保険特約(低解約返戻金型)等が付加されていることを要します。

③ 第4条(リビング・ニーズ保険金の支払い)の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

第4条(リビング・ニーズ保険金の支払い)

① リビング・ニーズ保険金の支払いは、次に定めるところによるものとします。

支払理由	支払額	受取人
被保険者の余命が6か月以内と判断され、リビング・ニーズ保険金の請求に必要な書類(必要事項が完備されていることを要します。)が会社に着いたとき	請求日から6か月間の特約基準保険金額に対応する次の金額の合計額を、特約基準保険金額から差し引いた金額 イ. 会社の定める利率による利息 ロ. 会社の定める計算方法で計算した終身保険特約(低解約返戻金型)等の保険料相当額	被保険者

② 特約基準保険金額は、次のいずれか小さい金額の範囲内で指定することを要します。

1. 終身保険特約(低解約返戻金型)等の死亡保険金額等の合計額
2. 会社の定める限度額

③ リビング・ニーズ保険金を支払ったときは、次に定めるところによるものとします。

1. 特約基準保険金額が終身保険特約(低解約返戻金型)等の死亡保険金額等の合計額と同額るとき	終身保険特約(低解約返戻金型)等は、請求日にさかのぼって消滅するものとします。
2. 特約基準保険金額が終身保険特約(低解約返戻金型)等の死亡保険金額等の合計額より少額るとき	終身保険特約(低解約返戻金型)等の死亡保険金額等の合計額は、請求日にさかのぼって特約基準保険金額と同額分減額されたものとします。この場合、特約の定めにかかわらず、減額部分に解約返戻金があるときでもこれを支払いません。

④ 第1項にかかわらず、保険契約者および終身保険特約(低解約返戻金型)等に定める死亡保険金の受取人(死亡保険金等の一部の受取人を含みます。)が同一法人のときは、リビング・ニーズ保険金の受取人は保険契約者となります。

- ④ 第5条（リビング・ニーズ保険金の支払いに関するその他の事項）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
主契約	終身保険特約(低解約返戻金型)等

- ⑤ 第8条（特約の失効および消滅）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

5. 特約の失効および消滅

第8条

- ① 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。
- ② 次の場合には、この特約は消滅します。
 1. リビング・ニーズ保険金の支払い
 2. 主契約の消滅
 3. 主契約に付加されたすべての終身保険特約(低解約返戻金型)等の消滅

19. 主契約が限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)の場合の特則

第24条

- ① この特約を限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)に付加する場合には、限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)が付加されていることを要します。
- ② 第4条（リビング・ニーズ保険金の支払い）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

第4条（リビング・ニーズ保険金の支払い）

- ① リビング・ニーズ保険金の支払いは、次に定めるところによるものとします。

支払理由	支払額	受取人
被保険者の余命が6か月以内と判断され、リビング・ニーズ保険金の請求に必要な書類（必要事項が完備されていることを要します。）が会社に着いたとき	請求日から6か月間の特約基準保険金額に対応する次の金額の合計額を、特約基準保険金額から差し引いた金額 イ. 会社の定める利率による利息 ロ. 会社の定める計算方法で計算した限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の保険料相当額	被保険者

- ② 特約基準保険金額は、次のいずれか小さい金額の範囲内で指定することを要します。
 1. 限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の死亡保険金額の合計額
 2. 会社の定める限度額
- ③ リビング・ニーズ保険金を支払ったときは、次に定めるところによるものとします。

1. 特約基準保険金額が限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の死亡保険金額の合計額と同額るとき	限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)は、請求日にさかのぼって消滅するものとします。
2. 特約基準保険金額が限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の死亡保険金額の合計額より少額るとき	限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の死亡保険金額の合計額は、請求日にさかのぼって特約基準保険金額と同額分減額されたものとします。この場合、特約の定めにかかわらず、減額部分に解約返戻金があるときでもこれを支払いません。

④ 第1項にかかわらず、保険契約者および限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)に定める死亡保険金の受取人(死亡保険金の一部の受取人を含みます。)が同一法人のときは、リビング・ニーズ保険金の受取人は保険契約者とします。

③ 第5条(リビング・ニーズ保険金の支払いに関するその他の事項)の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

読み替えられる語句	読み替える語句
主契約	限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)

④ 第8条(特約の失効および消滅)の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

5. 特約の失効および消滅

第8条

- ① 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。
- ② 次の場合には、この特約は消滅します。
 1. リビング・ニーズ保険金の支払い
 2. 主契約の消滅
 3. 主契約に付加されたすべての限定告知型終身保険特約(低解約返戻金型)の消滅

責任開始期に関する特約

- 第1条 (用語の意義)
- 第2条 (特約の締結)
- 第3条 (会社の責任開始期)
- 第4条 (第1回保険料の払込みおよび猶予期間)
- 第5条 (第1回保険料の払込み前に保険金等の支払理由等が生じた場合の保険料の取扱い)
- 第6条 (第1回保険料が払い込まれないことによる無効)
- 第7条 (特約の解約)
- 第8条 (特約の消滅)
- 第9条 (主約款の準用)
- 第10条 (主契約が料率区分型収入保障保険(無解約返戻金型)の場合の特則)

責任開始期に関する特約

第1条（用語の意義）

この約款において、次の用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

用語	意義
契約日から起算した経過月数	契約日から起算して保険契約の消滅等が発生した日までの月数のことをいい、1か月未満の端数がある場合または起算日と保険契約の消滅等の発生日が同一の日の場合は、これを1か月と数えます。
主契約	主たる保険契約のことをいいます。
主特約	主契約に付加されているその他の特約のことをいいます。
主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。
第1回保険料の払込期間	第1回保険料を払い込むべき期間のことをいい、会社の責任開始の日から会社の責任開始の日の属する月の翌々月末日までとします。
第1回保険料の猶予期間	第1回保険料の払込みを猶予する期間のことをいい、第1回保険料の払込期間満了の日の属する月の翌月初日から末日までとします。

第2条（特約の締結）

この特約は、主契約締結の際、会社の定める場合を除き、原則として主契約に付加して締結します。

第3条（会社の責任開始期）

この特約が付加された場合で、会社が保険契約の申込みを承諾したときは、主約款にかかわらず、次のいずれか遅い時から保険契約における責任を負います。

1. 申込みを受けた時
2. 告知が行われた時

第4条（第1回保険料の払込みおよび猶予期間）

- ① 保険契約者は、第1回保険料を第1回保険料の払込期間満了の日までに払い込んでください。
- ② 前項の払込みができない場合、保険契約者は、第1回保険料を第1回保険料の猶予期間満了の日までに払い込んでください。

第5条（第1回保険料の払込み前に保険金等の支払理由等が生じた場合の保険料の取扱い）

- ① 第1回保険料が払い込まれないまま、第1回保険料の猶予期間満了の日までに主約款または主特約の規定にもとづいて保険金等の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じたときは、それぞれ次のとおり取扱います。

項目	取扱い内容
1. 保険金等の支払理由が生じたとき	第1回保険料を保険金等から差し引きます。ただし、第2回以後の保険料について、主約款または主特約の規定にもとづいて差し引くべき未払込みの保険料があるときは、第1回保険料と合わせて保険金等から差し引きます。
2. 保険料の払込免除の理由が生じたとき	イ. 第1回保険料の猶予期間満了の日までに、第1回保険料を払い込んでください。ただし、第2回以後の保険料について、主約款または主特約の規定にもとづいて払い込むべき未払込みの保険料があるときは、第1回保険料と合わせて払い込んでください。 ロ. 第1回保険料の猶予期間満了の日までに前イの保険料の払込みがないときは、保険料の払込みを免除しません。

- ② 保険料年払・半年払契約の場合で、保険契約の消滅または保険料の払込免除の理由が生じたときは、前項の第1回保険料は、保険契約の消滅等の発生時期までの契約日から起算した経過月数分の保険料を一括して払い込んだ場合の保険料相当額とします。
- ③ 第1項第1号において、会社の支払う金額が第1回保険料（第1項第1号ただし書きに定める未払込みの保険料を含みます。以下本項において同じ。）に不足するときは、保険契約者は、その第1回保険料の猶予期間満了の日までに第1回保険料を払い込んでください。この場合に払込みがないときは、保険金等を支払いません。

第6条（第1回保険料が払い込まれないことによる無効）

- ① 第1回保険料の猶予期間満了の日までに第1回保険料の払込みがないときは、主契約および主特約を無効とします。ただし、第1回保険料の猶予期間満了の日までに前条第3項に該当せずに前条第1項第1号に定める取扱いが行われたときは無効とはしません。
- ② 前項の場合、保険料積立金その他返戻金の払いもどしはありません。

第7条（特約の解約）

この特約のみの解約は取り扱いません。

第8条（特約の消滅）

主契約が更新されたときは、この特約は消滅します。

第9条（主約款の準用）

この特約に別段の定めのないときは、主約款を準用します。

第10条（主契約が料率区分型収入保障保険(無解約返戻金型)の場合の特則）

この特約が料率区分型収入保障保険(無解約返戻金型)に付加されているときは、第5条（第1回保険料の払込み前に保険金等の支払理由等が生じた場合の保険料の取扱い）第3項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

- ③ 第1項第1号において、会社の支払う金額が第1回保険料（第1項第1号ただし書きに定める未払込みの保険料を含みます。以下本項において同じ。）に不足するときは、主約款に定める年金の現価相当額の全部の支払いの請求があったものとして、年金の現価相当額から未払込みの保険料を差し引き、その残額を年金の受取人に支払います。この場合、保険契約は消滅します。

手続きの際の提出書類一覧表

項目	提出書類 メディケア生命所定の 請求書	保険証券	本人確認書類		被保険者の住民票	診断書・証明書 メディケア生命所定の	その他
			保険契約者	受取人			
給付金などのお支払い	○			○		○	*不慮の事故の場合 不慮の事故であることを証明する書類 *先進医療給付金・ 先進医療一時給付金の場合 先進医療の技術料が記載されている 医療機関発行の領収証(写)
保険料のお払込免除	○		○			○	不慮の事故であることを証明する書類
死亡返還金・ 死亡保険金のお支払い	○	○		○	○	○	
解約返戻金のお支払い	○	○	○				
保険契約の復活	○		○			○	メディケア生命所定の告知書
主契約の基本給付金額・ 入院給付日額の減額	○	○	○				
特約の給付金額・ 保険金額の減額	○	○	○				
保険契約の解約・ 特約の解約	○	○	○				
保険契約者の変更	○	○	○ (旧保険 契約者)				*旧保険契約者死亡の場合 1. 旧保険契約者の戸籍謄本 2. 相続人の印鑑証明書
指定代理請求人の変更	○	○	○				
死亡返還金受取人など の変更	○	○	○				

- 必要に応じて、上記以外の書類の提出を求められることがあります。
(例) 被保険者の住民票に代えて被保険者の戸籍抄本の提出を求められることがあります。
また、被保険者、死亡返還金受取人などの登記事項証明書の提出を求められることがあります。
- 上記の提出書類のうち全部または一部の省略を認めることがあります。
- 本人確認書類として、運転免許証、パスポート、健康保険証、年金手帳などの各種証明書のうち、いずれかの写しをご提出いただきます。

説明事項ご確認のお願い

- お申込みに際して特にご確認いただきたい事項をまとめた「契約概要」および特にご注意いただきたい事項をまとめた「注意喚起情報」を掲載していますので、ご契約前に必ずお読みください。

- 「ご契約のしおり」は、約款の重要な事項およびご契約のお取扱いについて大切な事項をわかりやすくまとめたものです。必ずご一読いただき、内容を十分に確認のうえ、ご契約をお申し込みください。

特に以下の事項の

- 健康状態・職業などの告知について ————— 23 ページ
- クーリング・オフ制度について ————— 25 ページ
- 責任開始期について ————— 26 ページ
- 給付金などをお支払いできない場合について ————— 30 ページ
- 保険料について ————— 20 ページ
- ご契約の失効について ————— 22 ページ
- ご契約の復活について ————— 22 ページ
- 解約について ————— 41 ページ

などは、ご契約に際してぜひご理解いただきたいことがらです。ご説明の中でわかりにくい点がございましたら下記にお問い合わせください。また、上記の事項以外でもこの冊子の内容やメディケア生命の生命保険契約に関してわかりにくい点がございましたら下記にお問い合わせください。

お問合せ先・相談窓口

メディケア生命コールセンター

 **0120-315056**

受付時間 月曜～金曜：午前9時～午後7時（祝日・年末年始を除く）
土曜・日曜：午前9時～午後5時

<http://www.medicarelife.com/>

メディケア生命ホームページでは住所・電話番号の変更などの各種お手続きができます。

〈募集代理店〉

〈引受保険会社〉



メディケア生命保険株式会社

住友生命グループ

〒135-0033

東京都江東区深川1-11-12

〈メディケア生命コールセンター〉

 **0120-315056**

<http://www.medicarelife.com/>

30-M320-100-18113819(2018.11.1)

2018年11月改訂